

DENSO

CSR Report 2010

社会から信頼・共感される企業をめざして



社会から信頼・共感される企業をめざして

人々が幸福であるために、社会が持続的に発展するために、そして、先進的なクルマ社会を創造するために。
社員一人ひとりが、ステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、基本理念と企業行動宣言の実践に取り組んでいます。

デンソー基本理念

【会社の使命】

世界と未来をみつめ
新しい価値の創造を通じて
人々の幸福に貢献する

【経営の方針】

1. 魅力ある製品で お客様に満足を提供する
2. 変化を先取りし 世界の市場で発展する
3. 自然を大切にし 社会と共生する
4. 個性を尊重し 活力ある企業をつくる

【社員の行動】

1. 大きく発想し 着実に行動する
2. 互いに協力し 明日に挑戦する
3. 自己を磨き 信頼に応える



デンソーグループ情報開示方針

デンソーは、グループの社会的責任 (CSR) の実践にあたり策定した『デンソーグループ企業行動宣言』(P16)の中で、「オープンでフェアな情報開示と対話を実践する」ことを宣言しています。この宣言に基づき、デンソーは経営戦略や事業活動などの企業情報を適時かつ公正・適正に開示します。

これにより経営の透明性を向上させると同時に、すべてのステークホルダーの皆様へ、デンソーへの理解を深めていただき、皆様との信頼関係の構築と維持に努めます。また、ステークホルダーの皆様と積極的に対話することにより、デンソーにいただいた評価を適切に企業活動に反映するよう努めます。

基本方針

当社グループは、情報開示の基本姿勢に基づき、開示内容、方法、体制について、次のとおり基本方針を定めます。

1. 開示内容

会社法や金融商品取引法をはじめとする各種法令・規則が定める適時開示に該当する情報については、当該規則に従い速やかに開示します。
また、適時開示に該当しない情報についても、事業環境、社会の観点から重要と思われる情報やステークホルダーの皆様に影響を与える可能性のある情報、当社グループへの理解を深めていただくために有効と考えられる情報を積極的に開示します。

2. 開示方法

適時開示規則に定められた情報開示については、同規則に従い、当該証券取引所の提供する適時情報開示のシステムを通じて行うとともに、報道機関にニュースリリースを配信し、当社グループもしくは当社のホームページにも掲載します。
また、適時開示に該当しない情報を開示する場合にも、開示の適時性、公正性、適正性を配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し、開示します。

3. 開示体制

適時かつ公正、適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理、開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。

◎CSRレポートに社員の家族を掲載

デンソーは、CSR活動への関心と理解を深める社内啓発の一環として、2009年版からCSRレポートの表紙や扉ページに社員の家族 (5歳～12歳) を掲載しています。実施にあたっては、社内イントラネットで開催者を募集してオーディションを行い、休日を利用してスタジオで撮影しています。この試みは、社員がCSRレポートに親しみを覚え、レポートを読む動機付けの一助ともなっています。

Contents

編集方針

◎内容の選定(重要性・網羅性)

- 下記のガイドライン、SRI(社会的責任投資)に関するアンケート、ステークホルダーダイアログにおけるご意見・ご提言を参考に重要項目を選定しました。
- 「特集」(8～13ページ)は、ISO26000(組織の社会的責任の国際規格)の草案やAA1000(英国の国際的非営利組織が開発した包括的会計・情報開示に関する規格)を参考に、「デンソー独自のCSR活動」をテーマに活動をご紹介します。
- 各章の基本的な考え方は普遍的であるため、2008年度に引き続き再掲載しています。

【報告書対象範囲】

対象組織:デンソーグループ/(株)デンソーおよび国内・海外グループ会社(連結対象会社184社)、一部項目は個々に対象範囲を記載。

対象期間:2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)、内容の理解を助けるため一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

【参考としたガイドライン】

- ・GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3版(G3)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」

※GRIガイドライン対照表は、CSRレポートのサイトに掲載しています。

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/report/2009/index.html>

※【報告書対象範囲】【参考としたガイドライン】は2008年度と同様で変更していません。

- 経済性報告の詳細については、Webサイト「株主・投資家情報」からアニュアルレポート(英語)、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html>

◎理解の容易性(明瞭性・比較可能性)

- 経済産業省「ステークホルダー重視によるレポートガイドライン2001」を参考に、CSRに関心の高い方を主たる読者として想定しました。
- 文中では、デンソーグループを「デンソー」、株式会社デンソーを「(株)デンソー」と表記し、取り組み内容・データ開示を区分しています。デンソーグループとは、株式会社デンソーおよびその出資比率が50%を超える連結会社を指します。
- データは比較容易性に配慮し、経年変化を基本に掲載しています。
- 2009年度で比較可能性に大きな影響を与える変化は特にありません。
- デンソー独自の用語、各分野の専門用語は、巻末の「用語集」で解説しています。

◎信頼性

- 2009年度のCSRに関わるポジティブ情報およびネガティブ情報を一覧化し、「CSRハイライト&ローライト」(20ページ)としてご紹介しています。
- 活動内容およびデータを検証・保証する「第三者保証」については、手法が世界的な基準として未確立と判断して、実施を見送りました。ただし、継続して「第三者意見」および専門家によるダイアログでご意見をいただき、活動の透明性・信頼性を高める配慮を行っています。

発行責任者:取締役社長 加藤宣明
編集責任者:常務役員 臼井定広
発行時期:2010年8月(次回2011年8月予定/前回2009年8月)

■ 社長メッセージ	03
■ デンソーの事業概要と経済性報告	05
■ 特集:独自のCSR活動	08
1. 各国・地域に広がる環境保全活動	
2. グローバルなモノづくり人材の育成	
3. 社員参加による社会貢献活動	
■ CSRマネジメント	14
基本的な考え方/推進体制/デンソーグループ企業行動宣言	
長期活動計画/2009年度の活動/進捗状況の点検	
CSRハイライト&ローライト/ステークホルダーダイアログ	
コーポレートガバナンス/コンプライアンス	
リスク管理/情報セキュリティ	
■ 社会性報告	28
お客様への責任	29
社員への責任	33
株主・投資家様への責任	40
仕入先様への責任	41
地域社会・国際社会への責任	43
■ 環境報告	48
環境経営	49
地球温暖化防止	57
資源循環	65
環境負荷物質の管理・削減	67
社会との連携	70
■ データ・資料	73
■ 用語集	78
■ 第三者意見	82

自動車産業の変革点の中で、 デンソーはCSR経営を基盤に総智・総力を結集し、 ステークホルダーのご期待に応えます。



いま自動車産業は大きな変革点にあります

2009年は世界の自動車産業が劇的に変化した1年でした。金融危機に端を発した景気後退によって自動車市場の需要は大幅に落ち込み、デンソーも創業以来の厳しい状況に直面しました。そして、緩やかながら回復への道をたどる中で、自動車産業は「環境技術」と「新興国」の2点で大きく変化しました。

環境技術では、社会や消費者から“地球環境にやさしいクルマ”に対する期待がこれまで以上に高まり、自動車メーカーはハイブリッド車や電気自動車をはじめ全ての動力源で、「省燃費・CO₂低減」をテーマとする技術開発を一段と加速させました。私たちは、この変化をデンソーの強みであるエネルギーマネジメント技術を最大限に発揮して、環境負荷の少ないクルマ社会に貢献できる好機と考えています。

そして、エンジンの噴射制御からハイブリッドシステムの電力制御、省エネ型カーエアコンの開発に至るまで、多様な動力源のクルマの燃費向上につながる製品を提供しています。

一方、自動車市場における新興国の存在感は、かつてないほど重みを増し、中国が米国を抜いて最大の自動車市場となりました。中国・インドをはじめとする新興諸国には、自動車の恩恵を待ち望む多くの人々が存在します。これらの人々に、安全・快適で環境負荷の少ない製品を提供することは、デンソーの重要な使命です。そのため、各国・地域の経済やインフラの特性、固有のニーズに適した製品を迅速に開発・生産・販売できる体制づくりを進めています。

スリム化と次の成長に向けた体制づくり

自動車市場が変革点にある中で、社会的な責任を全うしながら多くのステークホルダーのご期待に応えていくには、持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立が不可欠です。そこで、デンソーは2009年から全社を挙げて大きく二つの取り組みを進めています。

一つは、設備投資や経費を徹底して見直す「スリム化」です。2009年2月20日に、全社の操業を停止して各職場で危機感を共有し、社員一人ひとりが効率化の追求を議論する機会を設けました。これ以降、「私が変われば、デンソーが

変わる」をスローガンに、総力を結集してムダを排除する活動を展開し、収益改善の大きな力となっています。

そして、もう一つの取り組みは「次の成長に向けた体制づくり」です。こちらは、地球温暖化・資源・大気汚染など世界が直面している課題解決に貢献する技術革新を加速させるため、内燃機関の高効率化やハイブリッドコンポーネントの小型・軽量化、植物由来の材料や燃料の研究開発などに注力するとともに、各国・地域での調査・開発体制の整備を推進しています。

真のCSR経営を実践する企業グループをめざして

デンソーは、2006年にCSR(企業の社会的責任)を経営の根幹に据える方針を表明し、ステークホルダーとの関係や果たすべき責任を明確化するとともに、方針・推進体制を整備しながらサプライチェーンを含むグループ全体への普及・浸透を図ってきました。そして今後、デンソーが真のCSR経営を実践していくには、社員の一人ひとりが周囲の状況に関心を深め、当事者意識を持って課題解決に積極的に参画することが何より重要と考えています。

例えば、通勤などの日常生活の中で渋滞や事故情報に接した時、解決すべきことは何か、ユーザーが本当に望むものは何かをお客様視点でとことん考えることで、新たな製品開発につながるヒントが発見できる可能性があります。あるいは、地域社会の人々と積極的に交流することで、その国が抱える真の課題が浮かび上がり、企業として個人として課題解決

へのサポートをできる手段が見つかるかもしれません。

忘れてならないのは、課題に気づいたら既成概念や慣例にとらわれず「あるべき姿」を明確にして、解決への道筋を探ることです。そして、その実現に向けて「変わる勇気を持つこと」です。デンソーが60年間にわたって成長を続けてこられたのも、モノづくりや人づくりで、地域社会や国際社会で、過去の在り様にとらわれず、ステークホルダーのニーズと真摯に向き合い、大胆に変わり続けてきたからにほかなりません。幸い、私たちには目的・目標を共有する12万人の仲間がいます。そして、創業以来培ってきた「総智・総力を結集」する伝統があります。その智慧・情熱・行動力を発揮すれば、次世代の自動車づくりで環境保全や交通事故の減少に貢献し、地域社会・国際社会で尊敬されるような真のCSR実践企業へ成長できると確信しています。

よりグローバルなCSR活動の報告に向けて

本レポートは、CSR活動の報告を通じて、より多くのステークホルダーの皆様からご指摘やご意見を頂戴し、新たな課題を発見しながら改善や協働に結びつけていこうとするものです。前年度レポートへのご指摘・ご意見を参考に、本レポートではデンソーがグローバルに展開しているCSR活動の実情を、より多くの方々にご理解いただけるよう

分かりやすい表現を心がけました。

まだ不十分な点はありますが、各ステークホルダーとの連携・協働を深めながら、今後もCSR経営のレベル向上に専心してまいります。どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

デンソーの事業概要と経済性報告

(2010年3月31日現在)

会社概要

社 名 株式会社デンソー
 本 社 所 在 地 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

設 立 1949年12月16日
 代 表 者 取締役社長 加藤宣明

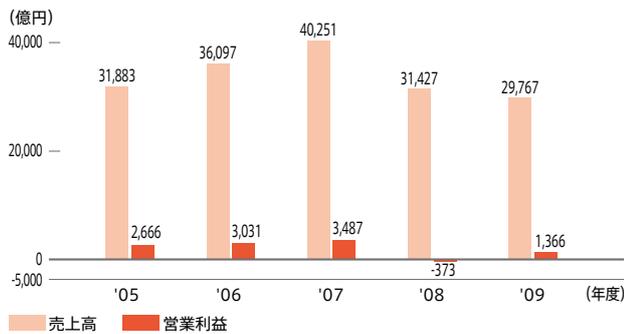
経済性報告 (連結)

資 本 金 1,874億円
 従 業 員 12万812名(前期比100.7%)
 連 結 子 会 社 184社(日本68、北中南米34、欧州34、豪亜48)
 持分適用関連会社 30社(日本12、北中南米5、欧州2、豪亜・その他11)
 売 上 高 2兆9,767億円(連結:前期比▲5.3%)
 経 常 利 益 1,527億円(連結)

設 備 投 資 額 1,144億円(前期比▲63.6%)
 研 究 開 発 費 2,701億円(前期比▲9.1%)
 売 上 原 価 2兆5,600億円(前期比▲10.2%)
 海 外 売 上 高 比 率 49.0%(前期比▲0.8%)
 支 払 法 人 税 256億円(前期比▲71.7%)
 内 部 留 保 額^{*} 525億円

^{*}当期純利益から配当金を除いた金額。

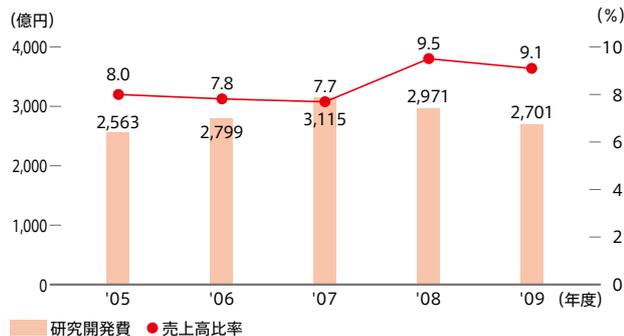
◎売上高・営業利益推移



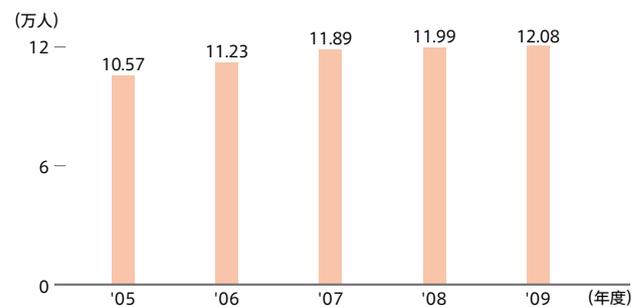
◎設備投資額・減価償却費推移



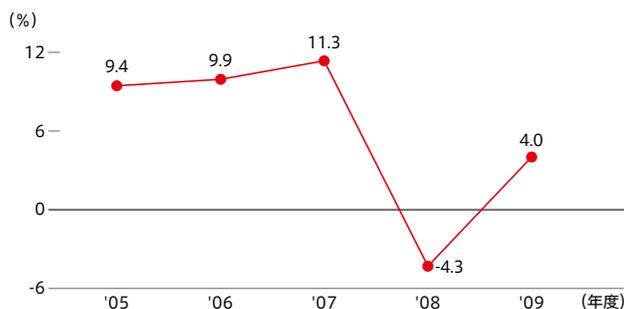
◎研究開発費推移



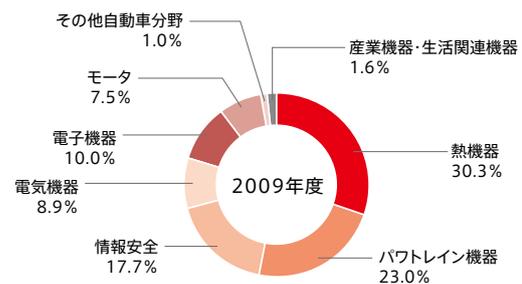
◎従業員数推移



◎自己資本利益率 (ROE)



◎製品別売上構成比



URL 経済性情報の詳細
<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

先進的なクルマ社会の創造をめざし、4つの製品分野で多様な部品・システムを提供しています。

<p>安全 クルマに乗る人も歩行者も安心できる 交通事故のない社会へ</p>  <p>ミリ波レーダ (車間制御)</p> <p>ESCユニット (ブレーキコントロール)</p>	<p>環境 クルマの一生を通じて 環境負荷が限りなくゼロに近い社会へ</p>  <p>サンプライポン</p> <p>ソレノイドインジェクタ (ディーゼルエンジン用コモンレールシステム)</p> <p>ECU</p> <p>ハイブリッド用インバータ</p>			
<p>快適 移動できる 空間や時間を誰もが 心から楽しめる社会へ</p>  <p>エアコンユニット</p> <p>ハイブリッド用電動コンプレッサ</p> <p>バス用エアコン</p>	<p>利便 ストレスなくスムーズに移動できる 豊かなクルマ社会へ</p>  <p>カーナビゲーションシステム</p> <p>ETC</p>			
<p>自動車以外の製品</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="167 1209 534 1422"> <p>[自動認識関連製品]</p>  <p>バーコードハンディスキャナ</p> </td> <td data-bbox="550 1209 949 1422"> <p>[FA関連製品]</p>  <p>産業用ロボット</p> </td> <td data-bbox="965 1209 1428 1422"> <p>[冷却・空調関連製品]</p>  <p>携帯電話基地局内装置用エアコン</p> </td> </tr> </table>		<p>[自動認識関連製品]</p>  <p>バーコードハンディスキャナ</p>	<p>[FA関連製品]</p>  <p>産業用ロボット</p>	<p>[冷却・空調関連製品]</p>  <p>携帯電話基地局内装置用エアコン</p>
<p>[自動認識関連製品]</p>  <p>バーコードハンディスキャナ</p>	<p>[FA関連製品]</p>  <p>産業用ロボット</p>	<p>[冷却・空調関連製品]</p>  <p>携帯電話基地局内装置用エアコン</p>		

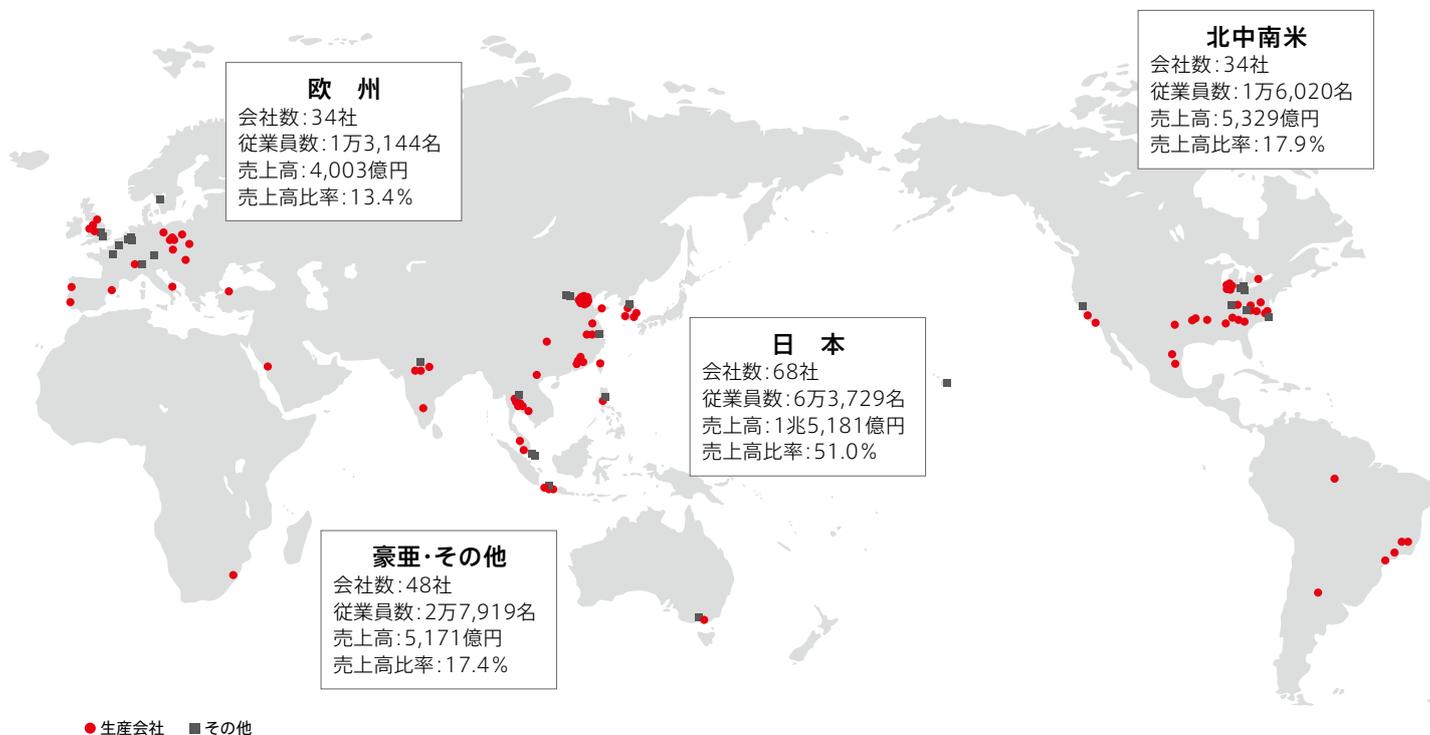
URL 詳しい製品情報
<http://www.denso.co.jp/ja/products/oem/index.html>

自動車は約3万点の部品で構成され、自動車メーカーは、そのうち約70%を部品として購入したり外注加工しています。つまり自動車メーカーと自動車部品サプライヤーは良き協力関係のもとで高品質の自動車を世の中に送り出しています。また、自動車部品は独立して機能するのではなく、多数の製品

が密接に関連してシステムとして機能しています。近年、ますます高度化する「安全・環境・快適・利便」のニーズに応えるには精密な電子制御技術が不可欠であり、デンソーはトップレベルのサプライヤーとして、先進的な自動車技術・システム・製品を世界の主要な自動車メーカーに提供しています。

地域別事業展開 (雇用・事業規模)

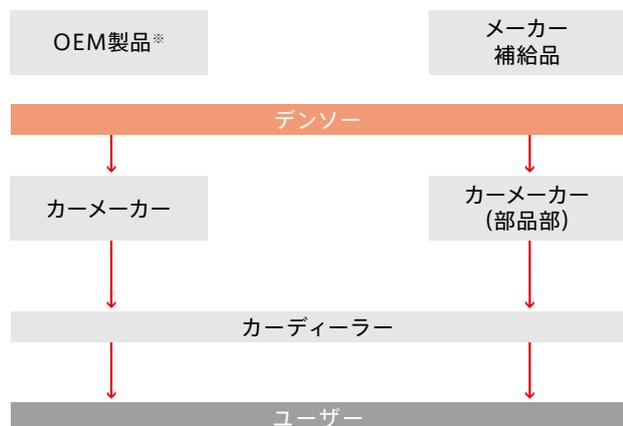
※会社数:連結子会社
 ※売上高は顧客の所在地別



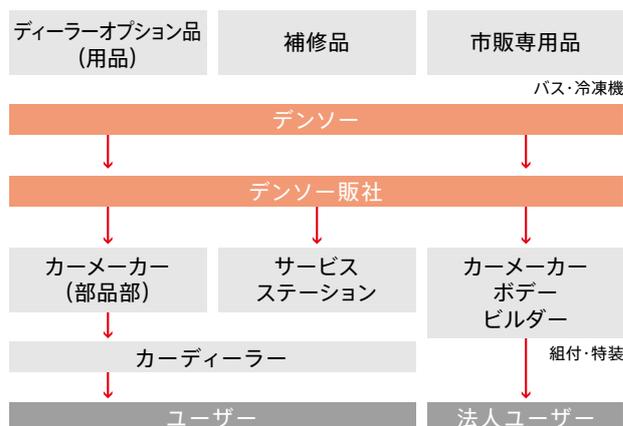
デンソーの営業形態

デンソーは、世界32の国・地域で、12万名以上の社員が、
 現地の自動車メーカーやサプライヤーと一体となり、その地域に適した製品づくりを行っています。

◎直納営業 (得意先の工場に直接納入)



◎市販営業



※OEM: Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給

◎主な取引先

国内	トヨタ自動車・本田技研工業・三菱自動車・マツダ・スズキ・ダイハツ工業・日産自動車・富士重工業・日野自動車工業・いすゞ自動車など
海外	Ford・Fiat・Chrysler・BMW・VW/Audi・Mercedes-Benz・Volvo/Land Rover・現代自動車・起亜自動車など

特集

独自のCSR活動

デンソーならではのアプローチで ステークホルダーのご期待に応えます

次代を担う子どもたちに、持続可能な未来を引き渡すために、
グローバル企業として、モノづくり企業として、
私たちは、どのような責任を果たすべきか。
社員一人ひとりが、その課題を自身に問いかけながら、
多様なステークホルダーの期待に応えようと、
世界各国・地域の社員が独自のアプローチで活動を展開しています。



01 | [環境保全] 各国・地域に広がる環境保全活動
インドでの環境活動から見える持続可能な社会
▶▶P.09

02 | [社員尊重] グローバルなモノづくり人材の育成
“モノづくりDNA”を受け継ぐ人づくりで、驚異の量産技能を
▶▶P.11

03 | [社会貢献] 社員参加による社会貢献活動
地域の環境活動を「助成金」と「人」で応援しています
▶▶P.13



工場敷地内にあるエコパーク入り口



緑あふれるデンソー・インド



敷地内では多くの小動物が暮らしている

インドでの環境活動から見える持続可能な社会

デンソー・インドでの環境保全活動の始まり

デンソー・インド(以下、DNIN)の環境保全活動は、1999年から本格的にスタートしました。まずは社員のマインドを醸成するために当時600名の社員全員参加による植樹活動を行い、もともと工場近辺の自生種である100本のユーカリの苗木を植えて育て始めました。

そして2001年には、食堂から出る残飯をミミズに食べさせ、糞を堆肥化して工場緑化に活用する取り組みをスタートさせました。これはリサイクル意識の高いインド

では一般的な手法で、地元レストランからミミズを購入し、3年間の試行錯誤を重ねながら、ミミズが最適な状態で活動できる残飯の種類や量、土の湿度や耕し方などを確かめながらノウハウを蓄積しました。この間、DNINはISO14001を認証取得し、ゼロエミッションも達成すると、社員の環境意識はさらに高まり、工場敷地内に環境保全活動を集約した「エコパーク」の設立構想が持ち上がりました。



ほぼ24時間稼働の食堂から出る約1t/日の残飯がミミズのえさに



ミミズが生息する土壤に残飯を廃棄



土の中で暮らすミミズのような



ミミズの健康状態をチェックするのも大事な仕事

知恵を共有し、活動を広げる場としてのエコパーク

エコパーク。その名称には、DNINが5年間の活動を通じて培った環境への想いが凝縮されています。ECOは「Environmental Conscious Operations(環境保全への気づきを得る)」、Parkは「Practicing area & raising Knowledge(知識を向上させる場となること)」。つまり「エコパークでは、あらゆる資源を100%自然に還元させることで環境への気づきを提供し、ここで得た知識や知恵を多くの人々に持ち帰ってもらい、家庭や社会に広げていく場でありたい」という願いが込められているのです。

こうして2004年12月、600m²の敷地にエコパークが開園しました。園内は高さ20mのユーカリの原生樹林(約1,000本)をそのまま活用し、ミミズによる残飯の堆肥化、

雨水のろ過利用、風力・太陽光発電、炭・紙づくりなど様々な知識や知恵を学ぶことができます。



デンソー・インド(DNIN)の概要

設立：1984年に現地合弁会社として設立し1993年より連結子会社
 事業所：ノイダ工場・ハリドワール工場(ニューデリー市近郊)
 社員数：約2,500名(うち期間社員1,500名、日本人出向者10名)
 生産品目：オルタネータ、スタータ、ワイパ、ファン、マグネット、プロアモータ、アンプなど
 主要顧客：日系四輪・二輪車メーカー、現地自動車メーカー
 主な実績：ISO14001認証取得(2000年11月)、ゼロエミッション達成(2003年12月、インド国内初)





工場の生活排水を浄化して植物の水やりに活用



雨水もろ過して井戸水に還元



ユーカリの落ち葉の油分と薄焼きパンの残りを利用した炭づくり



手前が炭のつなぎに使う薄焼きパンの残飯

エコパークにおける環境教育

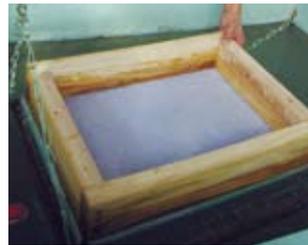
インドは雨が少ないため、水は貴重な資源です。DNINの地域では、ヒマラヤ山脈が源流の地下水を利用しています。工場から出る生活排水は工場内の排水処理場で処理され、木や花の水やりに再利用されています。この設備によって60トン/日の水が節約されています。さらに、雨水を井戸水に還元するろ過設備がエコパーク内に4ヵ所設置され、水を大切に使うことの重要性を学ぶことができます。また、油分を多く含むユーカリの落ち葉を利用した炭づくりも実施しています。これは、食堂から出る残飯をつなぎに

して製造し、近隣の小学生や住民の方に無料配布しています。ほかにも、事務所から出る紙ごみを回収して溶かし、紙すきと同様の方法で再生紙をつくり、会社案内を印刷して来場者に配布しています。

こうした取り組みを紹介した解説パネルが、エコパークの至る所に掲示され、来場者は資源循環・地球温暖化防止・生物多様性などに関する気づき・知識・知恵を学ぶことができます。



雨水をろ過して飲料水に利用するための水質検査(2回/月)



紙すきによって再生紙化



園内のあちこちに取り組みを紹介する展示パネルを設置



エコパークを見学する学生たち

エコパークでの取り組みを世界へ

DNINでは、毎年150名ほどの近隣の学生を招待し、工場見学会を開催しています。また同時にエコパーク内で育てたミミズを堆肥化のノウハウとともに希望者に無料提供しています。多くの学生は『工場は環境を汚染するもの』というイメージを持っていますが、エコパークの見学を通じて、企業が社会に果たすべき責任を学び、自分たちが環境を守るために何をすべきなのかを学んでもらいます。

さらに、DNINの取り組みは世界各地のデンソーの拠点に大きな刺激を与えました。デンソーメキシコ(DNMX)では、

ミミズによる残飯の堆肥化を開始し、フィリピンやタイでも取り組みを検討しています。

環境取り組みの推進担当者アガルワールは語ります。「今後も、私たちが得た知識を多くの人に提供し、環境保全活動の重要性を伝え、持続可能な社会づくりに貢献していきたい。

それこそが、エコパーク活動がめざす究極の目的と言えるかもしれません」と。



安全・健康・環境部
エスエム・アガルワール

環境保全や社員尊重を軸に、さらなる成長をめざします

年一度、社員の家族を工場に招待するファミリーデーを開催しています。彼らが誇らしげにエコパーク活動を説明する光景を見ると、環境保全活動が社員のモチベーションの向上に直結していることを実感します。もともとエコパークは、社員のアイデアを具現化して活動が始まったもので、現在も社員からアイデアを募集して活動を拡大しています。今後とも、デンソーのポリシーである「社員尊重」を基本軸に、エコパーク活動はもちろん、社員全員参加の視点を重視しながら、企業文化を粘り強く浸透・発展させ、日印双方の良いところが融和したグローバル拠点として成長していきたいと考えています。



デンソー・インド 拠点長 志賀耕二



モノづくりDNAを伝承する指導者の真弓篤(生産管理部次席部長)



各国・地域から階層・所属・職種を超えて参加する研修生

“モノづくりDNA”を受け継ぐ人づくりで、驚異の量産技能を

「不良品発生率1000万分の1個」を支えるもの

ガソリンエンジンの重要部品や障害物を検知するミリ波レーダなど、デンソーの象徴的な製品を生産する大安製作所(三重県)。ここでは、2003年に初めて1000万個の製品あたり不良品の発生率がわずかに1個という驚異的な品質管理を実現し、それを可能にした独創的な仕組みや人材育成で、グループの内外から大きな注目を集めています。大安製作所の製造工程の多くは機械化されているものの、手作業の工程も少なくありません。その大半が繰り返し作業の連続で、ちょっとした

作業ミスや確認ミスが不良品発生につながります。作業者の能力差・季節・体調・心理といった複雑な要因もつきまとう中で、人為的なミスを未然に防ぎ、高品質で均質な製品をつくり続けるには、「集団による量産技能」を高いレベルで維持し続けることが必要です。それは個人の力に依存する改善活動とは、まったく別次元のノウハウが要求されます。デンソーでは、このノウハウを独創的な手法で形にし、“モノづくり”を支える研修として世界各地の生産拠点に広げています。

環境変化(空洞化)があっても揺るがない“モノづくりDNA”の伝承

2005年4月、デンソーは量産技能と作業者のモノづくり精神をグローバルに伝承・浸透させるため、生産管理部門に「モノづくりDNA 推進室」を設置しました。当時、産業界共通の危機感として、団塊世代の定年退職による製造現場の空洞化が懸念されていました。しかし、このような環境変化に流されないモノづくりのDNAは何なのか?モノづくりの本質を次世代に伝えていくにはどうすればよいか?この難しい命題を託されたのが、元点火工場長(大安製作所)として不良品発生率の低減・風土づくりに手腕を發揮した真弓篤でした。

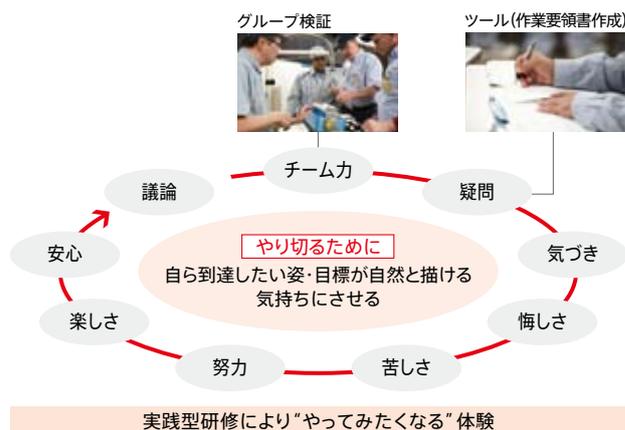
真弓は過去から一貫した“モノづくり”へのこだわりと経験値から次の2つのことが“モノづくりDNA”を伝承していくには重要だと感じていました。1つは、いままで培ってきた製造・管理技能を体系化すること。2つ目が、海外生産拠点も含めた指導者を育成できる人材を育てること。それも、品質向上・生産性向上・日常保守を三位一体で推進できる人材でなくてはなりません。「モノづくりへのこだわりは変革も重要だが、いかなる環境変化にも流されない揺るぎないものでなければ」と真弓は語ります。その手法は一見型破りに映りますが、常に現場で働く人の心理や本音を深く洞察した観点から発想し、核心を突くものでした。例えば、1984年に始めた「朝一(あさいち)活動」は、始業時に前日に発生した

不良やミスなどを自己申告して全員で課題を共有し、早期解決を図るものです。「不良品を隠したがるのが人の心理だから、問題をさらけ出しやすい仕組みをつくり、早く手を打つことが肝心」と26年前に始まったこの活動は現在でも継続されています。この活動で不良品発生率は劇的に減少し、考えて行動できる人材を育てる「モノづくりDNA研修」へと発展しました。

◎モノづくりDNA研修のねらい

継続できるモノづくりの考え方・仕組みを構築

一旦決めたらとことんやり切る力が発生する魅力ある仕事の進め方 **理路整然**



大安製作所の概要

所在地：三重県いなべ市大安町
 生産品目：点火系製品(点火コイル、スパークプラグなど)
 走行安全製品(ミリ波レーダなど)、機能品、セラミック関連
 建物面積：約40万㎡
 社員数：約5,700名

大安製作所



実際の生産設備(ワイヤーハーネス組付)で
量産品製造の根幹を学ぶ



朝礼では研修生も円陣を組んでルールを唱和



加藤社長が研修生を激励

「モノづくりDNA研修」で、心の気づきを学ぶ

真弓は、永年の経験から「改善は“形の気づき”で点の活動、モノづくりDNA研修は“心の気づき”で面の活動」と、両者の違いを明確に定義付け、「それだけに頭で理解していても行動に結びつけるのは至難」と語ります。「ゴルフに例えれば、分かりやすい指導で成功体験すると、本人は嬉しくてその気になり、自発的に練習して上達する。それをモノづくりの現場で実践するのです」と。

こうしたポリシーで考案されたカリキュラムは、極めて具体的に実践的です。例えば、品質向上の監督者を育成する「品質コース」では、研修生8名が1チームとなり、実際の組付ライン(仕入先から借用)を使ってワイヤーハーネス(電装品をつなぐ部品)を完成させる研修があります。研修生は、誰が行ってもミスなく正確に作業ができる「作業要領書」を話し合いながら作成し、自身がそれを一言一句覚え、言葉に出し

ながら製品を組み立てます。これは“工程プロ”と呼ばれる手法で、実際の生産ラインでも作業者が愚直に頑張る姿を「何とか見えるようにしたい」との想いで、'93年から行われています。研修生は、この教育を通じて作業者の苦心や努力を肌で感じ、自然に作業者への敬意が芽生えるのです。また、チームで考えて議論することにより、他者に物事を正確に伝える難しさに直面しながら、気づきの大切さや多面的な分析手法を学んでいきます。

◎研修で登場するキーワードの一例

海外で通用する「勘」と「コツ」の定義 勘とは 五感で感じて過去の経験と比較して判断すること コツとは 人から受け継ぎ体得した中で成功率を高めた方法	異常の気づき 「いつもと違う」と気づけるのは「いつも同じことをやっている人」だから 現場を動かす心がまえ 製造現場だからこそ理路整然とした説明がなければ人は動かない
--	---

目からウロコが落ちた3,700名以上の研修生

モノづくりDNA研修は、募集方法もユニークです。年2回、社内イントラネットで少人数が募集されますが、あくまで本人の自由参加で、国内外・グループ会社・部署・職種を問わず、所属長の許可が得られれば誰でも応募できます。こうした募集方法にも関わらず、研修後の実績向上が口コミで広がり、2010年6月時点、研修修了者は3,700名を超え、中には海外事業所の副社長もリストに名前を連ねています。

研修を経験した人々の感想に共通するのは、「まるで目からウロコが落ちたように量産の本質が理解できた」「部下たちが毎日やっている仕事に、敬意を持って接したいと思う

ようになった」「複雑な指示は百害あって一利なし、言葉はシンプルで明快でなくてはいけない」など、まさに“心の気づき”を最大の収穫として各職場へ持ち帰っていくことです。それこそが“モノづくりDNA”の本質であり、デンソーの基盤を支え続ける原動力でもあります。

◎モノづくりDNA研修

コース	品質・生産・生産保全
期 間	国内研修生(1週間)・海外研修生(1~2週間)
定 員	各コース15~16名/回
募集時期	年2回(社内イントラネット)
研修形態	自主参加

◎モノづくりDNA研修生の感想



生産技術マネージャー
デービッド・カーンズ(米国)
研修で最も驚いたのは、どんな質問をしても深い回答が返ってくること。テネシーでも、このような周到な準備を用意して活動を浸透させたい。



プラントマネージャー
ヨシダ・エドワード(ブラジル)
改善の真の目的、論理的な仕事の進め方・標準化の重要性を学んで、自分のこれまでの仕事のやり方には大きなリスクが潜んでいることに気づかされた。



電子工場生産マネージャー
スティーブン・ガラット(米国)
工場の中階層にDNA活動を理解してもらうために、何をサポートし、何が足りないかを理解することができた。



品質保証マネージャー
ラファール・クマール(インド)
現地工場では手作業を伴うラインが多く、DNA活動で実績を上げている。この研修の成果をさらに活かせば「不良品ゼロ」も不可能ではない。



生産技術アシスタントマネージャー
デービッド・ヘアー(米国)
米国は人件費が高いため、製品の競争力を左右するのは「品質」。今回、工程ごとに品質を細かく保証していく手法を学べた意義は大きい。



間伐材を活用した椅子づくり



ホタルの保護(エサの採集)



休耕地を利用した稲刈り体験

地域の環境活動を「助成金」と「人」で応援しています

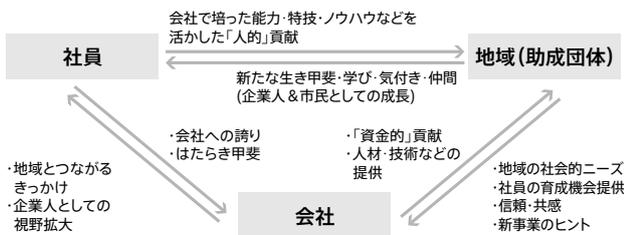


資金・支援先の選定・活動すべてに社員が参加

デンソーでは社会貢献活動の一環として、2006年12月に「デンソーエコポイント制度」(通称:DECO ポン)を立ち上げ、環境や地域社会の“うれしさ”につながるエコ行動にポイントを提供し、エコ商品との交換や地域の環境活動への寄付として還元しています。

そして、2008年度からエコポイントを活用した「地域への環境活動の助成」を行っています。これは社員が獲得したポイントを会社に寄付してもらい、それを原資に地域の環境団体に

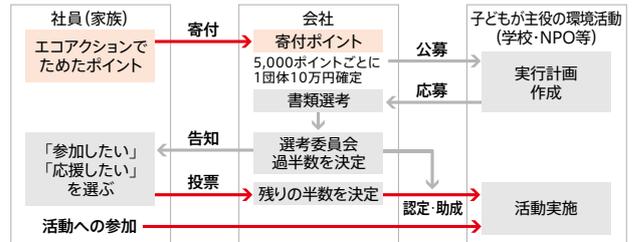
◎DECOポンにおける『助成』の考え方



単なる「寄付」ではなく、お互いの「成長」を「助」け合うための大切な仕組み

助成金を寄付し、同時に社員と家族がその活動に参加する仕組みです。助成先の団体は、ホームページ・メールマガジン・NPOなどを通じて公募し、社員・家族(子ども)が参加しやすく、地域の資源を活かした継続的な活動であることなどを条件に、社員の投票とNPO代表者による選考委員会によって選ばれます。いわば“自分や家族のため、愛する地元のため、無理をせず楽しみながら参加することで、長く続けていこう”というデンソー流のアプローチです。

◎「地域への環境活動の助成」の仕組み



社員 & 家族の行動がなければ会社としての助成が成り立たない仕組み

2009年度は8団体を助成し環境活動に参加

2009年度は、約4万ポイントの寄付があり、会社のマッチング寄付分を加えて80万円の予算が確定。28団体の応募の中から8団体を選考し、それぞれの団体に10万円を助成しました。9月～11月に行われた各地域の環境保全活動には社員や家族も参加し、それぞれの団体との交流を図りました。活動後の報告会では、参加した社員から「子どもたちの目の輝きが素晴らしかった」、団体からは「応募をきっかけに、人とのつながりが広がったことに感謝します」などの感想

◎2009年度の助成活動

活動内容	活動日	助成先(地域)	参加社員・家族
休耕地を利用した稲刈り体験	9月27日	じさんじの会(愛知県岡崎市)	24名
半場川の水を残す写真コンテスト	10月23日	安城市立文山小学校(愛知県安城市)	4名
森のワークショップ	10月25日	NPO法人「子ども健康フォーラム」(愛知県大府市)	16名
間伐材を活用した椅子づくり	10月31日	NPO法人「刈谷おもちゃ病院」(愛知県刈谷市)	34名
ウミガメが産卵する砂浜清掃	11月1日	四日市ウミガメ保存会(三重県四日市市)	8名
渥美半島の清掃と塩づくり	11月15日	環境ボランティアサークル亀の子隊(愛知県田原市)	22名
野生のリスの生態調査	11月21日	守山リス研究会(愛知県名古屋市中区)	30名
ホタルの保護(エサの採集)	11月22日	善明新井枝垂れ桜・ホタルの会(愛知県西尾市)	11名
			合計149名

が寄せられました。

また、2009年度からDECOポン活動をさらに充実させるための仲間「DECOポン サポーター」を社員から募集し、様々な部署から集まった21名がイベント・キャンペーンなどの企画運営や周囲への広報活動に携わりました。今後も社内・社外関係団体とのコミュニケーションを通じて、地域の課題(困りごとなど)の解決に携わっていきます。



DECOポンサポーター

DECOポンサポーター ホタルの保護活動に参加して

11月中旬、「善明新井枝垂(しだ)れ桜・ホタルの会」(愛知県西尾市)主催のゲンジボタルの幼虫観察と、餌になるカワニナ(貝)採りに参加しました。まず、小学校のホタル養殖施設「ゲンちゃんハウス」で幼虫の観察です。「この黒いのが、ホタルの幼虫?」。それは幻想的な光を放つホタルからは想像できない容姿でした。その後、カワニナ採取のため網とバケツを持って近くの川へ。子どもたちと一緒にたくさんのカワニナを捕まえ、ホタルの幼虫が生息する山辺の小川周辺に放ちました。来年6月頃には、元気に育ったホタルの幻想的な乱舞を地元の方々と楽しむことを心待ちにしています。



電子機器実験部
上村秀人

CSR マネジメント

基本的な考え方／推進体制／CSRのフレームワーク デンソーグループ企業行動宣言 長期活動計画／2009年度の活動／進捗状況の点検	15
2009年度の実績と今後の課題・目標	19
2009年度CSRハイライト&ローライト	20
ステークホルダーダイアログ in中国	21
コーポレートガバナンス	23
コンプライアンス	24
リスク管理	26
情報セキュリティ	27



Social Responsibility of DENSO

基本的な考え方

デンソーは、基本理念の中で「世界と未来をみつめ 新しい価値の創造を通じて 人々の幸福に貢献する」と使命を掲げ、2004年に理念の実現に向けた長期経営ビジョン「デンソービジョン2015」を策定して指針としています。これらは今日いわれる持続可能な社会づくりと完全に合致するものです。

ビジョンを達成するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、その基盤となるのが「社会から信頼・共感される企業行動」

です。これを世界中で事業活動を行うグループ会社が実践していくため、2006年4月、「デンソーグループ企業行動宣言」（⇒次ページ）を策定し、ステークホルダーへの責任を明らかにしました。以来、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を経営の中核に据え、事業活動を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

URL デンソービジョン2015

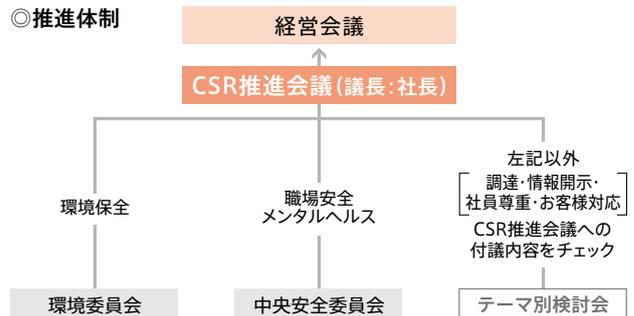
<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html>

推進体制

2006年に社長を議長とする「CSR推進会議」（事務局：CSR推進室）を設置し、活動の基本方針を審議・検討しています。CSR推進会議は、年2回開催し、CSRマネジメントの方向付け・意思決定および活動の進捗状況の確認を行っています。

2009年からこれまでの「重点分野・基盤分野」という枠組みから「ステークホルダー満足」と「リスクマネジメント」という新たな枠組みに変更し、従来に増してステークホルダーの視点を重視した施策を推進しています。

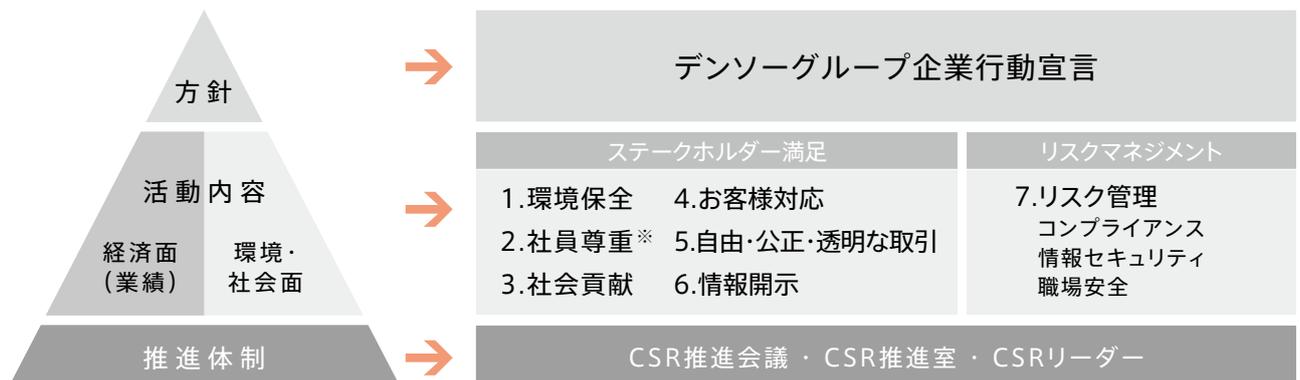
◎推進体制



※2009年からリスク管理会議・社会貢献活動委員会・企業倫理委員会をCSR推進会議に統合。

CSRのフレームワーク

デンソーは、ステークホルダーを大切にする企業行動による信頼される企業をめざし、7分野で活動を推進しています。



※人権配慮を含む

主なステークホルダーとデンソーの責任

デンソーはCSR活動を実践していくうえで、「デンソーグループ企業行動宣言」の中で、各ステークホルダーへの責任を明らかにしています。

[2006年4月制定、2009年7月・2010年7月改定]

デンソーグループ企業行動宣言

[宣言文]

私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社※は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が仕入先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

※連結マネジメント対象会社、及びデンソーが筆頭株主の会社

- 各国・地域の文化・歴史を尊重して、経営トップのリーダーシップのもと、人を大切にする誠実な経営に努め、ステークホルダーに信頼される企業行動を実践します。
- 法令とその精神を順守して倫理的行動に努めるとともに、オープンでフェアな情報開示と対話に努めます。
- 変化を先取りして、新しい価値の創造にチャレンジします。そして、現地現物を重視しカイゼンに努めて最高の品質を実現します。
- コミュニケーション、チームワークを大切にして、人材の育成に努めます。

お客様への責任

私たちは、お客様に信頼され満足していただけるよう、新しい価値の創造に努めます。

- お客様第一の精神のもと、お客様の期待に応えるよう、優れた技術を追求して、魅力に溢れかつ安全・高品質の商品とサービスを開発し提供します。
- 知的財産を適正に取り扱うとともに、お客様をはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護に努めます。

社員への責任

私たちは、社員を大切にして、個々人が生き生きとして働けるよう努めます。

- 安全で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組みます。
- 社員との誠実な対話と協議を通じて、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し、ともに分かち合います。
- 多様な人材が活躍できるよう、差別のない公正な労働条件と機会を提供します。また、人権を尊重し、強制労働・児童労働のない事業活動に努めます。

株主様への責任

私たちは、企業価値の向上に努めるとともに、対話を大切にします。

- 長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。
- 事業・財務情報の適時かつ適正な開示と対話を通じて、経営の透明性を高めます。

仕入先様への責任

私たちは、自由・公正・透明な取引に努めます。

- 国内外に広く門戸を開き、取引のあらゆるプロセスにおいてフェアであることを徹底します。
- 仕入先様を対等のパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。

国際社会・地域社会への責任

私たちは、環境との調和ある成長を目指して、企業行動全般にわたり、環境保全活動に率先して努めます。

- 地球温暖化防止、生物多様性の保全など環境と経済の両立に貢献するよう、技術開発、工場運営、並びに社員一人ひとりの行動にわたり取り組みます。

私たちは、社会との共生を目指して、事業活動を行うあらゆる地域で社会貢献活動に努めます。

- 地域のより良い未来づくりのため、社会の共感を得られる活動を独自に又はパートナーと協力して取り組みます。

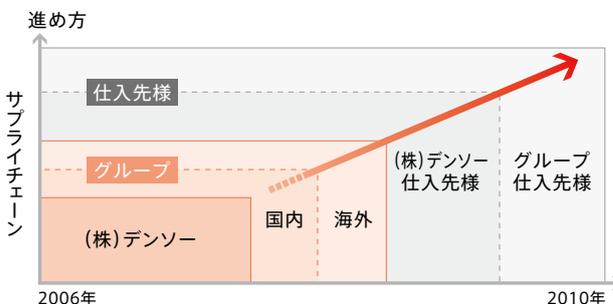
私たちは、各国の競争法を順守し、健全かつ公正な事業活動に努めます。

- カルテルなどの競争法違反行為に関与せず、自由かつ公正な競争に努めます。
- 癒着や贈収賄をおこなわず、行政府諸機関と公正な関係を維持するよう努めます。

長期活動計画

持続可能な社会づくりに向けた企業行動をグループ全体で着実に推進していくため、2010年には「サプライチェーン（全グループ会社・一次仕入先様）を含めたCSR活動の展開とグループ社員一人ひとりへの浸透」を目標に、デンソーの強み・弱みを分析するとともに、それぞれに重要評価指標（KPI）を設定しています。さらに、2006年度からCSRサーベイを実施して社員の理解・実践度合いを把握して、PDCAサイクルを機能させながら継続的なレベルアップを図っています。

◎サプライチェーン（グループ・一次仕入先）全体での活動推進とグループ社員一人ひとりへの徹底



2009年度の活動

(1) グループへのCSR展開

デンソーは、2008年度末までにサプライチェーンを含む各社のCSRマネジメント体制の基盤構築を概ね完了しました。具体的には、最高議決機関での「デンソーグループ企業行動宣言」の承認（方針）、CSRリーダー設置（推進体制）、2010年度までの計画策定（計画）で、連結子会社117社、国内の一次仕入先様720社が完了。今後は、同様の体制を海外仕入先様にも拡大していきます。

また、国内グループ会社の活動のレベルアップを図るため、2009年8月に41社を対象にCSRリーダー会議を開催しました。会議では、大地震を想定した事業復旧計画・新型

インフルエンザ・風評リスクに関する「リスク管理」、CO₂削減・生物多様性保全・障がい者雇用率について（株）デンソーの主管部署と各社リーダーが意見や情報を交換しました。



国内グループ会社 CSR リーダー会議

(2) 浸透・啓発活動の推進

日本・北米・欧州・中国で、各地域の文化や歴史などに配慮した「社員行動指針」を策定し、機会あるごとに自身の行動を点検するツールとして活用しています。また、（株）デンソーでは、2006年度からCSRの重要性について社内への認知・理解を図ることを目的に、役員・役職者を主対象とするCSR講演会を延べ18回（約5,000名が参加）開催しました。

2009年度からは、社員一人ひとりが“CSRを知っている（認知段階）”から“CSR活動をやっている（実践段階）”へレベルアップするため、取り組みを強化しました。具体的には、CSRと自分の仕事を結びつけるヒントとなる冊子『デンと

ソーのしあわせづくり』を発行し、管理職を対象に説明会を開催した後、各職場での話し合いに活用しました。また、社員の家族や（株）デンソー本社近隣の小学生（200名）を招待して会社見学会を実施したり、エコプロダクツ展などで冊子を活用してデンソーのCSRの取り組みを説明しました。

アンケートからの小学生の声

- クイズラリーでの見学が、楽しみながら勉強にもなり良かった。
- デンソーの人が毎日商品や使う人のことを考えてお仕事をしているということが、絵本・映像・説明から分かった。
- デンソーのことは知らなかったけど、いい会社だなと思った。これからも製品の開発をがんばって欲しい。



CSR絵本「デンとソーのしあわせづくり」



地域社会にデンソーのCSR活動を紹介

エコプロダクツ2009のデンソーブース

(3) ISO26000の分析・検討

国際標準化機構 (ISO) では、世界の様々な組織体が社会的責任 (SR) を推進するうえで参考となるガイダンス規格「ISO26000」を新たに策定し、2010年秋に発行する予定です。策定プロセスには、各国政府・産業界・消費者団体・NPO/NGO・専門家など多数のステークホルダーが参画し、企業がCSR活動を展開する上で指針となるものと期待されています。

デンソーは、こうした動向を注視し、2009年度のCSR推進会議において「ISO26000」の原案にある「環境・人権・労働慣行・組織統治・公正な事業活動・コミュニティ参画と社会開発・消費者課題」についてデンソーの活動を検証しました。ここで共有した認識・抽出した課題については、今後のCSR活動の方針および施策に反映していきます。

進捗状況の点検

社員の理解・実践度合いを把握・点検するため、毎年「CSRサーベイ」を実施しています。2009年度は(株)デンソー社員約3,000名にアンケート調査を行った結果、一部の項目で数値の低下が見られました。

これを踏まえ、調査シートにある意見・要望欄に提示された内容を精査・分析し、CSR推進室・法務部・人事部などの合同チームが職場を巡回してCSRリーダーから聞き取り調査を行い、問題点を探りました。その結果、「CSR活動は、主に会社が行うもので、自分とはあまり関係がない」と感じている社員が多いことが分かりました。

そして、聞き取り調査の結果をCSR推進会議に諮り、課題の共有を図るとともに解決策が検討され、2010年度から「会社の施策と社員一人ひとりの行動を結びつけるような新たな対策を講じる」こととなりました。具体的には、CSR活動をわかりやすく紹介し、職場の話し合いで活用できる情報を掲載した『CSR便り』の定期発行化、社員が参加しやすい環境保全に関するイベントの新規開催などです。また、2010年4月には、各部署のCSRリーダーを核とする小集団活動の活性化を図るため、外部講師を招いて「CSRセミナー」を開催し、200名のリーダーが職場での活動

推進の動機づけなどを学びました。今後もCSRリーダー対象の研修会を継続し、日常的にCSR活動を実践できるような企業風土の醸成を図っていきます。



CSRリーダーを対象とするセミナーを開催



デザイン・内容を一新した『CSR便り』(英語版)

◎CSRサーベイの推移(抜粋)

項目	質問内容	07年	08年	09年
指針	行動指針の実践を心がけている	72%	75%	68%
職場浸透	職場内でCSRへの意識が高まっている	51%	57%	52%
環境保全	CO ₂ 削減を会社生活で実践している	79%	80%	73%
職場安全	職場内で安全意識が高まっていると感じる	76%	77%	77%
社員尊重	職場内で女性活用の意識が高まっている	49%	51%	51%

社員が参加しやすい環境保全活動・イベントの展開計画

CSR意識啓発の強化策として、デンソーの知恵や技術を活用して社員の夢や心意気を表現できるような活動やイベントを新設し、2010年度から順次展開しています。

◎企業市民として環境問題改善への期待に応える施策の一例

テーマ	内容
グリーンオアシスづくり (6月～)	緑に包まれた工場・オフィスをめざし、社員が職場で育てた苗木を構内や周辺に移植し“職場の記念樹”として育成
自然エネルギー活用コンテスト	自社製オルタネータ(自動車用発電機)を活用して発電効率を競う大学対抗戦を開催
小中学校でのエコ学習支援	社員講師が講義や実験を通じて省エネ・浄化の仕組みなどをわかりやすく解説
デンソー版エコカー補助金 (10月～)	政府の補助金支給の終了と同時に社員のエコカー購入を支援
社有車のハイブリッド化加速	2009年度現在の100台を2011年度までに220台へ
新技術の実験公開 (6月～)	藻から軽油を抽出する大規模実験施設を善明製作所(愛知県)に設置し、工場見学コースに組み入れ
自然エネルギーの新技術導入	太陽光発電や蓄電池を活用したマイクログリッドシステムで電力の最適制御を図る共同実証実験



藻の大規模実験施設完成予想図

2009年度の実績と今後の課題・目標

サステナビリティテーマ		09年の課題・目標	09年成果・残された課題(●成果 ▲課題)	総合評価	ページ	
マネジメント	ガバナンス グループ会社を含めた内部統制システムの運用	・グループ会社を含めた内部統制システムの運用の徹底と定着	●グループ会社を含めた内部統制システムの運用継続と更なる徹底	◎	23	
	コンプライアンス 社員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底	・日本・北米地域での啓発浸透とチェック機能の強化 ・欧州・南米・アジア地域で啓発プログラムの導入	●コンプライアンスWebテスト実施(株)デンソーおよび国内グループ会社39社参加 ▲職場メンバー全員に行き届くコンプライアンス教育の実施 ●北米コンプライアンスオフィサーミーティングを通じたプログラム浸透活動(各拠点プログラム運営状況の情報共有) ●中国5拠点および欧州4拠点にコンプライアンスプログラム導入(全世界:89拠点/118拠点、75%導入完了) ▲コンプライアンスプログラム未導入拠点への導入(欧州の一部・南米・豪亜など)	○	24 25	
	リスク管理	危機発生時の対応力強化	・「クライシスコミュニケーションマニュアル」の浸透と実践力の向上 ・新型インフルエンザへの対応	●新任の部門責任者へのリスク管理研修および海外拠点長赴任前研修で実践力を養成 ●メキシコから世界に拡大した新型インフルエンザおよび強毒性の新型も想定し、国内外グループ会社も含めフェーズごとの行動計画を策定	◎	
		職場リーダーのリスク管理の啓発・浸透	・新任の部門管理者に対するリスク管理研修の継続	●新任の部長・工場管理者に、リスク管理意識の向上と仕組みの理解研修を開催(63名参加)	◎	26
		グループ会社のリスク管理レベルの向上	・グループ会社のリスク管理体制・仕組みの点検と改善	●国内グループ会社を対象に3カ年実施した自主点検と改善活動を評価し、実施率90%未満の6社(対象43社)について実地レビューを行い改善を確認 ●国内外グループ生産会社を対象に、デンソーの主管部署が環境・安全リスク対応レベル診断を順次実施	◎	
	情報セキュリティ	機密管理特別対策を実施し、社員一人ひとりの意識向上を図る	・(株)デンソー社員の機密管理意識のさらなる向上	●パソコン保有者全員を対象にe-ラーニングで情報セキュリティに関する教育を実施し、啓蒙活動を推進	◎	27
		グループ会社及び国内仕入先様の情報セキュリティ強化	・グループ会社および国内仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化	●国内グループ会社を対象に「デンソーグループセキュリティ基準」に基づく自主点検と改善活動を実施	◎	
	お客様への責任	デンソーグループ全体での品質に対する教育・訓練・啓発活動の継続	・品質意識向上のための施策の活性化 ・QCサークル活動の継続推進	●品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに3展示会を開催 ・経年品質向上展示会(09/6) 4,500名・高品質・低コスト事例(09/9) 5,900名 ・完成度向上活動展示会(09/12) 6,000名 ●QCサークル活動の活性化 ・全日本選抜QCサークル大会(金賞)を8年連続受賞 ▲海外拠点での品質育成	○	30
		製品不具合への迅速な対応	・「遠赤外線ヒーター」の回収率向上のための継続的な活動実施	▲さらなる回収率向上のために活動継続 ●全国の主要新聞に折込みチラシを入れ、広く回収の再告知を実施	○	
		アフターサービス体制の充実	・店舗拡大と質の向上、事業性の確保	●28拠点(08年度末)から42拠点(09年度末)と計画通り拡大、中古車(ガリバー)やリースなどの協業推進	◎	31
エンドユーザー向け相談窓口の充実		・お客様対応窓口の継続	●お客様からの問い合わせへの迅速な対応の維持・継続	◎		
社会性報告	長期安定的な雇用の継続	・職場の魅力向上による定着率のさらなる向上	●経営環境の悪化の中で雇用を守ることを前提とした減産対応(残業低減など)を継続	○	33	
	安定した労務関係の維持	・労務問題の未然防止に向けた取り組み継続	●労務課題への対応力強化のため、国内外グループ会社人事を対象とした勉強会・会議を開催 ●国内外グループ会社の労務課題に対し、個別コンサルティングを実施 ▲一部の国内外グループ会社での争議や訴訟については、各国・地域の法律に基づいた対応を実施	○	34	
	人権尊重の徹底	・ハラスメント防止の啓発・教育の継続	●ハラスメント防止のための啓発・教育を継続	○		
	多様な人材活躍の推進	・ダイバーシティ推進の制度・しくみの充実と社員の意識改革による風土づくり ・障がい者雇用率の着実な改善の推進	●育児支援制度を改訂し、育児休暇や育児のための短時間勤務の利用を拡大【女性】 ●実務職新役職者向けの研修を開始【女性】 ●女性向け社内相談窓口の設置(導入は10年度~)【女性】 ▲管理者教育を利用した職場の意識改革を継続【女性】 ●熟練経験者(高年者)の活躍促進策を検討開始、意識改革に向けたキャリアアップ研修を強化 ●障がい者活躍に向けた職場理解活動を強化、採用職種・配属先を拡大、インターンシップを導入	○	37	
	人材育成の推進	・職能資格基準の見直しに対応した教育体系の再構築	●管理者のマネジメント能力強化に向けた研修を整備 ▲社会人基礎力を徹底して身につけるために新入社員教育を再構築	○	35	
	職場安全	・当たり前の安全行動が実践される職場づくり	●部の特徴に応じた「3S」実践の訓練、指導を実施(基本動作99%、声出し93%) ▲安全最優先意識のさらなる浸透と未然防止体制の確立強化を図り、自主目標を達成	○	38	
	社員の健康づくりの推進	・メンタルヘルス施策の強化・充実	●メンタルヘルスマネジメント研修実施(24回開催、1,440名受講)、心の健康診断実施(5,700名受診) ▲予防を重視した管理職向け・一般社員向け教育の拡充	○	39	
株主・投資家様への責任	企業価値の向上と情報開示の充実	・積極的なIR活動の継続	●国内投資家向け:四半期ごとの決算説明会・個別訪問 ●海外投資家向け:東京モーターショー併催カンファレンス参加、個別取材対応 ●個人株主向け:株主通信(事業報告書)の発行 ▲経営環境の悪化によるIR活動の縮小	○	40	
仕入先様への責任	自由・公正・透明な取引の実践	・(株)デンソーおよび国内外グループ会社の自己診断結果に基づく改善活動の実践	●(株)デンソーおよび国内外グループ会社で自己診断を実施し、各社で認識した弱みへの改善活動を推進	◎	42	
	サプライチェーンでのCSR活動の実践	・(株)デンソーおよび国内外グループ会社の仕入先様での自己診断結果に基づく改善活動の実践	●仕入先様とのCSR活動のしくみを再構築・徹底(ガイドライン新設、診断シートの強化、2次仕入先様への取り組み範囲の拡大) ▲全グループ会社への展開	○		
地域社会・国際社会への責任	デンソーらしい独自性のある活動の推進	・青少年育成プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」の継続・拡大	●プログラムの募集国を拡大(日・タイ2カ国→日本・東南アジア7カ国) ▲研修修了者の実践の支援と情報共有のしくみの維持・充実	○	44	
		・環境・地域社会への関心を高め、参加促進を図る機会「DECOスクール」の継続(集約・内製化推進)	●年2回開催(計1,990名が来場し、参加者の80%が満足と回答)	◎	46	
環境への取り組み		環境への取り組みについては48~72ページに記載				
CSRコミュニケーション ・ステークホルダーへの情報開示と双方向コミュニケーションの充実		・レポートの内容充実とダイアログの継続開催 ・社内外のステークホルダーとのコミュニケーション強化	●レポートの内容充実と、GRIの開示項目を拡充、有識者とのダイアログ開催 ●CSR活動を知って欲しいステークホルダー対象とした冊子の発行・活用 ▲社員のCSR実践意識の低下(75%→68%)	○	17・18 21 22	

2009年度CSRハイライト&ローライト

デンソーはCSR経営のレベル向上を図るには、成果報告と同時にネガティブ情報の積極的な公開により経営の透明性を高め、新たな課題を抽出して継続的な改善を図ること

が重要と考えています。そこで2008年度より、CSRに関わるハイライトとローライト事項を客観的な一覧表によって“見える化”し、ステークホルダーの皆様にご報告いたします。

Highlights

エジェクタを搭載した世界初のカーエアコンシステムを開発 (2009年5月)

デンソー独自の冷媒噴射装置エジェクタを乗用車向けに小型化したカーエアコンシステムを世界で初めて開発・実用化。トヨタ「新型プリウス」に採用されました。これにより従来のシステムに比べてコンプレッサ(冷媒の圧縮機)の消費電力を最大約24%低減させます。



エジェクタを組み入れたエバポレータ(蒸発器)

技能五輪国際大会で金メダル獲得 (2009年9月)

カナダで開催された第40回技能五輪国際大会に、タイとインドネシアの現地法人社員を含む9名が5職種に出場し、日本代表(移動式ロボット)とタイ代表(CNC旋盤)の2名が金メダルを獲得し、全選手が入賞しました。

(株)デンソー東日本が工場建設を再開 (2010年1月)

(株)デンソーの100%出資会社である(株)デンソー東日本は、2008年秋以降の急激な自動車生産の減少により事業の見通しが不透明となり、福島県の工場建設を延期していました。その後、自動車メーカーの生産回復に伴い、カーエアコンの需要が見込まれるようになったため、2011年5月の操業開始に向け、工場建設を再開しました。

省エネ大賞(組織部門)で経済産業大臣賞 (2010年2月)

(株)デンソーは、省エネ推進に貢献した個人・グループ・工場・企業等に与えられる「省エネ大賞」(主催:経済産業省)の組織部門で、経済産業大臣賞を受賞しました。これは2007年度にCO₂特別プロジェクト室を設置以来、自社開発の省エネ技術を採用入れた設備導入や全員参加の省エネ活動など、全社一丸による取り組みが評価されたものです。(⇒61ページ)



省エネ大賞受賞マーク

CO₂ヒートポンプ式給湯システムが全国発明表彰「恩賜発明賞」※受賞 (2010年6月)

(株)デンソーが、東京電力(株)・(財)電力中央研究所と共同開発し、「エコキュート」として広く商品化されているヒートポンプ式給湯システムにおける冷媒の高圧制御技術が、全国発明表彰の恩賜発明賞を受賞しました。この技術は、様々な分野で実用化され、低炭素社会づくりに貢献しています。



CO₂ヒートポンプ式給湯システム

※(社)発明協会が主催する全国発明表彰の賞で、皇室の御下賜を拝受する同表彰の最高賞。

Lowlights

遠赤外線ヒーターを継続回収 (2009年10月～)

遠赤外線ヒーターで発煙の恐れがある3機種の回収を促進するため、2009年10月から全国主要新聞の折り込みチラシにて、回収の再告知を行い、2010年3月までに約1万台を回収しました。引き続き、「デンソーエンセキ回収受付センター」を中心に、回収作業を進めています。



再告知の折り込みチラシ

◎遠赤外線ヒーターの回収状況

2010年3月時点

商品名	回収開始時期	対象機種	対象台数	回収率
デンソー「エンセキ」	2007年3月	7FX 12F、12FD	3万1,973台	38.2%
	2008年7月	10FA、10FC	8万146台	25.0%
GAC「スキニーセラミックヒーター」	2008年10月	ERF121VAA 121VAB 121VDA	229台	17.0%

米国の格付け会社がデンソーの格付けを引き下げ (2010年4月)

米国の格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、世界金融危機以降に悪化したデンソーの業績などを再評価し、信用力の指標となる発行体格付けを「Aa2」から「Aa3」に引き下げました。

株主配当を2期連続で減配に (2010年6月)

(株)デンソーは、株主総会において株主様への年間配当を前期比13円減配し、27円とさせていただきます。2期連続の減配となりました。引き続き全社を挙げた収益力の回復に取り組み、連結業績・配当性向などを勘案しつつ配当金の回復に努めます。

中国のグループ会社でストライキが発生 (2010年6月)

2010年6月21日、エンジン部品を生産する「電装広州南沙」(広東省広州市)で従業員1,100名によるストライキが発生し、ほぼ3日間、操業を停止しました。この影響で納入先の自動車メーカー組立工場の生産ラインが一時停止するなど多大なご迷惑をおかけしました。(株)デンソーとグループ会社は、労使協議を行い、待遇面の改善について合意し、24日午前1時から操業を再開しました。

ステークホルダーダイアログ in 中国

中国で果たすべき企業の社会的責任とは

デンソーは、1994年に山東省でカーエアコンなどの生産を開始以来、自動車産業の成長とともに拠点を拡充し、2010年3月末現在、24社の現地法人で約1万名が従事しています。急速な経済成長の中で国の戦略や人々の意識が変わり始めた中国で、企業はどのように社会的責任を果たすべきなのか。著名な有識者やNPO関係者をお招きして対話を交わしました。

■開催日：2010年6月17日 ■場所：北京市内ホテル



第一部：中国で果たすべき企業の社会的責任とは



Mrs. Yang Liu
(楊柳)

中国政府の商務部研究院「多国籍企業研究センター」プロジェクトマネージャー。多国籍企業のシニア・マネージャーを対象にCSR経営戦略をテーマとする会議・イベントを主催。コーポレートガバナンス、コンプライアンスが専門。

CSR推進には上層部の認識と情報開示が肝心

CSRの展開にはコストを要しますが、これは短期的な利益追求とは相いれません。また、CSRに関する従業員教育は途上段階で、自主的に推進するレベルには達しておらず、現地企業トップには任期があるため、短期間でCSRを進展させるのは容易ではありません。デンソーの現地法人は、コンプライアンスリーダーを任命し、各社の状況を半年ごとにベンチマークしてグループ間で情報共有しているそうですが、CSRレポートを読んで、コンプライアンスを取締役会と同じ組織で管理していることが重要と感じました。上層部の認識が第一で、さらに透明性のある情報開示が必要です。日本企業には中国におけるCSRをリードしてくれることを期待します。



Mr. Chang Cheng
(常成)

会員数1万人を超える中国最大のNGO法人「自然之友」(1994年設立)に所属。現在、「自然之友」のリサーチ・調査部門のプロジェクコーディネーター。環境法・環境政策・情報開示全般を担当。社会政策と企業、環境情報開示の問題に詳しい。

NPOと積極的に対話・連携してCSRの拡充を

私たちは環境に関する多彩な活動を行っています。例えば、暮らしの中で環境保全に役立つエコ活動の啓発冊子「グリーンライフの指針」を企業と協力して作成し、社員教育にも活用されています。また、他のNPOと協力して多方面から情報を集め、「空気汚染地図」や「水質汚染地図」などを作成して政府の管理・監督システムを代行したり、企業のサプライチェーンのモニタリング調査も行っています。これから環境保全を進展させていくには、考え方を改めて、NPOと企業の関係を対立から対話へ切り替えていくことが重要です。企業が環境取り組みを進めるには、地方の法律を念頭に入れておく必要があるため、経験豊富なNPOと積極的に連携してほしいです。

中国固有の事情を理解・重視した取り組みを

ISO26000には、中国の要望で『差異を尊重する』旨が盛り込まれました。デンソーが中国でCSRを進める上で、中国の特長を重視すべきです。近年、労働者の権利意識が高まっていますが、これは労働者の構成が変化したことによるものです。どの業界でも、農村から沿海地域に出稼ぎに来る「農民工」の比率が大きいのですが、1980年代～90年代の彼らは稼ぐことが目的で、労働条件に対する要求は高くありませんでした。稼いだら地元に戻って畑を耕しました。しかし、現在の2代目世代は、自身の生活レベル向上を目標とし、権利意識も強く、権利維持のため主体的に行動します。これが農民工の問題が多発している理由です。外国企業では本社派遣の社員と農民工の給与待遇には10倍以上の差があるといわれ、その不満から労働者との緊張関係が高まっているのです。今回のデンソーによるステークホルダーとの対話は非常に重要で、今後も多くの対話が開催されることを期待します。



Mr. Zhang Junfeng
(張峻峰)

人力資源社会保障部「国際労働保障研究所」副所長。国際労働基準・労働争議・雇用訓練などの専門領域に加え、CSRが中国企業に与える影響についての研究などCSR全般への造詣が深い。

中国ならではのCSR推進モデルとレポートの役割

中国には4つのCSRモデルがあり、①法規制による政府主導型 ②海外本社の意向に従うサプライチェーン型 ③市民やNGOが後押しするボトムアップ型 ④サプライチェーン下流から全体に広がる逆り型で、3番目のモデルがCSR推進の力になりつつあります。企業にも3タイプあり、基幹産業を担う中央直轄企業は影響力が大きく、CSRをリードする役割を担っています。一方、民営企業の99%は中小企業で、こちらは環境問題や労働問題の論点となり、人的・経済的な余裕がなくCSRへの意識は低いです。そして、外資系企業は自国のノウハウを基盤に中国固有の課題にも取り組み、ベンチマークの対象でもあります。政府は国有企業には強い姿勢で臨み、CSRの実践やレポート作成を求め、セミナーなども多数開催しています。現在、約580冊のCSRレポートが発行されていますが、自主的ではなく外的な圧力で発行している感があり、報告も企業側の視点にとどまり、内容も物足りません。一方で、レポート発行が実践への第一歩と位置付け、政府が異なる業種・地域のCSR活動を表彰する計画があり、CSRレポート発行が必須条件です。これがCSR推進の契機になると考えられます。



Mr. Guo Yi
(郭毅)

北京工商大学 経済学院 経済学部 副教授。経済・ビジネスCSRに関する論文や講演多数。

■電装(中国)投資有限公司(DICHI)出席者

山田総経理、札内常務副総経理、伊藤副総経理、林総経理助理、布施部長、申課長、邵副課長、周主任

■ファシリテーター

小林一紀氏(エコネットワークス代表)、郭沛源氏(Syntao代表)



小林一紀氏



郭沛源氏

第二部：中国社会に貢献する社会貢献とは(ご意見・ご提言)

【本業との関係性】

CSR活動は本業と関連しているべきだと思います。自動車関連であれば、シートベルトを締めるとか、飲酒運転の回避など、デンソーの特色を活かして、消費者を啓発してほしい。事業との関連性がない寄付活動だけでは、持続性も期待できません。今回のダイアログも開催だけでは意味がなく、どんな効果があり、事業活動にどのように反映していくかを検討することが重要です。

四川大地震後、建設関連の有力企業が連携して学校を建て替えたり、コンピュータ・メーカーがインターネットを活用した遠隔教育や農民工を対象にIT教育を行うなど、本業と直結した社会貢献を行っています。自社の強みと地域の課題を結びつけて課題解決に貢献すべきではないでしょうか。中国でのCSR活動は一般的な活動にとどまっているケースが多く、地域最適化が足りません。CSRレポートについても、ステークホルダーの要望を踏まえた上で、持続的に報告していくべきだと考えます。



【障がい者福祉】

中国には障がい者が約7,000万人いて、生活資金面では保証されていますが、自立支援制度が未確立です。デンソーには車いすの寄贈だけでなく、障がい者への教育や自立支援もサポートしてほしい。昨年から障がい者が免許取得できるようになりましたが、継続的な支援がないため、このままでは障がい者が危険なドライバーになってしまいます。自動車の構造を工夫するなど、デンソーらしいサポートができないものではないでしょうか。

【環境保全活動】

環境保全活動はプロの知識が必要な活動です。例えば、植林する場合でも、地域に適応した樹種を選ぶ必要があり、地域社会に詳しくかつ人脈のあるNPOと協力しながらCSRを実践してほしいです。

【社会貢献】

多くの企業が製品の宣伝も兼ねて社会貢献活動をする中で、日本の企業は控えめな印象です。また、公益的な事業を始めようとする起業家に資金を提供するファンドがあり、10以上のプロジェクトが収益的にも成功していると聞きます。その一方で、企業から「社会貢献活動では、何をすればよいのか?」という問い合わせを受けることがあります。それを尋ねる前に「社員は何をしたいのか?」という視点を持ち、彼らの意欲をいかに引き出していくかが重要だと思います。

ダイアログを終えて

今回のダイアログを通じて、中国の歴史的な発展過程と、現代における企業の在り方の両側面から気づかされる点が多々ありました。私どもは、企業の社会的責任は、その地域や国民の立場になって物事を考え、行動すべきだと考えています。デンソーは、エンドユーザーと接する機会が少なく、一般消費者への情報発信が不得手ながら、中国での交通事故・渋滞緩和などへの意識を高めるため、社会に広く交通安全を訴求していく必要性を感じています。今回のご提言やご指摘を受けて、手探りの状態から展望が開けたように思います。今後、社員が「こうしたことに取り組みたかった」と思えるような事業活動・社会貢献活動を実践したいと思います。

電装(中国)投資有限公司 総経理 山田 昇



ステークホルダーダイアログ in 日本

有識者との対話2009

デンソーでは、真のグローバル企業として進化していくには、どのような課題認識や行動への結び付きが必要かを探るため3人の有識者をお招きし、私たちが重視している3つのテーマについてご意見を伺いました。ダイアログの内容については、下記サイトで詳細を掲載しています。

■開催日：2009年12月22日

■場 所：デンソー東京支社

■テーマ：

- 【環境保全】地球温暖化の防止、生物多様性の保全
- 【人権・労働慣行】多様性の尊重、労働における基本的人権
- 【サプライチェーン全体へのCSR展開】CSR調達



藤井敏彦氏
(財)経済産業研究所
コンサルティングフェロー



関 正雄氏
(株)損害保険ジャパン
理事・CSR統括部長



岸本幸子氏
NPO法人パブリック
リソースセンター
事務局長・理事



ファシリテーター
川北秀人氏
IHOE代表

URL ステークホルダーダイアログ

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/dialog2009/index.html>

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

デンソーは、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、また持続可能な成長に不可欠なCSR経営の継続的な推進を図るため、グループ

競争力強化に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題と認識し、その強化に取り組んでいます。

推進体制

デンソーでは監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備しています。同時に、株主様・投資家の方々に経営状況を継続的に情報提供することで健全性・効率性・透明性の高い経営を実践して

います。また、迅速な意思決定とオペレーション遂行のため、スリムな取締役会とするとともに、業務執行を担う常務役員（30名）制度を採用しています。また、機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

主な機関の役割と実績

■ **取締役会**：決議機関として、経営方針ならびに業務運営上の重要事項について会社としての可否を決定しています。決議は議長が各構成員の意見を集約して行います。決議事項のうち法定事項およびグループ全体に係わる重要事項については、経営会議を通じて指示徹底を図り、各取締役は所管事項を常務役員または部長に指示し必要な処置を実施します。なお、2009年度は取締役会を20回開催し、出席率は取締役が95%、監査役が91%でした。

■ **経営役員会**：審議機関として、取締役会決議事項をはじめとする会社経営全般に係わる重要事項（全社の事業計画・投資案件・重要な取引形態や協業案件・その他経営に係わる重要事項）を審議し、会社としての方向付けを行います。審議結果は取締役会に報告して最終決議を実施します。なお、2009年度は経営役員会を43回開催しました。

経営の監査機能

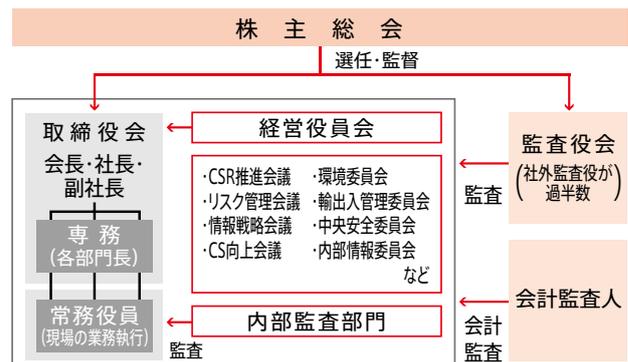
常勤監査役（2名）・社外監査役（3名）が専任スタッフも機能させ、取締役などの職務執行とデンソーおよび国内外子会社の業務・財政状況を監査しています。監査体制は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を国内外主要会社にも設置し、順法のみならず管理や業務

手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を行っています。監査役は、取締役会や経営役員をはじめとする重要な会議に出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換などにより、取締役の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

内部統制の整備・強化

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保のため、2008年度より「財務報告に係る内部統制報告制度（内部統制有効性評価および監査法人による監査報告）」が義務付けられました。デンソーでは、これを健全・持続的な事業成長の基盤整備・強化の契機と位置付け、財務報告の信頼性確保および業務の有効性・効率性の確保に向け、グループを挙げて内部統制の整備・強化を推進してきました。この結果、初年度となる2008年度以降、法律上の手順に基づき監査法人の適正評価を得て「グループの内部統制は有効である」とする内部統制報告書を金融庁に提出しています。

◎コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

基本的な考え方

デンソーは、社会から信頼・共感されるための基盤は、各国・地域の法令順守はもちろん、グループ社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することと考えています。そして、コンプライアンスを法令順守に留まらず「ステークホルダーの期待に応える」という意味に捉え、すべての行動の礎に位置づけています。

この認識のもと2006年にCSR経営の宣言に合わせて、社員一人ひとりが日常行動の中でステークホルダーの期待にいかに応えていくかを行動規範として明示した「デンソーグループ社員行動指針」を制定しました。これは1997年に制定した法令順守中心の行動規範を全面改訂したもので、新入社員でも理解・実践できるよう平易な表現に配慮して

います。さらに、意識の浸透を図るため、日常行動を振り返る自己点検シートも掲載しています。

策定に際し、「国連の世界人権宣言」や「グローバルコンパクト」、「OECD多国籍企業ガイドライン」および日本の経済団体連合会が定めた「企業行動憲章」などを参考にしています。こうした「デンソーグループ社員行動指針」を制定以降、全役員・社員が日常行動を振り返り、職場で確認し、社員のCSR意識・行動は着実に向上しています。

国内グループ会社では「デンソーグループ社員行動指針」を共有する形で、海外グループ会社では地域本社が各国・地域の法令・慣習を反映した「地域版 社員行動指針」を作成し、コンプライアンスの徹底に努めています。

「デンソーグループ社員行動指針」の主要項目

I. デンソーグループの一員として

社会に果たすべき役割／誠実さを信頼の礎に／法令・倫理の順守

II. 生き生きとした職場をめざして

理念・価値観の理解・自己成長／人権尊重・コミュニケーション・プライバシー／心身の健康維持・安全衛生／職場の秩序・風紀の維持／公私のけじめ

III. あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために

感謝の気持ち・うれしさややさしさ・迅速・誠実な対応／法令順守・グローバルマインド

IV. 仕入先様との共存共栄をめざして

仕入先様に対するオープンでフェアな姿勢・謙虚な姿勢／知的財産の相互尊重

V. 株主様の信頼と期待に応えるために

会社資産の適正運用・リスクの未然防止／適正な会計処理／インサイダー情報の管理

VI. 社会と共生するために

地球環境保護・保全の行動／社会貢献活動への参加／反社会的勢力への対応・官公庁との対応／自動車産業の一員として

巻末: 私たち一人ひとりの宣言(誓約・署名)

※適用範囲:(株)デンソーと国内連結マネジメント対象会社およびデンソーが筆頭株主の会社に属するすべての役員、社員(期間社員、嘱託社員、パート・アルバイトなど会社と雇用関係にある者を含む)

URL 企業行動宣言と行動指針

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/index.html>

推進体制

デンソーは、特にコンプライアンスの徹底を内部統制の重要な一環と考え、1997年に担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置(現在はCSR推進会議に統合)し、各国・地域ごとに体制を整え、活動を行っています。(株)デンソーでは、2003年に社外弁護士・法務部を窓口とする内部通報制度「企業倫理ホットライン」を開設し、2006年度には職場単位の推進役としてCSRリーダーを任命し、教育・啓発活動を行っています。国内グループ会社は、(株)デンソーに準じた推進体制を敷いています。

海外グループ会社は、地域本社が各国・地域の特性を勘案し、組織体制の整備、通報制度の導入・運営、啓発活動を推進

しています。北米では各拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、24時間対応のヘルプライン(通報制度)や監査制度の運用により不正行為の未然防止に努めています。これらの活動状況は定期的に拠点長に報告され、再発防止や活動改善に役立てています。欧州および中国でも各国固有の事情にあわせた形でヘルプラインも含むコンプライアンス・プログラムを運営しています。

また、定期的に日本・北米・欧州・中国・東南アジアの地域本社法務担当者間で、情報・課題を共有化してコンプライアンス確立と維持に努めています。

教育・啓発

社員の意識向上には継続的な教育・啓発活動が重要です。(株)デンソーでは、2002年から階層別にコンプライアンス教育を、2006年からCSRリーダーによる職場単位の教育・啓発活動(期間社員・派遣社員なども含む)を実施し、2009年度の階層別教育では、延べ約3,400名が受講しました。さらに、社員一人ひとりの意識向上を目的に、2008年度から、パソコン保有者約2万3,000名(派遣社員を含む)を対象に年2回e-ラーニングを実施し、2009年度は平均97%

の受講率となりました。このe-ラーニングは今後も継続的に実施します。

また、法務部では「倫理ニュース」やイントラネットによる啓発のほか、職場やグループ会社に対する集合法務教育や出張法務教育も行っています。海外では北米・欧州・中国などで「リーガルニュース」を定期的に発行し、最新の法務情報の共有・啓蒙に努めています。

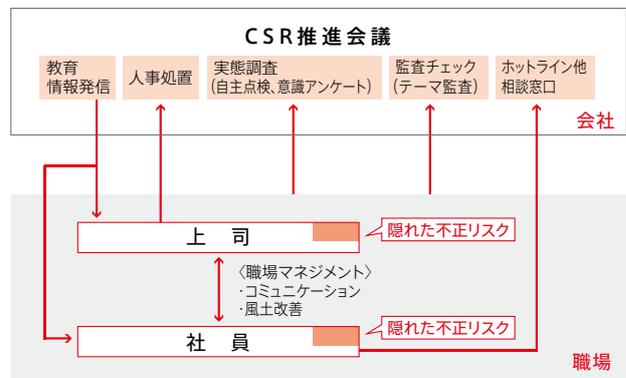
内部通報制度

内部通報制度は、不正・違反行為の未然防止・早期対処を図る上で有効なシステムです。デンソーの内部通報制度(企業倫理ホットライン)は、「公益通報者保護法」に則り、社外弁護士・法務部を窓口に通常の指揮系統から独立し、匿名通報も可能な体制で運用しています。全社員に連絡窓口を明記したカードを配布し、2006年5月から利用対象を主要仕入先様(300社)にも拡大しています。2009年度は、雇用・労働・職場環境・情報管理・取引・経理関係など168件の相談・通報が寄せられ、調査・事実確認の上、適宜対処しました。

◎ホットラインへの相談件数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
相談件数	78	141	114	188	168

◎企業倫理活動の仕組み



活動の点検・改善

2003年から10月を「デンソーグループ企業倫理月間」と定め、職場での話し合いなどの啓発活動のほか、施策の浸透度や潜在リスクの把握を目的に「企業倫理アンケート」を行っています。2009年度も派遣社員を含む約4,000名を対象に実施しました。

このうち職場の風通しの良さを表す「上司に相談しやすい職場か?」の問いに対して「そう思う」との回答は今回も増加し、取り組みの着実な進展が確認できました。

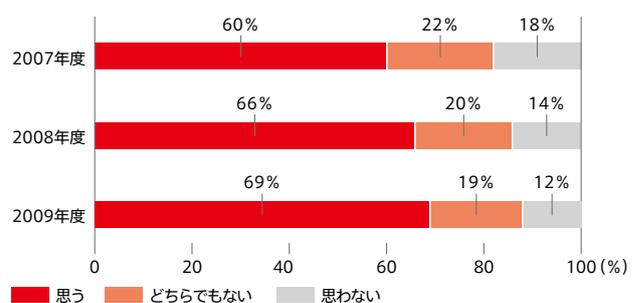
また、新たに、コンプライアンス担当者が職場(営業・事務・技術・製造部門の計16部署)に出向き、部門長や職場リーダーとコンプライアンス施策・活動に対する意見収集・交換を行う「巡回ミーティング」を実施しました。

ミーティングでは、「職場が主体的に考えられる身近な情報展開を」「e-ラーニングは全員に受講させたい」「コンプライアンス意識の浸透には、冊子やパソコンでの情報受信ではなく職場でのface to faceによる説明が重要」などの

指摘がありました。これを踏まえ、2010年度は教育・啓発活動の一層の充実を図ります。

◎企業倫理アンケート結果

Q: 上司に相談しやすい職場か?



リスク管理

基本的な考え方

デンソーは、グローバルな事業展開に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスク管理の充実強化に取り組んでいます。具体的には、経営被害をもたらす恐れのある事柄を「リスク（まだ現実化していない状況）」と「クライシス（現実化した緊急事態）」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが

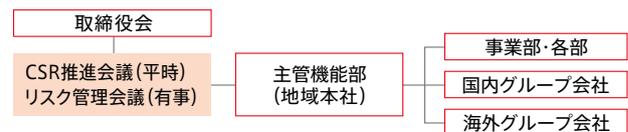
発生した場合に被害を最小化する迅速・的確な初動・復旧対応に注力しています。2009年度は、リスク管理の核となる職場リーダーへの啓発・浸透、新型インフルエンザへの対応、職場・安全・機密漏洩などのリスク対策内容・実施状況の点検（実地レビュー含む）を重点に取り組みました。

推進体制

2003年5月に全社横断的な組織として「リスク管理会議」を設置し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのある58のリスク項目を選定して各項目ごとに主管部署を設置。予防・復旧策を継続的に見直し、レベル向上に努めてきました。2009年度には、デンソーに期待される社会的責任を最大限に果たすため、リスク管理をCSRの基盤と位置づけ、推進体制の統合・強化を図りました。これにより、平時におけるリスク管理体制・仕組みの継続改善と浸透活動を「CSR推進会議」に組み入れ、クライシス発生時（有事）の初動対応については、従来の「リスク管理会議」で推進する体制としました。さらに、事態の大きさや緊急度によって専門の「対策組織」を編成し、

被害の最小化に向けた機動的な対応を可能としています。また、国内外の連結マネジメント会社および当社が筆頭株主であるグループ会社でも、従来のリスク統括責任者の役割をCSRリーダーに一元化し、その傘下にリスク項目ごとの責任者を配置。デンソーの主管部署や地域本社のサポートのもと継続的なレベルアップを図っています。

◎リスク管理体制



浸透・啓発活動の拡充

リスク管理やクライシス対応では、職場リーダーである管理職の意識・行動が重要であることから、2009年度も新任の部長・工場長・製造部長を対象に研修を実施し、88%が受講しました。また、海外拠点のリスク管理を強化するため、現地法人の社長として出向予定の社員向けにリスク管理

教育を継続実施し、25名が受講しました。一般社員には、常時携帯を義務付けている「リスク管理ハンドブック」（2004年初版策定）を一人ひとりの意識をより喚起する内容に改訂して全社員に配布し、火災・交通事故・地震発生時での的確な対応を促しています。

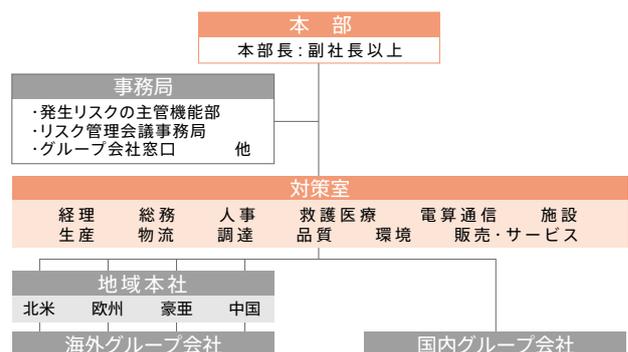
新型インフルエンザへの対応

数年前からの新型インフルエンザ流行の懸念に対し、デンソーでは感染予防の観点から関係部署で基本方針や対応マニュアルを策定して社員への啓発を図ってきました。2009年は、4月にメキシコで発生し全世界に感染拡大した新型インフルエンザ（A型H1N1亜型）に対する行動計画を国内外のグループ会社を含めて策定し、予防および感染対策を実施しました。

その後、感染が収まる気配がなく、さらに強い毒性を持つ新型発生の可能性が想定されたため、全社的な対策として強毒性インフルエンザに対する事業継続の観点も含めたフェーズごとの行動計画を策定し、国内外グループ会社も同様の対応を行いました。

日本および各国・地域においても引き続き状況を注視し、行動計画を検証しながら具体策を推進していきます。

◎クライシス発生時の対策組織



情報セキュリティ

基本的な考え方

デンソーは、技術や情報、お客様や社員に関わる情報は貴重な資産との認識のもと、2003年に「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」を策定し、情報保護・管理強化に取り組んでいます。2005年には世界的に普及しつつあるISMS※を参考に142の管理項目を定めた「デンソーセキュリティ基準」を設け、国内グループ56社、海外グループ77拠点

にも適用しています。また、2007年度からは、情報資産を保護しつつ正確・迅速に業務を遂行するため、機密性だけでなく完全性や可用性（システムの壊れにくさや障害の発生しにくさ）も考慮したセキュリティ対策の確立を新たな方針として打ち出し、その整備に着手しています。

※Information Security Management System

デンソーグループ情報セキュリティ基本指針（概略）

- 目指すべき姿** デンソーグループ各社は、各社が保有する貴重な経営資源である情報資産を適切に保護した上で、情報資産を積極的に活用するため、グローバル水準の情報セキュリティを構築すると共に、絶えずその向上に努めなければならない。
- 各社の取り組み** デンソーグループ各社は、目指すべき姿の到達に向けて、以下の事項を実施しなければならない。
1. 情報資産が抱えるリスクの把握（リスクの種類、低減レベルの把握）
 2. 情報セキュリティ対策の実施（方法の策定、文書化、周知）
 3. 管理体制の構築（各部門の責任と役割、監査部門の設置、権限の分離）
 4. マネジメントプロセスの明確化（リスクの評価、対策の立案、教育、監査、例外事項の把握、継続的な改善）

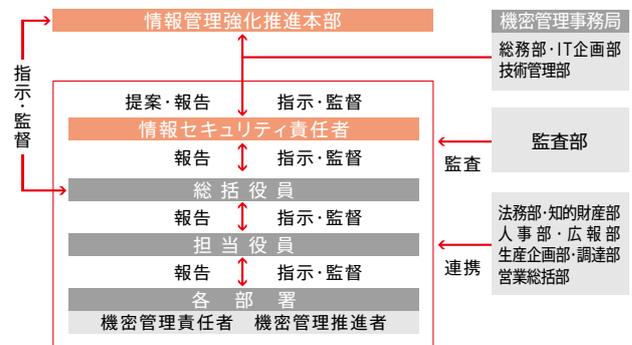
体制と監査

「情報管理強化推進本部」のもと2002年に専任部署として情報セキュリティ責任者と機密管理事務局を設置し、各部には機密管理責任者およびリーダーを配置しています。活動の推進にあたっては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格（ISO/IEC27001など）に基づく管理体制を構築し、毎年、機密管理監査と自主点検とともにグループ各社の実情を把握するモニタリング調査を実施し、継続的なレベルアップを図っています。

また、国内外グループ会社については、共通ガイドラインを展開し、定期的なフォロー活動を実施しています。さらに、2007年2月に発生した当社技術者による設計図面データが入ったパソコン横領事件を契機に、2月14日を「機密管理

の日」と定め、毎年2月14日から1ヵ月間を「機密管理強調月間」として、集中的な啓発活動を行っています。

◎情報セキュリティ管理体制



2009年度の活動

(株)デンソーでは、パソコンのセキュリティ対策として、2007年度にチェーンロックやデータを高度に暗号化するためのツールを導入し、国内外のグループ各社に横展開を図ってきました。また、持ち出しパソコンの専用機化、共有サーバーへのアクセス権の厳格化、記憶媒体の使用制限などを2009年度も継続的に実施しました。

「機密管理強調月間」には、機密管理教育、パソコン・記憶媒体の持ち出し検査、機密管理監査などを実施し、2009年度からはパソコン保有者全員を対象に、情報セキュリティに関するe-ラーニングを行っています。さらに、通常の管理者

研修・新入社員研修・階層別研修に加え、2010年3月に各部の機密管理責任者を対象とする研究会を開催し、特別対策の再徹底と定着度の確認を行いました。

情報セキュリティの基盤は、社員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であることから、今後は、外注スタッフ（派遣社員・請負社員）・仕入先様の情報管理、事件・事故発生時の対応（罰則規定の明確化）、機密情報の定期的な棚卸活動の促進、社員への啓蒙活動の拡充に注力し、管理体制の強化を図っていきます。なお、2009年度に情報漏えいに関する事件・事故の発生はありませんでした。

社会性報告

お客様への責任

基本的な考え方／推進体制 29
お客様満足度の向上／デンソーのサービス

社員への責任

基本的な考え方／推進体制／雇用 33
労使関係／人権尊重／人材育成・人事制度
「社員満足」向上への取り組み／多様性の促進
安全衛生／社員の健康づくり

株主・投資家様への責任

基本的な考え方／情報開示とIR活動 40
株式の状況と配当政策／外部機関からの評価

仕入先様への責任

基本的な考え方／推進体制と評価の仕組み 41
サプライチェーンでのCSR推進
調達部門の「自由・公正・透明な取引」の実践活動

地域社会・国際社会への責任

基本的な考え方／推進体制 43
人づくり／環境共生／社員のボランティア活動支援
広がる社員の社会貢献活動
デンソーグループハートフルデー



お客様への責任

基本的な考え方

クルマは人の生命を乗せて走っている——この言葉の重みは、そのまま自動車部品の品質に直結し、私たちは万全の品質を保証した上で自動車メーカーに納入する責任があります。デンソーは、創業以来この認識を基盤に、お客様（エンドユーザーおよび自動車メーカーなどの納入先）に信頼され、満足いただける安全・高品質の商品を提供することを『デンソーグループ企業行動宣言』で約束しています。そして、品質保証の基本方針として「品質第一主義の徹底、源流段階での品質保証、全員参加による品質管理の推進」

を掲げ、お客様第一の製品づくりを進めています。また、高品質の自動車部品やシステムの開発・生産を通じて「安全（交通事故がない）・環境（環境負荷が限りなくゼロに近い）・快適（移動の時間や空間を心から楽しめる）・便利（ストレスなくスムーズに移動できる）」をお客様に提供することもデンソーが果たすべき基本的な使命です。その実現に向け「先進的なクルマ社会の創造（デンソービジョン2015）」という目標を掲げ、より高度な製品の開発に努めています。（⇒6・11・12・30・57・58ページ）

推進体制

(1) 品質向上の体制

新製品の品質保証では、企画・設計から量産に至るプロセスで4段階の品質保証会議を開き、トップが出席して検討します。特に設計段階では、製品個々の保証だけでなく、車両システムの中で高い信頼性・耐久性を確保するため、自社テストコースでの高速周回・悪路・低温・着氷などの実車試験、環境試験室での各種テストを繰り返し、厳格な品質確認を行っています。また、米国・ドイツ・シンガポール・中国・タイに、テクニカルセンターやエンジニアリングセンターを設置し、地域特性に応じた評価試験や製品開発を行っています。

なお、(株)デンソーおよび海外生産拠点では品質マネジメントシステムの国際規格であるISO/TS16949の認証取得を完了しています。

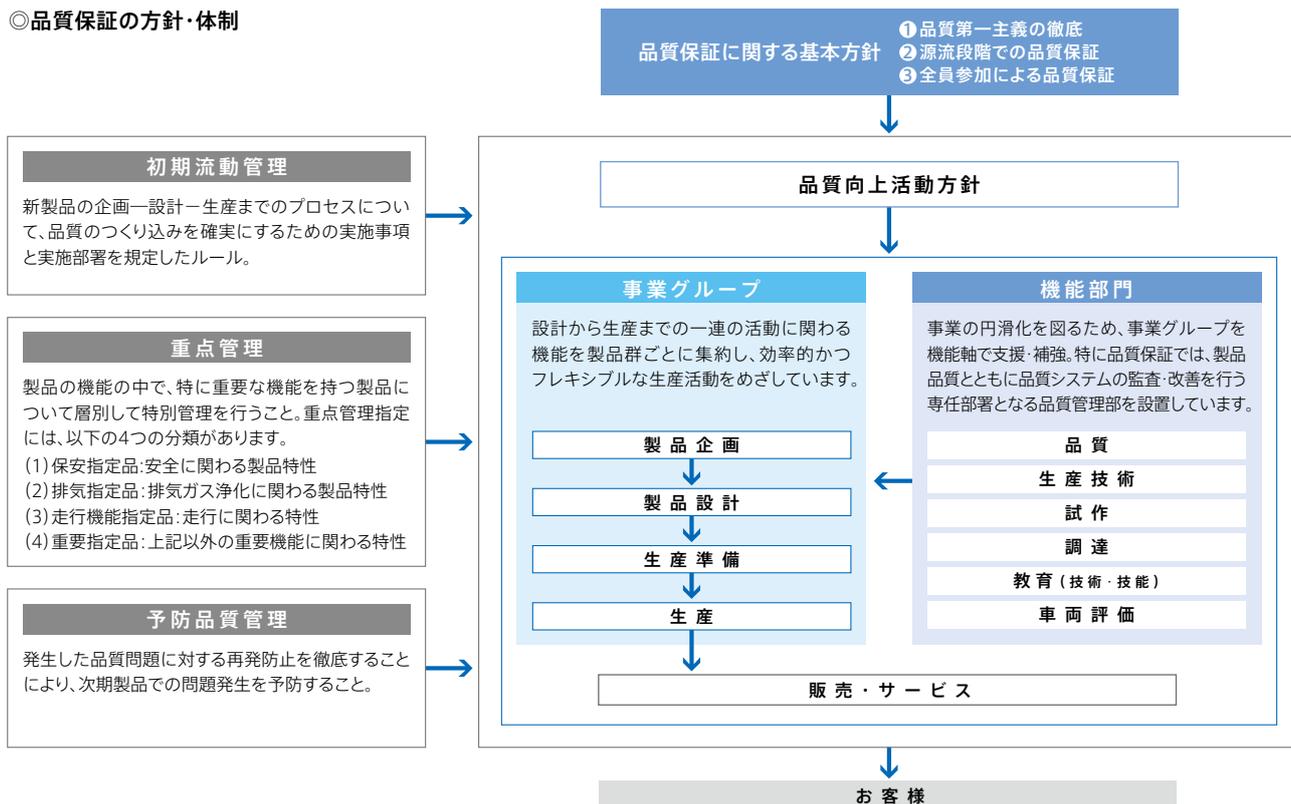


耐環境性試験（信頼性センター）



アーヘンエンジニアリングセンター（ドイツ）

◎品質保証の方針・体制



(2)教育・訓練・啓発活動

デンソーは「人づくり」こそ事業の基盤と位置付け、品質教育でも新入社員から階層別教育まで体系的に実施しています。技能系スペシャリストの育成では、デンソー流モノづくりを教える「デンソー技研センター」（愛知県）、国内外の生産拠点にある「道場」、タイの「トレーニングアカデミー」などの研修施設でも、品質に関するプログラムに多くの時間を費やしています。意識啓発では、五感を活かして製品の不具合を発見する「品質技能競技会」、関係会社も招いて好事例を紹介する「品質向上展示会」を国内外で開催し、2004年度からは“お客様第一・品質第一”の基本に立ち返る「CS（お客様満足）キャンペーン」を全社で展開しています。さらに、本社「信頼性センター」では、技術者が過去のトラブルから教訓

を学ぶ場として事例を常設展示しています。

製造現場では、1964年からQCサークル活動が品質向上を図る原動力として機能し、2009年度末で約4,850チーム（日本1,950、海外2,900：技術・事務部門を含む）が年度目標を設定し、全社QC大会・地域別選抜交流大会を通じて相互啓発に努めています。

◎品質向上活動実績（2009年度）

・国内品質向上展示会

[(株)デンソーおよびグループ9社]	—————	1万5,000名
・全日本選抜QCサークル大会(金賞)	—————	8年連続受賞
・QCサークル全国大会(感動賞)	—————	24サークル
・海外優秀QCサークル	—————	デンソーハンガリー(DMHU) デンソーメキシコ(DNMX)

(3)製品安全の確保

製品安全については、法令とそれを基にした社内基準に沿って評価を徹底し、製品安全性の確保に努めています。例えば設計部門では、事故予測に基づくフェールセーフ*設計や安全設計評価を徹底し、技術管理部門では製品企画から生産・出荷までの実施要領と責任部署を明確化

して法令順守の徹底を図っています。さらに、新製品の立ち上げ時には、責任部署に対して規程に基づく安全性評価や法規制に対する確認結果の報告を義務付けています。

*故障や操作ミスが発生しても安全側に制御されること。

(4)製品不具合への対応

デンソーでは、万一、製品に重要な不具合が発生した場合、様々な媒体を通じて速やかにお客様・関係機関にお知らせするとともに、回収・補修する体制を整えています。2007年

～2008年に判明した発煙・発火の可能性がある「遠赤外線ヒーター」については、新聞社告やホームページなどで直ちに公表し、専用ダイヤルを設けて回収に全力を挙げています。

お客様満足度の向上

製品には誰もが使いやすいユニバーサルデザインの思想を反映し、人間の感覚と装置の限りない一体化を追求しています。同時に、各事業部では、営業・技術・品質保証の各部署がお客様から収集した情報をもとに、品質・コスト・

納期とともにエンドユーザー視点に立ったユーザビリティ（使いやすさ）を含む満足度調査を定期的に行い、継続的な改善に努めています。

COLUMN

車載用機器の書体開発で2009年度グッドデザイン賞「フロンティアデザイン賞」を受賞

(株)デンソーは、車載用機器に用いる「ドライバーズフォント（書体）」の優れた設計が評価され、2009年度グッドデザイン賞（主催：(財)日本産業デザイン振興会）において、新設された「グッドデザイン・フロンティアデザイン賞」を受賞しました。

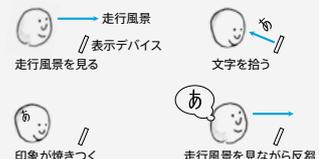
カーナビやメータなどに使われる文字は、運転中でも安全性・快適性を損なうことなく、すばやく情報を読み取れる可読性・視認性などが求められます。そこで(株)デンソーの技術開発センターデザイン室では、フォント専門企業のタイププロジェクト(株)と共同で、ユニバーサルデザインの手法なども活用しつつ、前方注視の運転中に瞬時に読み取り、記憶に残りやすいフォントを設計したものです。

審査員からは「人の認知と視覚情報というデザインの本質的な課題に取り組み、情報の質や安全性も高める」という評価をいただきました。

◎ドライバーズフォント

aa 広域地点

それは究極の「チラ見」フォント



デンソーのサービス

(1) 基本的な考え方

デンソーは創業以来「製品とサービスは一体」というポリシーのもと、製品品質の追求だけでなく、ご愛用いただくお客様視点での最善のサービスを念頭に①お客様に満足いただき、正しく安全に使用できる ②万一故障が発生しても、

正確で速やかに、適正価格で修理できる ③お客様の声を製品の開発・改良に反映させ、ご迷惑を最小限に抑えるを基本に、グローバルサービスを展開しています。

(2) お客様(エンドユーザー)対応窓口

デンソーでは、お客様のご意見・ご要望に迅速・適切に対応するため「お客様相談センター」を設置。厳密な個人情報管理のもと、内容を速やかに関係部署にフィードバックし、対応・改善措置を図っています。なお、自動車メーカーに納入しているカーエアコンやエンジン関連部品などOEM(相手先ブランド)製品の品質・保証に関わる案件については、自動車メーカーの販売店やお客様相談窓口などのご相談・お問い合わせをお願いしています。

2009年度は、ETC および新発売のプラズマクラスターイオン発生器に関するお問い合わせが増加しました。ETC は、日本における国の購入費助成と土・日曜の高速道路料金1,000円化政

策により、また、プラズマクラスターは世界的なインフルエンザの流行により、それぞれの製品に関心が集まったためです。

◎製品に関するお問い合わせ

内容	2007年度	2008年度	2009年度
ETC	45%	51%	56%
プラグ	17%	16%	13%
カーナビゲーション	10%	8%	6%
環境機器	4%	2%	2%
クリーンエアフィルタ	3%	2%	2%
通信機器	2%	1%	1%
除菌イオン・プラズマクラスター	1%	1%	3%
その他	18%	19%	17%
計	100%	100%	100%
件数	1万439件	1万684件	1万1,495件

(3) お客様のプライバシー保護

デンソーは、個人情報を提供されるすべてのの方々のプライバシー保護を個人情報取扱事業者の重要な責務と認識し、プライバシーポリシーを策定。個人情報の取得・使用目的

と利用制限・第三者への非開示の原則などを定め、厳正な管理・運用を図っています。

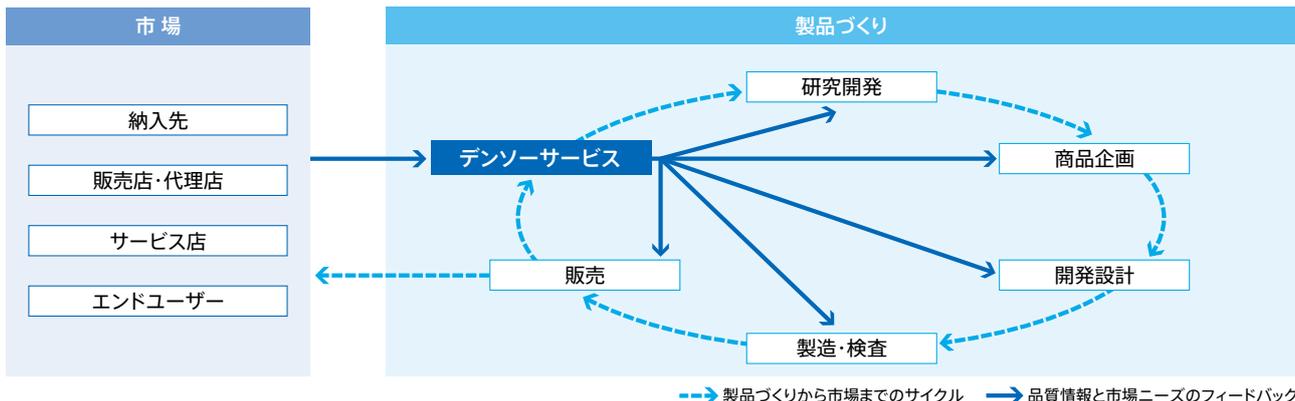
(4) アフターサービスの強化

高度な電子制御技術によってクルマの安全性・環境性・快適性は日進月歩で進化し、これに伴うサービス拠点でのメンテナンス(診断・対応技術)には高度なレベルが要求されています。こうした動向にいち早く対応するため、デンソーは2006年度に地域販売会社と連携し、先進技術搭載車両の故障診断に即応する設備・人材・情報を備えた「デンソーダイアグステーション」を設置しました。ステーションには、

デンソーが開発した故障診断テスターやデータレコーダなどの解析機器を配備し、独自の研修教育・資格テストに合格した「マイスター」を配置しています。

2009年度時点で、全国42カ所(マイスター62名)にダイアグステーションを設置し、2010年までに50拠点以上の開設を計画しています。

◎デンソーのサービス活動



(5) アフターサービスのグローバル展開

デンソーは、お客様が円滑にサービスを受けられるよう必要とされる国・地域にサービス店を設置し、当社販売会社による有機的なネットワークを形成しています。また、市場での品質を常に監視・評価するとともに、情報を正しく早く関連部署にフィードバックするITネットワークを構築し、市場ニーズを製品の開発・改良に反映しています。

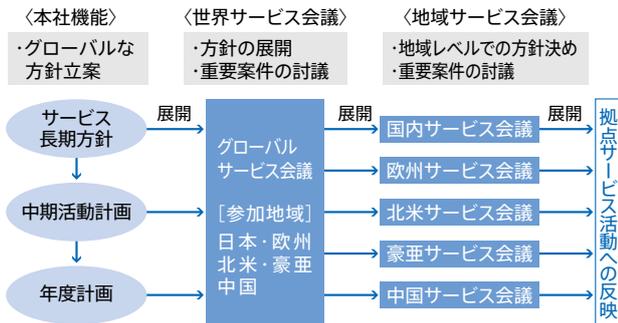
国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足し、現在、地域販売会社8社と698のサービス店(指定サービス

店、特約店)がネットワークを形成しています。

海外では、欧州・北米・豪亜の各地域ごとに中核拠点を設け、112カ国の現地販売店・代理店が運営・提携する3,552のサービス店が自動車部品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っています。

さらに、世界中のサービス関係者が方針を共有し、継続的にレベル向上を図るため「グローバルサービス会議」および「地域サービス会議」を定期的に開催しています。

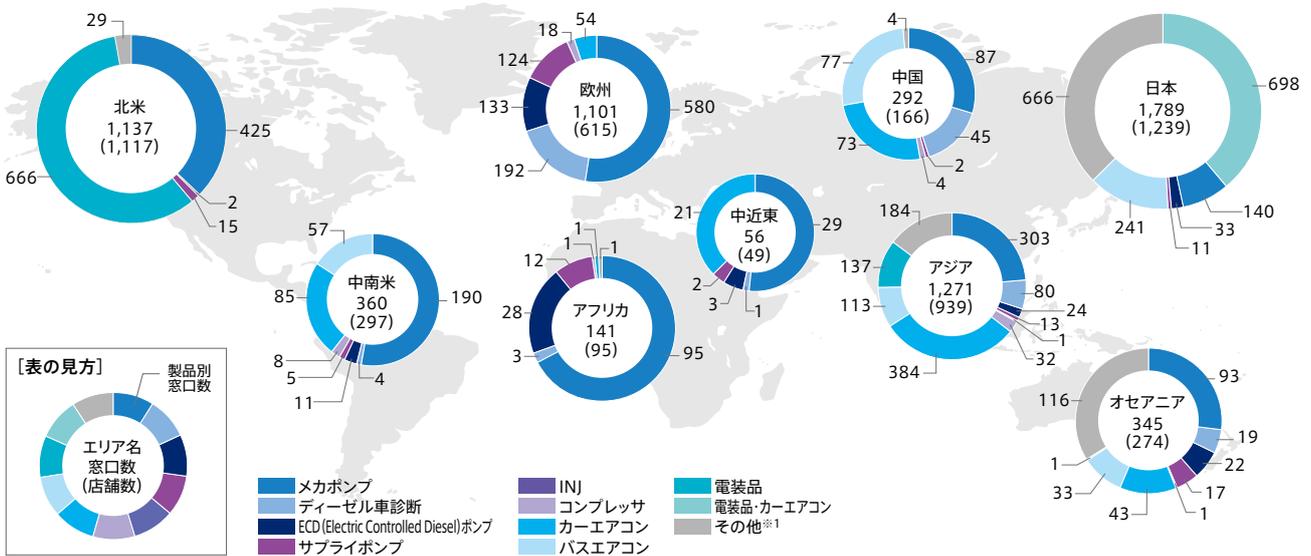
◎グローバルサービスの推進体制



◎各地域のサービス拠点分布

地域	店舗数			
	2007年度	2008年度	2009年度	
日本	699	699	698	
北中南米	北米	1,000	1,104	1,137
	中南米	308	309	360
欧州	中国	544	607	1,101
	豪亜・その他	154	164	292
豪亜・その他	アジア	925	938	1,271
	オセアニア	266	274	345
	中近東	31	35	57
	アフリカ	91	96	141
計	4,018	4,226	5,402	

◎デンソーグローバルサービスネットワーク (数値は2009年度実績)



[海外サービス店舗数]

セントラルディストリビューター:141、セントラルディストリビューター&サービスディーラー:48、サービスディーラー:3,363 計:112カ国 3,552店

[国内サービス店舗数]

指定サービス店:144店、特約店:520店、協力店:535店※2、認定店:40 計:1,239店

※1その他:ラジエータ、冷凍機、インスパック ※2協力店:サービス・ラジエータ協力店



ドイツ



中国



ブラジル



ロシア

社員への責任

基本的な考え方

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと人生をおくることで企業も自ずと成長します。デンソーは、この考え方をデンソー基本理念・人事理念・企業行動宣言などに織り込み、グループにおける人事施策の基盤としています。人事理念として「人を大切にする経営の実践」を掲げ、①人づくり「一人ひとりのやる気を高め成長できる機会の提供」②組織づくり「対話と全員参加により自由闊達で一体感ある職場風土の醸成」③環境づくり「安心・安全・健康に働ける環境の整備」を社員への責任とともに、人事の使命・方針をグローバルに明示・共有しています。

人事の使命・方針

人事の使命

デンソーと従業員の成長と繁栄を実現するために、すべての従業員が自己を高め、デンソーの経営目標に向かってその能力を最大限に発揮できるカルチャーを醸成する

人事の方針

1. 従業員の事業活動への積極的な参画を促進するよう、組織の一体感と個々人のモラルを向上させる
2. 継続的な事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人材を確保・育成する
3. 社会と従業員の双方から高く評価される、公正な人事施策・制度を構築・実践する

推進体制

人事の使命に基づきその方針を具現化していくために、「One DENSO One HR(ひとつのデンソー、ひとつの

人事)」をスローガンとするグローバルな推進体制を整え、諸活動を推進しています。

◎グローバルな人事機能と推進体制



役割	考え方	基本フレーム	具体的制度設計・適用	
本社人事		〈コア〉		← 本社人事の責任範囲
地域人事		グローバル	ローカル	
各社人事		スタンダード	アダプテーション	← 遂行範囲

各地域・各社人事とともに、グローバルな人事共通基盤を構築
 (デンソー人事理念、デンソースピリット、デンソー流仕事のやり方の浸透、幹部人材の育成・登用施策の推進 等)

各地域・各社にて、各々の実情を踏まえて諸制度を整備
 (技能資格制度、役職制度、賃金制度、各種教育、採用施策 等)

雇用

(1) 基本的な考え方

デンソーは安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にします。この考え方にに基づき、社員の雇用確保のため、会社

と社員双方が最大限の努力を払っています。

(2) 雇用の状況

デンソーは事業拡大に伴い雇用を拡大してきましたが、2008年度後半からの世界規模の自動車販売の急減により、(株)デンソーおよび国内外の大半のグループ会社は大幅減収や赤字決算に陥りました。そのため、2009年春頃まで、各社とも経費・設備投資の抑制、残業抑制、休業日の設定に加えて、正社員の採用抑制・希望退職の募集、非正規社員の契約更新の中止など、雇用調整にも着手せざるを得ませんでした。しかし、2009年夏以降、各国の新車購入補助金制度や新興国の需要拡大により生産量が回復し、国内では

グループ全体で出向・応援などを行い、雇用の安定に努め、国内外の各社で正社員・非正規社員の採用を再開しています。これらの取り組みは、各地域内や本社と情報交換を図り、各国・地域の法律や慣行に則って対応しています。

◎社員の構成 [(株)デンソー]

		2007年度		2008年度		2009年度		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
常勤 ^{※4}	社員	一般	19,651	3,842	20,036	4,088	20,109	4,366
		役職者	16,124	95	16,533	105	16,805	121
		役員	18	0	18	0	16	0
	平均年齢	41.5歳	32.9歳	41.0歳	31.8歳	41.6歳	32.8歳	
	平均勤続年数	21.7年	13.5年	21.5年	13.3年	21.43年	13.09年	
	離職率 ^{※1}	0.3%	2.8%	0.27%	2.50%	0.23%	2.14%	
	定着率 ^{※2}	99.07%	95.87%	97.87%	91.12%	100%	97.46%	
	労働組合加入率 ^{※3}		100%		100%		100%	
有休消化率 ^{※3}		84.2%		87.3%		85.4%		
非常勤	社員	59	20	75	30	67	30	

※1: 自己都合退職 ※2: 入社3年目の社員の離職率を引いた数字 (上場企業の平均定着率 82%)
 ※3: 分母は一般社員(組合員) ※4: 期間社員を含む

◎地域別社員数

	2007年度	2008年度	2009年度
日本	59,357	61,639	63,729
豪亜・その他	25,952	27,513	27,919
北中南米	17,683	16,015	16,020
欧州	15,861	14,752	13,144

労使関係

(1) 基本的な考え方

デンソーでは「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との認識のもと、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めてきました。この考え方は、

創業間もない1950年の労働争議における試練克服の過程で醸成されたもので、グループ全体で共有しています。

(2) 労使協議の場

デンソーでは、あらゆる課題に対して労使で徹底的に話し合い、解決を図ることを基本にしています。日本では定期的に労使協議を開催している他、欧州では域内各社の労使が一堂に会して経営状況や課題を共有し、解決に向けた話し合いを行うなどしています。

これまでの活動を検証したり、社外講師による講演会を開催するなどして、全社一丸となって課題解決にあたっています。



経営層と一体となって構造改革を検討

(株)デンソーでは、2008年9月以降の世界的な経済危機に労使が一体となって対処すべく、2009年2月20日を「構造改革検討の日」として、全社員が何をすべきかを話し合いました。さらに2010年には2月を「構造改革検討月間」と定め、全職場で

(3) 労務問題の未然防止に向けた取り組み

グループ会社に対しては、デンソーのめざす人事・労務管理の考え方を共有するとともに、労務問題の未然防止に向けた施策の展開や情報共有を図っています。

また、海外グループ会社に対しては、現地人事スタッフ向けの研修会を開催し、基本的な考え方や具体的な労務課題への対応ノウハウを共有しました。

国内グループ会社に対しては、「日本地域人事会議」や「テーマ別勉強会」を2009年度に2回開催し、日本固有の労務課題への対応について議論を重ねました。

これらに加えて、人事指標によるモニタリングや社員へのインタビュー・アンケートなど労務面での課題を早期に把握するための活動を継続しています。

人権尊重

(1) 基本的な考え方

デンソーは、「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、および児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。これらは国連の「世界人権宣言」をはじめ、複数の国際基準を参考に策定したもので、2007年度に「CSR調達

基準」として仕入先様にも実践を要請しました。また「雇用における機会均等」についても、求人・雇用・処遇などあらゆる面で応募者や社員を差別しないことをグローバルな基本方針としています。



社員行動指針

(2) 啓発・浸透

(株)デンソーでは、人権教育を階層別教育(新入社員・新任役職者・期間社員)に組み入れ、人権週間・憲法週間には啓発強化活動を実施し、ハラスメント防止教育にも注力しています。

ハラスメント禁止を各拠点で社内ポリシー化し、経営層から新入社員に至るまでコンプライアンスおよびリスク管理強化の一環として、相互尊重やセクハラ予防に関する教育を行っています。

そして、方針が正しく履行されているかを全社共通自主点検で確認するとともに、内部通報制度(国内グループ会社も含む)を設けて未然防止に努めています。海外グループ会社でも様々な取り組みを行っています。とりわけ北米では、

◎人権に関わる研修受講者 [(株)デンソー]

	2007年度	2008年度	2009年度
新任役職者	1,042名(100%)	983名(100%)	977名(100%)
新入社員	963名(100%)	1,124名(100%)	1,195名(100%)
期間社員登用者	452名(100%)	443名(100%)	229名(100%)

人材育成・人事制度

(1) 基本的な考え方

多様な個性を持つ世界中のグループ社員一人ひとりが、共通の価値観を持ち、成長感と達成感を得ながら活躍するため、

様々な能力開発の機会提供に努めるとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

(2) デンソースピリットの共有

デンソースピリットは、真のグローバル企業として成長・発展するため、グループ全体で共有すべき価値観・信念を明示したものです。創業以来、暗黙知として連綿と継承されて

きた「先進」「信頼」「総智・総力」の考え方を2004年に明文化し、あらゆる分野で取り組みを推進する拠り所として機能するため、グローバルな共有・浸透に注力しています。

◎デンソースピリット

<p style="text-align: center;">先進</p> <p>デンソーにしかできない 驚きや感動を提供する</p> <p>【先取】 変化を先取りしたい</p> <p>【創造】 新しい価値を生み出したい</p> <p>【挑戦】 難しい壁を乗り越えたい</p>	<p style="text-align: center;">信頼</p> <p>お客様の期待を超える 安心や喜びを届ける</p> <p>【品質第一】 お客様に最高の品質を届けたい</p> <p>【現地現物】 事実を正しく把握したい</p> <p>【カイゼン】 現状より少しでも上を目指したい</p>	<p style="text-align: center;">総智・総力</p> <p>チームの力で 最大の成果を発揮する</p> <p>【コミュニケーション】 互いに深く理解し合いたい</p> <p>【チームワーク】 チームのために全力をつくしたい</p> <p>【人材育成】 自ら成長したい、そして後進に伝承したい</p>
--	--	---

(3) グローバル共通の教育体系・人材管理プロセス整備

デンソーの海外現地社員は約6万名と過半数を超え、真のグローバル企業として各国で密着したマネジメントを推進するには、現地人材の積極的な育成・登用が不可欠です。現地人材を育成する上で最も重視しているのが、デンソー流の考え方を理解し、仕事の進め方、課題解決法、管理手法を身に付けてもらうことです。そのために、デンソースピリットの共有活動に加え、グローバル共通教育の開発に取り組み、順次、世界中のグループ会社に展開しています。また、現地人材の経営幹部登用を加速するため、幹部候補向けの育成プログラムを開発・導入するとともに、人材管理プロセス（目標管理・評価・異動・昇進等）の共通化を図って

います。2008年度は、過去5年間に展開したグローバル人事管理プロセスを検証・分析し、課題・改善点・追加実施事項をまとめました。これを踏まえ2009年度から現地人材のさらなる積極登用を図っています。こうしたグローバル施策に加え、各地域でも各々の実情を踏まえた取り組みを進めています。北米・欧州・豪亜では将来の幹部候補向け育成プログラムを開発・展開し、中国などでは製造部門のコア人材育成に注力しています。

◎海外グループ会社の幹部ポストに占める現地社員数

2007年度	2008年度	2009年度
119名(総数306名)	146名(総数367名)	154名(総数455名)

(4) 自主性を尊重したキャリア形成と研修の充実

(株)デンソーでは、全社員が毎年、自主目標を設定し、上司との定期面談を通じて、能力伸展と取り組みプロセスを重視した評価を行っています。目標設定では、管理者だけでなく全員が「後進育成」に関わる目標を盛り込むこととし、人材育成を重視する風土を醸成しています。

また、幅広い実践経験を積むため、毎年、キャリア希望（短期・長期）を自己申告し、上司・部下合意のもとで育成ローテーションを実施しています。職場外研修（OFF-JT）では、事務・国際・技術・技能など職種別・階層別に専門性を高める研修コースや資格取得制度を整備し、技術・技能系社員には「デンソー技研センター」での高度なプログラムを整えています。また、2002年以降「経営幹部・技術スペシャ

リスト・工場マネジメント」の3分野で育成プログラムを新設・強化しています。

こうした取り組みをさらに強化すべく、2008年度から計画的な育成ローテーション体系の整備を開始し、若い世代から幅広い経験を積めるよう新たな異動活性化プランも検討しています。

◎主な研修・制度利用者 [(株)デンソー]

	2007年度	2008年度	2009年度
研修受講者数	10万2,000名	8万7,000名	8万5,000名
総時間	135万時間	130万時間	108万時間
社員一人当たりの年間平均研修時間	38時間	32時間	28時間

(5) 若年技能者の育成

デンソーは、独自の製品開発・生産を可能とする高度な技術者・技能者の育成を企業成長の生命線と考え、1954年開設の「技能者養成所」の伝統を受け継ぐ「デンソー工業技術短期大学校」（工業高校・高等専門・短大課程）を運営しています。ここで育った若手技能者の中から世界最高レベルの技を競う「技能五輪国際大会」のメダリストを多数輩出しています。2009年9月には、カナダで開催された国際大会に、

タイとインドネシアの現地法人社員を含む9名が5職種に出場し、日本代表（職種：移動式ロボット）とタイ代表（職種：CNC旋盤）の2名が金メダルを獲得し、選手全員が入賞しました。



CNC旋盤で金メダルを獲得したデンソー・タイランド(DNTH)の選手

(6) 期間社員の正社員登用

(株)デンソーでは、多様な人材のキャリアアップを図るため、2005年度より期間社員から正社員への登用制度を設けて

います。2009年度は229名（2008年度443名）を正社員に登用しました。なお、同年度の期間社員数は3,509名です。

「社員満足」向上への取り組み

(1) 社員の意識調査

(株)デンソーでは、社員の仕事に対する意欲や職場に対する満足度などを把握し、管理者にフィードバックすることにより職場の自律的改善を促すとともに人事施策の検討にも活用しています。具体的には、定期的に全社員を対象にやる気の向上・阻害要因を職場別に調査する「モチベーション・サーベイ」を実施し、2006年度からは半年ごとに

「職場力アンケート」を行っています。これは管理者の部下の掌握度・仕事の配分・人材育成・コミュニケーションなど約20項目を設問化し、定量的に職場の強み・弱みを評価・フィードバックするものです。また、職場力が高い職場のマネジメント好事例の横展開や職場力が低い職場への個別サポートなどを実施し、職場力の向上を図っています。

(2) 福利厚生

(株)デンソーでは、多様化する福利厚生ニーズに応えるため、2007年から選択型福利厚生制度「デンソーカフェテリアプラン」を採用しています。これは、会社から社員（常勤嘱託含む）にあらかじめ5万円相当のポイントを付与し、用意された多種

多様なメニュー（旅行・食事・介護など）の中から、ポイントの範囲内で会社から補助を受けられるものです。このほか、保養所・独身寮などの施設、財産形成支援制度やグループ保険制度なども設け、社員の生活の充実を支援しています。

多様性の促進

(1) 基本的な考え方

デンソーは、性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で多様な人材が生き生きと活躍できる環境

整備こそ、真のグローバル企業として成長を続けるための重要課題と考え、取り組みを進めています。

(2) 取り組み概況

日本では少子化に伴い労働力人口が減少する中、「違い」を尊重することで変化への柔軟性を高め、組織を持続的に成長させることが重要との認識に立ち、「女性、高齢者、障がい者、外国人の活躍促進」に取り組んでいます。中でも、(株)デンソーでは2007年1月人事部内に「ダイバーシティグループ」を設置し、制度の拡充や社内の意識改革を推進しています。北米では啓発教材をつくり多様性の理解促進を狙った教育を実施している拠点もあります。また、グループ全体のダイバーシティ促進という観点から、海外グループ会社で現地人材の育成・登用の促進策を展開しています。

URL ダイバーシティ紹介

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/employee/daiba/index.html>

◎多様性の促進 [(株)デンソー]

	2007年度	2008年度	2009年度	
女性	3,937名	4,193名	4,487名	
高齢者(定年後再雇用者)	303名	490名	—	
障がい者	(株)デンソー※1	522名 (率)2.00%	539名 (率)1.97%	533名 (率)1.91%
	国内グループ会社	224名 (率)1.58%[38社]	280名 (率)1.71%[42社]	286名 (率)1.79%[43社]
外国人※2	109名	125名	105名	

※1: (株)デンソーとデンソー太陽(株)の合計 ※2: (株)デンソー採用と海外グループ会社からの出向の合計

(3) 女性の活躍促進

(株)デンソーでは、仕事と生活の両面の視点で様々な支援策を導入し、女性の活躍促進を図っています。特に2007年度以降は、新任管理職向けダイバーシティ研修、女性社員の仕事に対する意識高揚を目的とした社内フォーラムの開催、社内報やホームページでの広報活動を実施してきました。さらに、仕事と育児の両立支援に向け、育児休職制度・短時間勤務制度などの拡充に加え、トヨタグループ4社と共同で託児所「たっちっちハウス」を5カ所建設し、勤務実態に合わせた保育サービスを提供しています。これらの取り組みが評価され、2008年10月、厚生労働省が推進する表彰制度の「均等推進企業部門」において「愛知県労働局長賞」を受賞し、2009年6月には厚生労働省より「仕事と育児の両立支援に

◎主な女性活躍促進策 [(株)デンソー]

2006年度～	・育児休職制度の拡充・育児のための短時間勤務制度の導入 ・配偶者転勤に伴う退職者再雇用制度の拡充 ・女性フォーラム立ち上げ・女性配属先の拡大
2007年度～	・新任管理職向けダイバーシティ研修の導入・事業所内託児施設の開設 ・育児休職中社員のネットワーク交流会立ち上げ ・女性活躍推進に向けた意識調査の実施
2008年度～	・実務職の活躍促進策の展開・ダイバーシティフォーラムの開催

◎女性の採用数・役職者数 [(株)デンソー]

		2007年度	2008年度	2009年度
採用	事務系総合職	27名(27.8%)	34名(28.8%)	18名(31.6%)
	技術系総合職	13名(2.7%)	21名(4.1%)	9名(3.2%)
	生産現場などの技能職	156名(35.8%)	155名(36.7%)	83名(31.0%)
	実務職	69名	90名	54名
役職者数	班長以上	109名(0.6%)	125名(0.7%)	158名(0.9%)

◎育児・介護休職取得者数 [(株)デンソー]

		2007年度	2008年度	2009年度
育児休職	女性	208名	203名	215名
	男性	6名	8名	8名
介護休職	女性	3名	3名	6名
	男性	5名	5名	4名
育児のための時短	女性	53名	72名	68名
	男性	—	1名	1名

(4) 高年者の活躍支援

(株)デンソーでは、豊かな経験を後輩に伝え、本人の働きがいと支援する施策として、定年後の全社員を対象とする定年後再雇用制度「キャリアアソシエイト制度」、社外での就労機会を提供する「シニアチャレンジ制度」を2006年4月から

(5) 障がい者雇用の促進

(株)デンソーでは、1978年に聴覚障がい者の定期採用を開始以来、雇用・職域の拡大、教育・研修や施設整備に積極的に取り組み、「2015年までに雇用率2.1%」という目標を掲げています。2009年度の障がい者雇用率は1.91%で、533名が正社員として在職しています。このうち特例子会社のデンソー太陽(株)には76名が在職し、主に自動車用コンビネーションメーターの生産に従事しています。一方、国内グループ会社(対象43社)の障がい者雇用率は、1.79%(286名)と法定雇用率を下回って

積極的に取り組む企業」に認定されました。

また、2010年5月には、女性社員がキャリアプランや出産・復職などの悩みを気軽に相談できる専用窓口を新設し、人事部担当者や同じ経験のある女性社員が対面形式で助言を行っています。さらに、2010年6月30日に少子化対策の一環として改正育児介護休業法(3歳未満の子どもを持つ労働者への短時間勤務導入の義務化、介護のための特別休暇制定の義務化など)の施行に伴い、デンソーは育児・介護支援制度を拡充し、下表のように仕事と育児・介護が両立しやすい環境づくりを図りました。なお、2010年1月時点で158名の女性が役職に就いています。



◎育児支援

		現在	法律	改定後	出産	小学校入学	小学校卒業
育児休職	現在	通算1年	通算3年	通算3年			小学校卒業までの継続サポート
	法律	現 1歳6か月まで	新 1歳6か月まで	改 1歳6か月まで			
	改定後	通算3年					
短時間勤務	現在	通算1年 4.15時間 or 5.45時間/日					
	法律	現 なし	新 なし	改 子が3歳になるまで 6時間/日			小学校卒業までの継続サポート
	改定後	通算4年 6時間/日					
時間外労働(残業)免除	現在						
	法律	現 なし	新 3歳まで	改 3歳まで			小学校卒業までの継続サポート
	改定後						
時間外労働制限 24時間/月 150時間/年	現在						
	法律	現	新	改			
	改定後						
子の看護休職	現在	年5日					小学校卒業までの継続サポート
	法律	現 年5日(子の人数不問)	新 子1人:年5日 子2人以上:年10日	改 子1人:年5日 子2人以上:年10日			
	改定後	年5日(子の人数不問)					

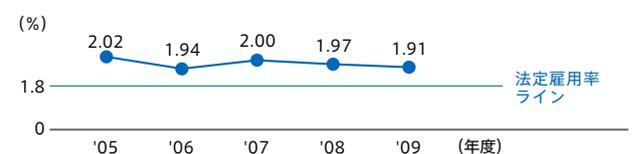
◎介護支援

	現制度	法律要件	改訂後
介護休職	なし	要介護の対象家族がいる者に対し、特別休暇を付与 要介護者1人:年5日 要介護者2人:年10日	法律要件どおり

実施しています。また、2008年4月には定年後再雇用者の多様な就労希望に応える短時間・短日数勤務制度を導入しました。今後も、増加が見込まれる高年者が活躍できる仕組みづくりと風土醸成に継続的に取り組んでいきます。

ることから、2009年1月、課題共有と改善推進に向け、各社の採用担当者と情報交換会を実施しました。今後は採用力や入社後の支援強化を進め、着実な改善を図っていきます。

◎障がい者雇用率の推移 [(株)デンソー]



安全衛生

(1) 安全基本理念と推進体制

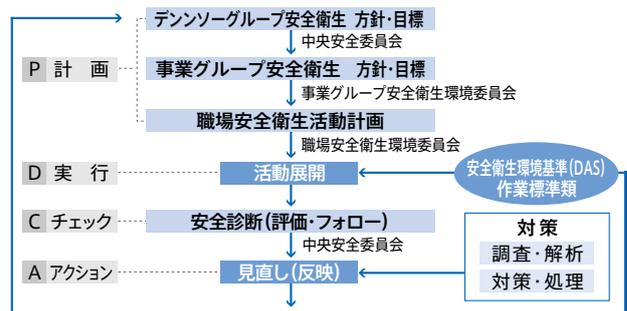
デンソーは、1969年に「安全基本理念」を制定し、その中で「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させる最善策」という方針を明文化。同時に、「デンソー安全衛生環境基準（通称DAS）」を定め、中央安全

委員会（委員長：担当専務、副委員長：労働組合代表）のもと、事業グループ、職場、グループ会社ごとに委員会を設置し、管理者・産業医・労働組合が一体となって安全衛生の継続的な向上に取り組んでいます。

(2) 労働安全衛生マネジメント

デンソーでは国内外の「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）規格」を参考にPDCAサイクルを運用しています。また、定期的に「グループ安全会議」を開催し、方針・施策の検討や改善課題の進捗状況などを討議しています。なお、2009年度までに国内グループ1社が中央労働災害防止協会（JISHA）の定めたOSHMSを認証取得し、海外グループ18社が英国規格協会の定めたOHSAS18001を認証取得しています。

◎デンソー安全衛生マネジメントシステム

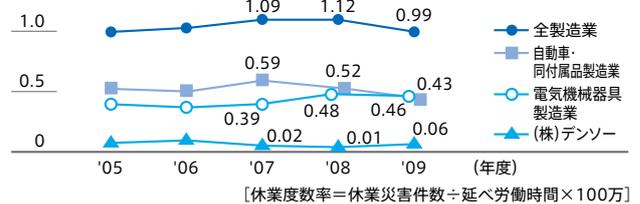


(3) 2009年度の活動実績

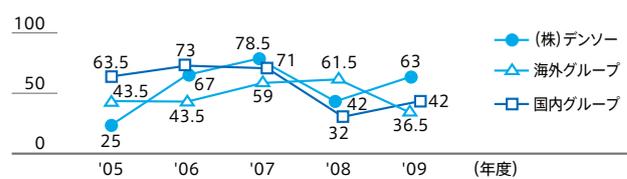
(株)デンソーの国内での労働災害発生率は、全製造業・自動車産業の平均を大きく下回るものの、国内外のグループ会社とも災害の一層の低減が課題となっています。そのため、2009年度も引き続き「安全最優先」の徹底を会社方針に掲げ、社員一人ひとりが災害を自分のことと捉え、当たり前の安全行動ができる職場づくりをめざし、3S活動[※]の強化などを重点的に推進しました。しかし、2009年度は、(株)デンソーおよび国内グループ会社での歩行による休業災害等により、安全目標は未達成となりました。2010年度は、安全をモノづくりの前提条件とするデンソーの考え方をグローバルに共有・浸透し、「デンソー版労働安全衛生マネジメントシステム」の定着により、安全最優先の徹底と未然防止体制の確立をめざします。また、「QC診断（議長：社長）」に安全をテーマに組み入れた活動を継続し、安全レベルの向上を追求します。

※異常時に設備を止める正しい手順（スイッチを切る→スイッチ切りヨシ！→ストップヨシ！）

◎労働災害発生率（休業度数率）



◎安全点（災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好）



◎管理項目と実績

管理項目	(株)デンソー			国内グループ			海外グループ		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価
安全点 (件数)	60	63 (13)	×	60	42 (10)	○	84	36.5 (10)	○
休業度数率	0.05	0.06	×	0.06	0.14	×	0.10	0.05	○
	[連結] 目標: 0.08 実績: 0.08 評価: ○								
重大災害件数	0	0	○	0	0	○	0	0	○
外来工事重大災害件数	0	0	○	0	0	○	0	0	○
出火件数	0	0	○	0	0	○	0	0	○
職業性疾病件数	0	0	○	0	0	○			

経営層が現地現物で確認する「QC診断」

安全衛生マネジメントシステムの一環として、品質管理とともに安全衛生22項目（方針・教育・リスク評価・自主点検・記録など）のPDCA実施状況を内部監査員が21部を診断。その結果をもとに、QC診断の場で経営層によるレビューを行い、安全最優先の徹底を図っています。



QC診断 (DNHA)

「粉じん爆発の体感」研修を実施

この研修は、粉じんが発生する工程を保有する職場を対象に粉じんの危険性を爆発試験での体感や災害事例等により、安全意識の高揚を図るとともに、適正な取り扱いを学びました。2009年度は、主力7工場（愛知県・三重県）で9回開催し、394名が受講しました。



「粉じん爆発の体感」研修

社員の健康づくり

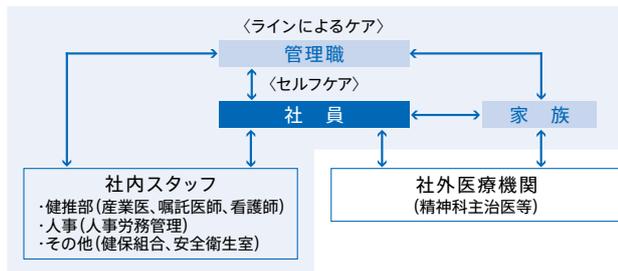
デンソーは「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と社員への責任を明文化し、事業活動を展開する各国・地域の法律や文化・歴史を尊重した適切な健康管理に注力しています。特に社員の心身両面にわたるきめ細かなケアが求められている日本では、「予防・啓発、相談・早期発見、治療・復帰」に至る一連の体系のもと、関係部門と健康管理スタッフが一体となって心身両面の健康づくりに取り組んでいます。

(1)メンタルヘルス

ストレスによる心身障害の予防には、風通しの良い職場づくりが重要との方針から、面談制度やコミュニケーション向上の支援策などを進めるとともに、全製作所の「こころの相談室」では、専任の医療スタッフが常時対応し、職場と綿密に連携した支援を推進しています。

2009年度は、日本生産性本部メンタルヘルス研究所による

◎メンタルヘルスケア体制



(2)ヘルスアップ活動

増加傾向にある生活習慣病(高脂血症・高血圧・糖尿病)の予防対策として、食事・生活習慣の改善に向けた集合教育・個人別指導を行っています。また、メタボリック症候群・内臓脂肪型肥満の抑制と健康体力の維持・増進のための「ヘルスアップ活動」を全職種に展開しています。

(3)多面的な健康づくりプログラム

(株)デンソー・デンソー健康保険組合・(株)デンソーウェルの3者が「DO!ヘルシーライフ推進委員会」を結成し、家族とともに参加できる肥満・疾病予防や運動習慣などのプログラムを企画・提供しています。

(4)グループ会社への支援活動

(株)デンソーでは、メンタルヘルスの講師派遣や職場復帰マニュアルの提供、体力づくり教室の開催、新型インフル

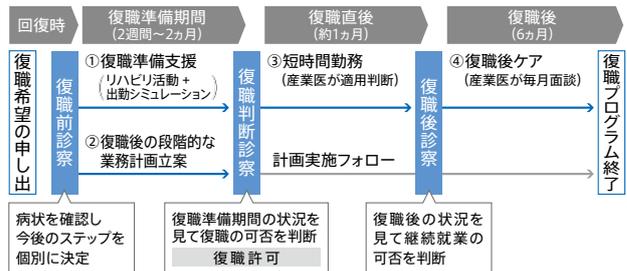
◎社員の健康づくり [(株)デンソー]

	2007年	2008年	2009年	
健康診断受診率	100%	100%	100%	
CSRサーベイ:精神疲労度*	56%	52%	51%	
メンタルヘルス 研修受講者	管理職	1,023名(23回)	2,010名(28回)	1,440名(24回)
	一般社員	1,100名(38回)	400名(10回)	700名(21回)
生活習慣病予防教育受講者	1,050名	1,293名	1,419名	
ヘルスアップ活動参加者	3,860名	3,572名	4,653名	

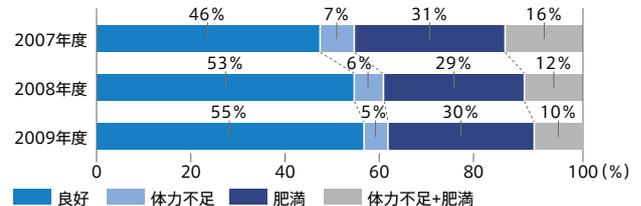
*社員3,000名を対象にしたCSRに関するアンケート。職業生活に関して精神的な疲労を感じている人の割合。

「心の健康診断」を前年度に続いて実施し、5,700名が受診して本人や職場が助言を受けました。海外では欧米拠点を中心に「EAP(社外機関を活用した従業員支援プログラム)」を導入し、心身のケアに努めています。教育啓発活動は、社員各層のメンタルヘルス研修のほか、イントラネットや社内報による啓発、e-ラーニング教育を継続的に行っています。

◎メンタル職場復帰支援制度



◎体力・肥満の状況 [(株)デンソー]



◎主なプログラム [(株)デンソー]

(2009年度)

名称	内容	参加者
体力づくり教室	エアロビクス・ヨガなど	1,747名
スマイルウォーク	万歩計による自主活動	736名
健身倶楽部	生活習慣改善コース(6ヵ月)	450名
らくらく禁煙	通信型禁煙支援(3ヵ月)	70名

エンザの啓発資料・対策用品の提供、禁煙ポスターの配布などを通じて、グループ社員の健康づくりを支援しています。

株主・投資家様への責任

基本的な考え方

デンソーは、「企業行動宣言」の中で「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として明文化しています。この方針に基

づき、経営戦略や財務情報などの企業情報を適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信するとともに、株主総会・ホームページなどを通じて双方向の良好なコミュニケーションを行うIR(インベスター・リレーションズ)活動を展開しています。

情報開示とIR活動

IR情報の開示については、公平性と透明性を期すため、法定開示基準の順守はもちろん、原則として日本語版・英語版を同時期に作成し、国内外で情報のタイムラグが生じないように努めています。また、ホームページで四半期ごとに財務情報を開示するとともに、投資機会促進のため機関投資家・アナリストの方々を対象とした説明会を開催してい

ます。毎年6月に開催する定時株主総会は、2003年度からホームページによる動画配信を行うとともに、総会を活用した工場見学会も開催し、情報開示の充実に努めています。

URL 株主・投資家情報サイト
<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>



株主・投資家情報

アニュアルレポート2009

◎IR活動内容

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	・四半期ごとの決算説明会、個別訪問、 スモールミーティング
海外機関投資家	・個別取材、電話会議、証券会社主催カンファレンス参加 ・アニュアルレポートの発行
個人株主・投資家	・工場見学会(株主総会終了後) ・事業報告書の発行

株式の状況と配当政策

2010年3月末現在の発行済株式総数は8億8,406万8,713株、株主数は7万6,848名です。2009年度は、厳しい経営環境を踏まえ、配当金を前年比13円減配の1株につき27円、連結での配当性向は29.6%となりました。

配当方針については、連結業績・配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的に1株当たりの配当金額の増額に努めています。同時に、厳しい事業環境が続く中であらゆる支出を絞り込みながら、最低限必要な投資・開発のための適切な内部留保を確保した上で株主様への還元水準を検討しています。今後も不透明な事業環境が想定されることから、引き続き

グループ一丸となって事業体質のスリム化を徹底するとともに、事業・コスト・マネジメント面での強化をめざす「次の成長に向けた取り組み」を推進していきます。これにより、ハイブリッド車や電気自動車などへのさらなる製品採用、低コスト化技術による新興国市場での進展、グローバル対応力の強化を加速し、成長戦略の実現と収益改善に取り組んでいきます。

◎株式保有者の分布状況 (2010年3月末現在)



外部機関からの評価

デンソーは、財務とともに社会・環境・倫理などCSRの取り組みも評価する投資手法「社会的責任投資(SRI^{※1})」において、「DJSI^{※2}」で10年連続、欧州の代表的指標のひとつ「ESI^{※3}」にも連続選定されるなど高い評価を受けています。また、社債の格付では、米系2社、日系1社から下記のように健全な財務体質を評価されています。

※1 SRI: Socially Responsible Investing
 ※2 DJSI: Dow Jones Sustainability Indexes
 米国ダウ・ジョーンズ社とスイスの調査会社SAMグループが選定する指標で、34カ国、大手企業約2,500社から上位約300社が選定。
 ※3 ESI: Ethibel Sustainability Index
 ベルギーの非営利団体エティベル社が、世界の主要企業約1,500社の中から社会的責任の取り組みを評価し約200社を選定。

◎デンソーの社債格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター	AAA	a-1+
スタンダード&プアーズ	AA	A-1+
ムーディーズ・ジャパン	Aa3	P-1



仕入先様への責任

基本的な考え方

デンソーは、32の国・地域で事業展開するグローバル企業として部品・原材料・設備の最適調達をめざし、約5,000社の仕入先様と年間2兆円規模の調達（現地調達率約70%）を行っています。活動にあたっては「自由・公正・透明な取引」を基本に5つの方針を定め、国籍・企業規模・実績にかかわらず公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」、仕入先様を対等なパートナーとしての相互発展をめざすこと、下請法など各国・地域の法令順守などを明文化しています。基本方針は全グループ会社で共有し、ホームページ（日本語・

英語）で公開するとともに取引開始までの手順・窓口もご案内しています。

◎調達における基本的な考え方

- ① オープン・ドア・ポリシー
- ② 相互信頼に基づく相互発展
- ③ 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- ④ “良き企業市民”をめざした現地調達の推進
- ⑤ 法規順守と機密保持の徹底

推進体制と評価の仕組み

（株）デンソーでは、毎年、主要仕入先様約300社を対象に「仕入先総会」を開催して調達方針を説明しています。グローバル競争の中で相互成長を図るため品質・価格・納期・経営・環境・安全・コンプライアンスの分野で評価基準を明示した「仕入先評価制度（CAPS※）」を設定。（株）デンソーおよび国内グループの生産会社で運用し、仕入先様の体質強化と支援活動に役立てるとともに優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。また、米州・欧州・豪亜・中国のグループ生産会社でもCAPSを適用し、各国・地域の特性を勘案しながら定着・浸透を図っています。

なお、2009年1月、仕入先様に対する「One-Policy」「One-Voice」の具現化と双方向コミュニケーションの活性化を目的に「調達グループ」を新設し、調達機能を統合。また、各部署の業務分担を一部見直し、調達部は全社調達部門の総括機能（調達施策の企画、仕入先様支援など）や加工部品・原材料・設備の集中購買を行い、各購買部はそれ以外の各事業グループに特化した部品の購買を担当する体制としました。特に調達部内に新設した「仕入先支援室」では、これまで各事業部に分散していた仕入先様への支援機能を集約し、サポート体制の強化を図りました。

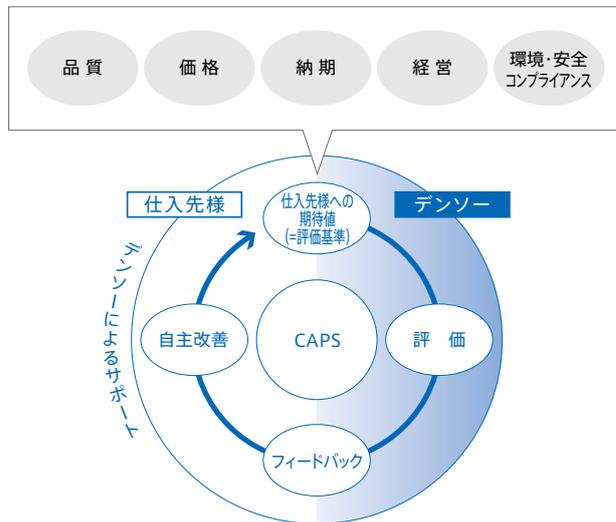
なお、2010年7月には「One-Policy」「One-Voice」の実効をさらに拡充することを目的として、調達グループ内での組織改編（業種軸購買体制の拡充等）を実施しました。

※Constitution Assessment Program for Suppliers

URL 関連情報

<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/item/index.html>

◎CAPSの仕組みと運用



サプライチェーンでのCSR推進

(1) CSR調達の考え方

グローバル市場でビジネスを展開する多国籍企業には、その社会的影響力の大きさから、自社はもちろん仕入先様に対しても法令順守、人権・労働、環境、企業倫理などに配慮した企業行動を促す施策が期待されています。このようにサプライチェーン全体で社会的な責任を実践する「CSR調達」の推進こそ、社会から信頼・共感される企業をめざす

デンソーの使命と考えています。

そこで、全仕入先様に、「企業行動宣言」への同意、CSR窓口担当者の配置を要請し、取引基本契約書に「コンプライアンス、人権擁護、環境保全、職場安全など社会的責任の順守」を新たに盛り込み、2008年3月までに全仕入先様（約1,400社）と契約書を再締結しました。

URL 調達情報

http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/act/index.html

(2) 2009年度の展開

(株)デンソーでは、2009年度に、仕入先様との協働によるCSR活動をさらに強化するとともに、業界団体(日本自動車工業会・日本自動車部品工業会)やお客様の要請内容を集約・一本化し、仕入先様が効率的にCSR活動を推進いただけるような次のような取り組みを行いました。具体的には、デンソーの取り組みの考え方や仕入先様の順守事項を具体化した「仕入先様向けCSRガイドライン」の新規策定、改善に向けて「何を、どのように」取り組めばよいかを具体的に詳述した「活動手引き」の紹介、自社のCSR活動レベル(強み・弱み)の見える化を狙いとした「自己診断シート」の提供(2007年度に策定した従来版を改訂)

◎「仕入先様向けCSRガイドライン」の主な内容

- ①安全・品質 ②人権・労働 ③環境 ④コンプライアンス
- ⑤情報開示 ⑥リスクマネジメント ⑦社会貢献
- ⑧皆様の仕入先様への展開

◎CSR調達のための展開ツール

ツール	概要
CSRガイドライン	仕入先様の順守事項を明文化
手引き	ガイドライン順守に向けて、重点分野(コンプライアンス、人権・労働など)について、具体的に何をどのように取り組むべきかを解説
自己診断シート	・重点分野について現状の取り組み状況を自己診断できる ・デンソーの専用サイトにアクセスし、取り組み状況を設問に従って入力することで結果を自動診断

などです。これに伴い、活動の対象範囲を一次仕入先様から二次仕入先様へと拡大しました。これらの活動内容については、2010年4月から順次「仕入先様向け説明会」を開催し、展開を図っています。さらに、診断結果については、仕入先様にフィードバックするとともに、社内外の専門家を講師とする勉強会(労働時間管理・機密管理など)を(株)デンソーが開催し、各社の改善活動をサポートしています。今後は、仕入先様の着実なレベルアップが図られていることを、年1回、継続的に確認していきます。

◎CSR調達の展開状況と今後の計画

狙い	実施事項	日本		海外
		(株)デンソー 一次仕入先様*	国内グループ会社 一次仕入先様	海外グループ会社 一次仕入先様
周知	CSRガイドラインを配布	2010年4月完了	2010年6月完了	2010年度末までに展開
強み・弱み 見える化	手引き・診断シートを配布し自己診断	300社展開完了	200社展開中	展開準備中
	診断シートを回収・分析・フィードバック	フィードバック済	—	—
改善	勉強会(講演など)開催	毎年実施	今後実施予定	
点検	デンソー担当者が訪問しエビデンスに基づきチェック	試行中	今後実施予定	

*二次仕入先様は、一次仕入先様から自主的に展開いただく。

(3) グリーン調達ガイドライン

デンソーでは、「デンソーエコビジョン2015」(⇒49ページ)に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、仕入先様に①環境マネジメントシステムの構築 ②環境負荷物質

の管理と削減 ③生産段階での環境改善 ④ライフサイクルアセスメント ⑤物流に関わるCO2排出量、梱包・包装資材の低減の重点取り組み、含有化学物質の報告、調達から製品化までのCO2排出量報告の徹底を要請しています。

調達部門の「自由・公正・透明な取引」の実践活動

デンソーでは、サプライチェーンのCSR推進とともに、調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」を点検・検証する仕組みの強化に取り組んでいます。考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」「バイヤーのビジネスマナー」を、調達に関わる全社員に配布し、仕入先様には内部通報制度の活用を呼びかけてきました。そして、購買業務における自由・公正・透明性を定量化(点数化)して点検する

「自己診断ツール」を策定し、2007年度から順次、(株)デンソー、国内グループ会社の調達部門に展開しました。この活動を通じて、グローバルレベルで「自由・公正・透明」な調達活動の徹底を図っています。2008年度から取り組みのレベルアップを図りつつ、海外グループ会社にも地域の実情に配慮した「自己診断ツール」を整備・導入しています。

地域社会・国際社会への責任

基本的な考え方

デンソーは社会の持続的な発展に貢献するため、グループの様々な資源を活用した社会貢献活動を積極的に推進し、良き企業市民としてステークホルダーから共感・信頼される企業をめざしています。2006年度に「デンソーグループ社会貢献活動基本方針」を定め、「人づくり」と「環境共生」を重点分野として、企業自らが主体的に推進する「オリジナルプログラムの充実」と「社員参加の風土づくり」に、グループ各社と社員の総力を挙げて取り組んでいます。

デンソーグループ社会貢献活動基本方針

(以下、重点活動抜粋)

重点分野

1. 人づくり

- ・青少年育成(科学技術・技能教育等)
- ・社会的に恵まれない方の支援(障がい者福祉等)

2. 環境共生

- ・コミュニティの自然環境保護
- ・地球環境保護

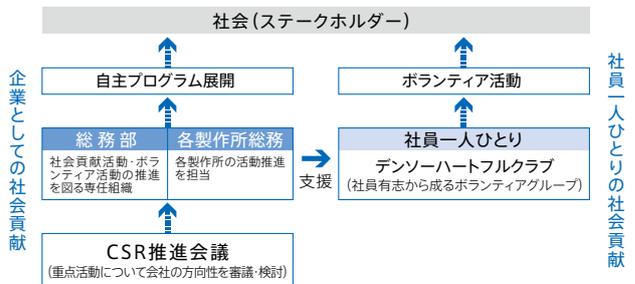
企業風土

社員一人ひとりが活動に参加する風土づくり

推進体制

1990年に総務部内に専任組織を設置し、会社としての方針・計画づくり・活動推進を行っています。会社としての重点活動については、CSR推進会議で実施計画・実績評価を審議・検討しています。また、専門性の高いNPOと協働することにより、企業とNPOそれぞれの強みを活かした先進性・独自性を発揮した活動を推進しています。活動結果は、ホームページ・年次報告書などで公開。活動ごとにアンケート調査を行い、意見や提言を次年度計画に反映し、レベル向上に努めています。

◎推進体制



URL デンソーの社会貢献活動

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/index.html>

◎デンソーの社会貢献活動

区分	オリジナルプログラムの充実	社員参加の風土づくり
分野	人づくり 障がい者福祉(自立支援) デンソー太陽(株) 自立支援 障がい者施設の寄贈プログラム リユースパソコン(WAFC A)支援 アジア車いす交流センター 	社会貢献フォーラム(DECOSCHOOL) デンソーグループハートフルデー 社員ボランティア組織「デンソーハートフルクラブ」 社員ボランティア基金「はあとふる基金」 寄付活動支援制度「マッチングギフト」 ボランティア活動表彰制度
	青少年育成 少年少女発明クラブ支援 モノづくりスクール デンソー夏休み 技術系学生助学金(北米・中国・ベトナム) 青少年育成グローバルプログラム(DYEA)	
	環境共生 コミュニティの自然環境保護 地球環境の保護 事業所周辺地域美化活動 デンソーECOレンジャー21 デンソーECOポイント制度 植林・森づくり「アンソー緑のプロジェクト」 (ハイウェイのり面他事業所周辺)	

ローカルプログラム 地域社会に根ざした活動 リージナルプログラム 国や地域の課題に対する活動 グローバルプログラム 地球規模の課題に対する活動

人づくり

(1) 障がい者福祉

バリアフリー社会の実現をめざし、デンソーが1999年に設立したNPO法人「アジア車いす交流センター (WAFCA)」の支援をはじめ、障がいを持つ人々の社会参加と自立支援に取り組んでいます。特にWAFCAの活動は年ごとに拡充し、タイと中国での車いす生産支援、アジア各国への車いすの寄贈、障がいのある子どもの教育支援をはじめ、国内では車いす修理工房「WAFCA車いす病院」活動など多岐にわたっています。また、2002年度から継続している地域の非営利団体への中古パソコンの寄贈活動では、グループ各社の中古パソコンを回収し、デンソー太陽(株)の社員が再生して点訳

やパソコン講習などに活用いただいています。2009年度は38団体に77台を寄贈。累計668団体・924台に達しました。



傷んだ車いすを
現地でボランティア修理(タイ)

(2) 青少年育成

子どもの理科ばなれが指摘される中で、モノづくり企業として、科学や技術のおもしろさ・奥深さを体験してもらう活動を続けています。愛知県三河地方で盛んな「少年少女発明クラブ」には、1997年以来、社員が工作指導ボランティアとして参加。また、2001年から地域の小学生を対象に、デンソー工業技術短期大学校(愛知県安城市)を開放し、「夏休みモノづくりスクール」を開催してきました。2009年度からトヨタグループの展示施設「産業技術記念館」(名古屋市)が企画する子どもを対象にした「モノづくり週末ワークショップ」に協力し、年6回ほど教室を開催。技能五輪選手・デンソー工業技術短期大学校の卒業生・各製作所の技能職など社員ボランティアの指導のもと、計927名の親子がロボット・

竹水鉄砲・キーホルダーづくりなどを楽しみました。海外では、DIAMなど北米デンソーグループが2001年に設立した「北米デンソー財団」が大学の研究支援としてミシガン大学など12大学に44万ドル(約4,400万円)を助成。中国では天津大学など5大学の学生90名に総額70万円(約980万円)の助学金を、ベトナムではハノイ工科大学学生15名に総額4,500ドル(約45万円)の奨学金を贈りました(いずれも2009年度実績)。



自分でつくった竹水鉄砲の一斉放水
(週末ワークショップ:2009年7月)

ブラジル人学校への出張講座を開催

2009年10月、ブラジル人学校「エスコラー・サンパウロ」(愛知県安城市)の生徒を対象に、デンソーモノづくりスクールの出張講座(会場:安城市文化センター)を開催。小中学生の親子31人が、万華鏡づくりに取り組みました。この催しは、前年度に高棚製作所でのモノづくりスクールに、ブラジル人生徒10人を招待したことをきっかけに開催したものです。



通訳ボランティアといっしょに
万華鏡づくり

万華鏡づくりでは、技能系社員10名が講師を担当し、通訳ボランティアとして中南米に勤務経験のある社員と家族、デンソーブラジルの研修生など11名がサポートして、全員が作品を完成させました。

第2回青少年育成グローバルプログラムを実施

デンソーは、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む若者の育成に向けた国際プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action ~新・地球人プロジェクト~」を2008年度から開始しました。第2回目となる2009年度は、ASEAN 6カ国と日本から公募で選ばれた25人の大学生・大学院生が参加し、「水」をテーマに10月に富士山・琵琶湖・愛知県で現場体験学習を行いました。各参加者は体験学習をもとに行動計画を策定し、それぞれ自国での実現に向けて取り組みを進めています。12月には名古屋市で開催したフォーラムに、アジアから3人の学生が進捗状況を発表。ミズオトカゲの保護活動(タイ)、映像やゲームを活用した高校生への環境教育(インドネシア)、学生の環境意識を高める映画コンテスト(シンガポール)など、興味深いテーマを披露しました。



現場体験学習(富士山)



新・地球人フォーラム(産業技術記念館)

環境共生

(1) デンソー ECOレンジャー 21

デンソーでは、2001年から小学生を対象にした体験型環境教育プログラム「デンソー ECOレンジャー 21」を通じて、環境のすばらしさ・大切さを共に考える取り組みを続けています。2009年度も愛知県で3コース・4回のプログラムを開催し、135名の子どもたちが参加しました。



「里山の恵み」講座で竹の間伐に挑戦 (2009年11月)

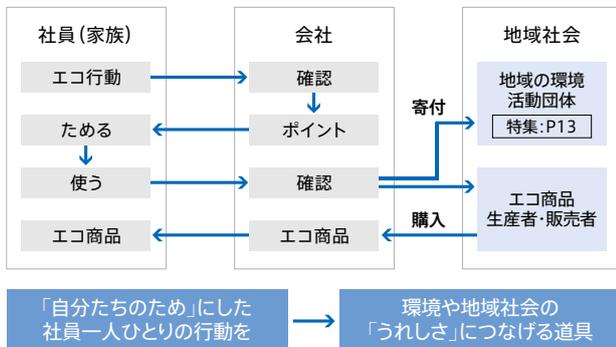
(2) デンソーエコポイント制度(通称:DECOポン)

2006年に社員と家族の自発的な環境行動を応援するためにスタートした独自のエコポイント制度「DECOポン」は、エコ商品購入、エコ通勤などでポイントが得られ、貯めたポイントはエコ商品との交換や地域の環境活動への寄付に使用できます。参加者は2009年度末で10,000名を超えました。また2009年度には、毎日でも気軽に取り組めるメニューの追加や、社内・自宅のパソコンから簡単に申請できるシステムの開発など、運用面の改善を図るとともに、

ポイント寄付による助成事業の規模を拡大し、社員・家族と地域の市民団体とのつながりを深めました。(⇒13ページ)

◎DECOポンの仕組み

対象者＝社員とその家族



◎ポイント対象のエコ行動(代表例)と還元メニュー

ポイント対象	内容	ポイント数
エコライフチェック	3か月に一度、家庭での実践度チェック	5P/回
環境日記	環境に関して見聞したこと、感じたことを日記につける	1P/5日
環境家計簿	家庭の毎月のエネルギー消費量からCO ₂ 排出量を計算する	5P/月
環境ライブラリー	環境に関する書籍・映画・音楽などを会員に紹介する	5P/回
エコ商品購入	事務局指定のエコ商品を購入(フェアトレード商品・有機農産物など)	購入価格の5%
環境イベント参加	環境関連の啓発イベントへの参加(社外イベントや職場での自主開催も対象)	社内:5P/回 社外:3P/回
環境ボランティア	活動への参加(社外イベントや職場での自主開催も対象)	社内平日:5P/回 社内休日:10P/回 社外:3P/回
エコ通勤	自宅から勤務地まで実測2.5km以上を毎日エコ通勤	徒歩・自転車:20P/月 その他:5P/月
個人還元 エコ商品との交換	・EXPO(愛知万博)エコマネー全交換商品 ・DECOポン オリジナルキャラクターグッズ ・フェアトレード商品・有機農産物など	1~150P
地域還元 環境活動への助成金	・社員からのポイント寄付数により助成金を決定 ・社員投票で助成先選定に社員の意思を反映	1P~

社員のボランティア活動支援

1994年、総務部に「ボランティア支援センター」を設置し、1998年には社員有志による会員制クラブ「デンソーハートフルクラブ」が発足。2005年には、希望者の給与・賞与から100円単位の資金を天引きし、社会貢献活動に役立てる「はあとふる基金制度」を開始するなど、会社と社員が一体

となって多彩な活動を展開しています。なお、2009年度に社員のボランティア参加率は30%に達しました。

◎社会貢献活動データ

活動費の内訳	2007年度	2008年度	2009年度
福祉	18%	17%	14%
青少年育成	24%	20%	15%
環境共生	6%	6%	7%
文化芸術	13%	15%	19%
地域社会・その他	39%	42%	45%
合計	14億3,800万円	12億5,100万円	9億7,481万円

◎活動への参加状況

活動費の内訳	2007年度	2008年度	2009年度
DECOポン加入者	約5,000名	約7,000名	約10,000名
DECOスクール参加者(家族・市民含む)	2,140名	3,050名	1,990名
ハートフルクラブ登録人数(社員08含む)	2,000名	2,370名	2,770名
はあとふる基金会員	3,930名	4,750名	5,378名
はあとふる基金の寄付・義援金	26団体・1,200万円	30団体・1,300万円	13団体・750万円
マッチングギフト申請数	338件	221件	61件
社員のボランティア活動表彰制度対象者	1名	2名	4名
社員参加率	22%	26%	30%
DECOポン助成先	—	3団体・30万円	8団体・80万円
DECOポン助成活動参加社員	—	約70名	約150名

広がる社員の社会貢献活動

デンソー独自のエコポイント制度「DECOポン」が社内外で認知されるにつれて、DECOの名を冠した多彩な企画が社員によって発案・運営され、NPO・大学・自治体・企業をはじめ地域で活動する様々な団体と連携・協働した取り組み

も広がっています。そこでは、環境という枠を超えて、貧困問題や格差社会の是正などの社会的な課題解決に向けた学習や交流も始まり、デンソー社員の社会貢献活動は一段と厚みを増しています。

DECO市

物品の購入を通じて環境や福祉に貢献する団体の活動を支援するため、“地域とつながるマーケット”をスローガンに、(株)デンソー本社を会場に年3回開催しています。2009年度は、5月・11月・2月に、NPOや障がい者支援団体など55団体が、フェアトレード商品・有機農産物・洋菓子や工芸品などの販売ブースを出展し、多数の社員が参加しました。



DECOポンファームツアー

できるだけ農業や化学肥料を使わない米・野菜・果物づくりを支援している事業者と連携し、農業体験や田んぼの生き物探しツアーなどを年4回実施。2009年度は、90名が参加しました。



DECOスクール

生活の中で楽しく取り組めるエコ活動を学んだり、社会の様々なボランティア活動に触れ合う場として、講演会・映画上映・手づくり体験・エコツアーなど多彩なプログラムを実施しています。

2009年度は、7月に「刈谷キャンパス」(会場:(株)デンソー本社)として、NPO・大学・企業・自治体と協働で“暮らす”をテーマに16のプログラムを開催。デンソー社員・家族・一般市民など925人が参加し、87%の人々から「とても満足」「満足」との評価をいただきました。

また、12月には「名古屋キャンパス」(会場:産業技術記念館)にて、“グリーンジョブ”をテーマに、13名の社外講師が「環境とつながる働き方」について、講演・トークセッション・ワークショップなどを開催。一般市民や社員・家族など1,065人が参加し、80%の人々から「働くモチベーションが上がった」との回答をいただきました。



4万人のキャンドルナイト

夏至と冬至の夜、省エネを意識しながら、30分以上ローソクの明かりだけで語り合ったり、子どもと絵本を読むなどすれば、エコポイントを獲得できるイベントです。2007年から行っています。



◎刈谷キャンパス



環境アニメ映画の上映



風呂敷でマイバッグづくり

◎名古屋キャンパス



多彩なゲストによる講演
(ソフィアバンク:藤沢久美さん)



フォーラムではゲストと
参加者のトークセッションも



ハートフル横丁



デンソーハートフルクラブ総会



学生を対象にしたグリーン
ジョブのワークショップ



参加者の環境や仕事への思いが
カードに書かれたDECOツリー

DECOウォーク

「デンソーハートフルデー」(P47)の一環として、ウォーキングを楽しみながら地域の清掃・花植え・グリーンマップづくりなどを2005年から実施。2009年度は、累計1,700名のグループ社員と家族が参加しました。



COLUMN

創立60周年記念事業として、ワクチン840人分の「エコキャップ」を回収

デンソーは、記念事業の一環として、2009年11月～2010年1月の3ヵ月間、「エコキャップ活動」をグループ全体で実施しました。エコキャップとは、ペットボトルのキャップを回収して樹脂に再生し、売却益で世界の子どもたちにワクチンを贈る活動です。この結果、目標を大きく上回る約67万3,500個のキャップが集まり、約840人分のワクチンを寄贈(キャップ800個で1人分のワクチン)することができました。

この活動は、2005年に神奈川県的女子高校生たちが「ペットボトルは回収・再生されるのに、キャップは一般ゴミとして燃やされ、CO₂を出している。これを集めて何かできないか」と呼びかけたのが始まりです。この声に、教育関係者・リサイクル事業者・NPOなどが協力し、売却益をワクチン購入資金として寄付する仕組みをつくり、全国に広がりました。

デンソーでは、空き缶のプルトップを回収してアジアの障がい児に車いすを寄贈する活動を2005年から続けていますが、2009年3月に安城製作所の有志が「エコキャップ活動」を始めたことが契機となり、60周年記念事業としてグループ全体に拡大することになったのです。デンソーは、今後もこの活動を継続していく方針です。

◎エコキャップの活動を呼びかけた社内報



デンソーグループハートフルデー

世界各国・地域に展開するグループ会社では、地域固有の社会的な課題解決に向け、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。特に2004年から「デンソーグループハートフルデー」として“思いやりを行動に”を統一スローガンに

掲げ、事業所ごとに地域貢献の日を設定して環境美化・福祉・教育支援活動に取り組んでいます。2009年度は、20の国・地域で約4万人の社員が参加しました。

北中南米 (ブラジル)

デンソー・インダストリアル・アマゾン・リミターダ(DNAZ)

恵まれない子どもたちに クリスマス・プレゼントを

DNAZは、クリスマスも近い2009年12月12日、地域の恵まれない家庭に、おもちゃ 800個の購入資金を寄付しました。そして、社員46名がおもちゃの包装や配送をサポートしました。何よりの喜びは、子どもたちの笑顔、社員がサンタクロースと同じ気持ちになれた幸せ、そして、企画に参加した全員が連帯感に包まれたことです。ある社員は「今年のクリスマスが一番の思い出は、このイベントに参加できたことです」と語っています。



欧州 (トルコ)

デンソー・オートモーティブ・バルカハリ・サナイ(DNTR)

学校児童に中古パソコン・文具・ 衣服などを寄贈

DNTRでは、2010年1月、十分な教育を受けられない児童への支援キャンペーンを企画・実施しました。社員が協力して中古パソコン6台、衣服や靴、書籍や文具などを用意し、150名の子どもたちに届けました。活動に参加した70名の社員は、「どれも子どもたちが必要としている品々です。少しでも役立ててもらえれば、こんなに嬉しいことはありません」と語ります。この企画の意義は、何より子どもたちの笑顔が雄弁に物語っています。



中国

中国デンソーグループ15社

WAFCAと連携して 車いす寄贈活動を展開

中国で事業を展開するグループ会社15社は、障がい者への継続的な支援活動として、車いす寄贈の長期展開を検討しました。そして、2009年度から社員ボランティア8,000名が参加して募金活動を実施しました。この結果、WAFCAと連携し、110台の車いすを天津・広州地域の民生局経由で、当地の老人ホームや孤児院に寄贈しました。障がいのために自立の機会が失われた子どもたちや移動の自由がない人々を支援するため、今後もこの活動を続けていきます。



豪 亜 (インド)

デンソー・ハリアナ(DNHA)

子どもたちの環境意識を高める 工場見学

DNHAでは、2009年12月、児童を対象に地球環境への啓発を兼ねた工場見学を開催しました。子どもたちは、省エネコーナー、ごみ分別コーナー、エコ・アイランド、雨水の貯水池などの見学を通じて、企業が環境に熱心に取り組む姿勢に驚いた様子です。この工場見学は、社内で最も人気のあるボランティア活動で、学校の先生からも高く評価されています。本業を活かした環境教育を通じて、子どもたちの環境意識を高めていくことは、とても価値があると実感しています。



日 本

デンソーエムテック(愛知)

「北っ子の森」自然保護活動で 竹林を手入れ

私たちは、子どもたちに自然環境を守る大切さと資源の有効活用を学んでもらうことを目的に、地元の小学校に隣接する森の自然保護活動を継続的にしています。2009年度は7月と12月に、繁茂した竹林の間伐、伐採した竹を利用した炭づくりや門松づくりを実施しました。作業は楽ではありませんが、参加した小学校児童・保護者・先生と社員ボランティア10名がともに汗を流しながら交流を深めるひとは格別で、毎年、参加者が増加しています。



日 本

アスモ(静岡)

「青少年の科学体験まつり」で モータづくりの楽しさを

子どもの理科はなれが懸念される中で、モータづくりの楽しさを体験してもらおうと、アスモは、静岡県湖西市で毎年12月に開催される「青少年科学体験まつり」に『モータをつくらう』ブースを出展しています。連続7回目となる2009年度は、社員ボランティア42名が参加し、コイル巻きや回転数計測などをサポート。自作モータの回転数がスクリーンに表示されるたびに一喜一憂する子どもたちの表情は、創意工夫の面白さを知った輝きに満ちていました。



環境報告

環境経営

デンソーがめざす姿／デンソーエコビジョン	49
製品環境マネジメント	51
生産環境マネジメント	52
環境リスクマネジメント	53
環境教育／環境会計	54
環境負荷の全容	55
第4次環境行動計画	56

地球温暖化防止

製品でのCO ₂ 排出抑制への貢献	57
生産でのCO ₂ 排出抑制への貢献	59

資源循環

製品での資源有効利用	65
生産での資源有効利用	66

環境負荷物質の管理・削減

製品での化学物質の管理・削減	67
生産での化学物質の管理・削減	68

社会との連携

環境コミュニケーション	70
生物多様性の取り組み	71

デンソー環境シンボルマークについて

この環境シンボルマークは、1995年7月に制定したもので、環境保全活動を紹介するパンフレットや展示会・イベント等で使用しています。デザインは社内のデザイナーが制作したもので、「地球にはハートがあり、人類と自然が共存しながら、さわやかに、かるやかに生きている」というイメージを表現したものです。



環境経営 エコマネジメント

デンソーがめざす姿

地球環境保全への取り組みは、やり直しがきかないだけに、企業は持続可能な社会の姿を描き、長期的ビジョンに基づいた活動を着実に推進する必要があります。デンソーは、「人と地球にやさしいクルマ」の実現を通じて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。そのために、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求しています。あわせて、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を

推進しています。

2005年には、「持続可能なクルマ社会」の実現に向けたロードマップとして「デンソーエコビジョン2015」を策定・公表しました。そこに示した環境目標は、京都議定書および関連団体が掲げる環境負荷低減目標に基づくとともに、IPCC*が2007年に提唱した「2015年までに温室効果ガスの排出を減少に転じ、2050年までに半減すべき」との内容にも合致します。

※気候変動に関する政府間パネル

デンソーエコビジョン

基本的な考え方

「デンソーエコビジョン2015」では、温暖化防止、資源循環(省資源)、環境負荷物質の管理・削減(汚染予防)を全事業活動で重点的・継続的に推進し、そのために「2010年長期環境目標」と「2010年環境行動計画(第4次)」を設定。グループ各社で共有するとともに、PDCAサイクル*に基づく検証・見直しを繰り返しながら、従来からの基本計画は着実に推進しつつグループ全体での取り組みを加速しています。

また、2008年度に、激変する世界経済の中で変化に強いスリムな体質に変革するため、社会から信頼される環境行動の堅持と将来の成長に向けた「環境3ヵ年指針」を策定しました。具体的には、①資源・エネルギー環境効率の徹底追求 ②環境ニーズを先取りした技術・製品開発 ③変化に対応した的確なリスク管理の推進 ④社会から共感される環境活動の効率的な推進です。以上4点を重点取り組みとして2010年環境行動計画に反映し展開しています。

※Plan(計画)・Do(実行)・Check(点検)・Action(改善)を繰り返すマネジメント手法。

◎デンソーエコビジョン 2015



デンソーエコビジョン2015環境方針(要約)

1. グローバルな視点からデンソーグループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める。(エコマネジメント)
2. 製品の製造、市場での使用、廃棄に至るすべての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計、生産活動を行う。(エコプロダクツ、エコファクトリー)
3. 業種などの枠を超えた対外連携ならびに情報発信に積極的に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。(エコフレンドリー)

2010年環境行動計画(概略)

1. 地球環境に貢献する製品の開発強化
自動車のライフサイクルを通して環境負荷を低減する製品の開発を強化し、製品が環境に与える影響を把握する指標の導入などを進める。
2. 企業行動全般にわたるCO₂の把握と削減
製品開発・生産・物流だけでなく、事務部門や社員行動まで含む地球規模的な視点における企業行動全般でのCO₂排出量を把握し、目標値を設定して削減する。
3. グループ連結での環境負荷の着実な削減
製品に含まれる鉛・水銀・カドミウム・六価クロムを全廃し、工場におけるVOCなども仕入先などと連携して大幅に削減する。
4. 連結環境マネジメントの強化
取り組みを確実に遂行するため、グループ連結の環境マネジメントを強化し、各国・地域の事情に適した計画を策定し、目標値を設定して推進する。



連結環境マネジメントの推進

デンソーは、グループ一体の取り組みを推進するため、連結対象会社※で環境方針・指針を共有し、共通課題を設定して連結環境マネジメントを展開しています。これまでに連結各社の「環境活動5ヵ年・年度計画」を策定し、進捗確認や課題の共有化を図りました。2009年度は、環境リスク最小化に向け、国内外グループ生産会社13社の環境順法

監査を行い44項目の改善を実施し、これまで生産54社の診断を完了しました。今後も、①新法・改正など法規制の把握・対応力の強化 ②状況を認識しながら改善未着手の事例全廃などを課題に取り組み徹底を図ります。

※デンソーの連結環境マネジメント対象会社は、新規設立・参入から一定期間経過していない場合などは対象外としています。従って財務上の連結対象会社数とは異なります。

デンソーグループで方針・指針を共有

- ・基本方針・行動指針の共有
- ・環境委員会の組織
- ・行動計画の策定と展開
- ・環境情報共有システム
- ・ISO14001認証取得
- ・環境会計

共通して取り組む7項目

1. 廃棄物の削減
2. 工場環境廃棄物の低減
3. 地球温暖化の防止(CO₂削減)
4. 環境管理システム(ISO14001)の構築
5. 製品環境事前評価の実施
6. グリーン調達の実施
7. 物流の合理化

連結環境マネジメントシステムの構築状況

デンソーは、環境マネジメント推進の有効なツールとして、生産会社・非生産会社(統括会社・販売会社・サービス会社など)を問わず、グローバル規模でISO14001などの積極的な構築・維持に努めています。その歴史は、1996年にデンソー池田工場が

ISO14001を認証取得したのを皮切りに、2003年までに世界の主要生産拠点で取得を完了。グループ会社でも積極的に取得を推進し、2009年度までに環境管理連結子会社162社のうち151社(国内66社、海外85社)が認証取得し、構築を完了しています。

グリーンパートナーシップを構築

効果的な環境負荷低減を進めるには、仕入先企業とのパートナーシップにより互いにメリットのある関係を構築し、取り組みを継続的に向上させることが重要です。この考えに基づき、仕入先様には「グリーン調達ガイドライン」を指針に、環境保全の進んだ工場で製造された、環境負荷の少ない原材料・

部品・製品の納入を要請しています。これによりデンソー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減や仕入先企業およびデンソー相互の資源・エネルギーの有効活用を図っています。

URL 調達情報

<http://www.denso.co.jp/PURCHA/index.html>

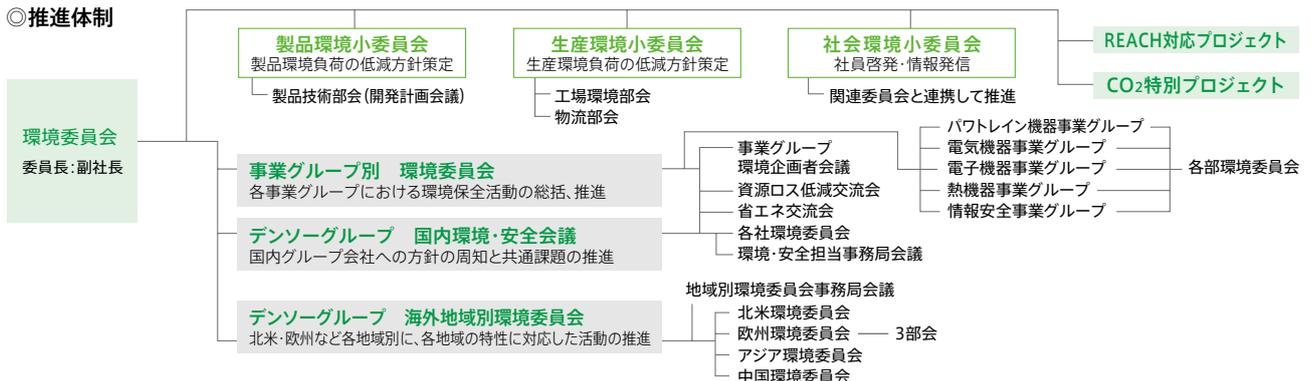
推進体制

デンソーは、環境経営の最高意思決定機関として1992年12月に「環境委員会」を設置。副社長を委員長に経営幹部・海外の地域統括責任者・グループ会社の環境経営責任者が出席し、年2回、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。2007年度から

重点的な課題への対応強化のため、化学物質に関わる「REACH※対応プロジェクト」、温暖化に関わる「CO₂特別プロジェクト」を発足させました。

※Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。EU域内の生産者・輸入者が上市する全化学物質(年間1トン以上)の登録・評価を義務付ける法律。

◎推進体制



製品環境マネジメント

環境配慮と製品機能の効率向上

デンソーは、環境側面から見た「先進的なクルマ社会」とは“環境に配慮したやさしさ”と“クルマ本来の性能を享受するうれしさ”を高度に両立させた製品開発と考えています。その実現に向け、クルマの一生を通じて環境負荷の低減を図ると同時に、機能(安全性・操作・走行性・快適性など)の向上を追求しています。

具体的には、①ハイブリッドシステム、エンジンマネジメントシステム、アイドリングストップシステムなど車両の燃費向上

に寄与する製品開発 ②カーナビなど社会インフラと協調して燃費向上に資するテレマティクス*製品の開発です。これらすべてのデンソー製品がめざすのは、温室効果ガス排出・資源消費・化学物質・排出のリスクを最小化し、快適・利便の質を高めた新たな価値の創造です。この考え方は、1992年の地球サミットで提唱された「環境効率の追求」に基づいています。

*Telematics:自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること。Telecommunication(通信)とInformation(情報科学)との造語。

ライフサイクルを見通した製品開発手法

デンソーは製品の環境影響の最小化に向け、製品環境マネジメントシステムに基づき、企画・開発・設計段階で事前評価する「製品EMS」を1995年度から運用しています。現在では、これを発展させ、製品価値と環境負荷のバランスを「製品環境指標(ファクターデルタ)」で把握・運用しています。これは製品ごとにファクターデルタで目標値を設定【P】し、ライフサイクルにおける環境配慮・負荷の把握を行いつつ設計し【D】、目標達成度合いを設計の節目である品質保証会議でチェックし【C】、次期開発に反映【A】させる仕組みです。

◎自動車部品ライフサイクルの環境影響



ファクターデルタの運用

基準製品に対する新製品の環境効率の向上倍率を「ファクター」と呼びます。デンソーは、2005～2008年にかけて(社)日本自動車部品工業会と連携し、自動車部品のファクター算出法を構築して「製品環境指標ガイドライン」を策定しました。この指標は自動車部品の一生を通じたプラス側面(製品価値)と日本の環境基本法に基づいた「地球温暖化・資源枯渇・環境負荷物質の排出」に関するマイナス側面とを関連付けて算出するものです。デンソーでは、これを製品環境指標「ファクターデルタ」として2007年から運用を開始。機能を向上させながら温室効果ガス・資源・環境負荷物質の削減を促進する手段として順次

展開を始めています。

2009年度は、7点(累計22点)の新製品のファクターを算出し、環境改善がどの程度進んだか“見える化”して、改善の方向性を示しました。今後は、製品の改善率をわかりやすく表示する「エコ製品グリーンプロダクト認定制度」の実現をめざします。

URL 日本自動車部品工業会 製品環境指標ガイドライン
<http://www.japia.or.jp/work/2007/09/guideline.html>

◎ファクターデルタの算出法

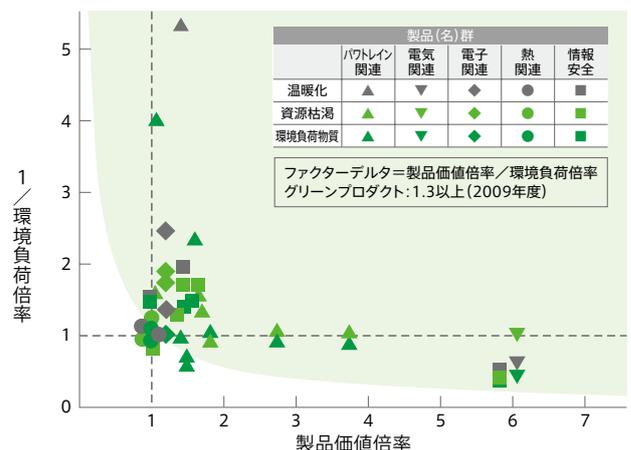
$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品価値(プラスの側面)}}{\text{環境負荷(マイナスの側面)}}$$

$$\text{製品環境指標「ファクターデルタ」} = \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}}$$

$$\frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}} = \frac{\text{新製品の 価値}}{\text{従来製品の 価値}} \div \frac{\text{新製品の 負荷}}{\text{従来製品の 負荷}} = \frac{\text{製品価値倍率}}{\text{環境負荷倍率}}$$

※指標算出には、多くの人々が納得できる客観性が求められます。そこで考え方の基本として、1990年代から各国の研究者や世界経済人会議(WBCSD)などが提唱した「ファクター」という概念を参考にしました。これは製品やサービスの「環境効率」を導き出し、その向上倍率によって環境配慮を前向きに評価するポジティブな指標の求め方です。

◎ファクターデルタ算出製品分布図



生産環境マネジメント

環境負荷の“見える化”への取り組み

工場での地球温暖化対策は、突き詰めれば省エネ推進とエネルギー転換に帰結し、長期対策の主眼は化石燃料使用量の低減と再生可能エネルギー源への転換促進と考えています。デンソーは、この認識のもと生産段階でのCO₂排出量低減をトップマネジメントとして経営指標に組み入れています。これまでも実効性を高める仕組みとして、エネルギー消費量に応じた事業部への課金(直課制度)、

生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”をはじめ、独自の手法で省エネ、水・資源ロスの低減、環境負荷物質の使用量・排出削減を推進してきました。

また、環境ガバナンスの視点から、世界の生産拠点の環境データを迅速に集計できる「D-EPC[®]」を構築し、マネジメントツールとして活用しています。

※Denso-Environmental Performance Communicator

エコファクトリーへの進化

デンソーは、環境負荷を限りなく低減しつつ高い生産性を追求するには、持続可能な社会での「あるべき工場の姿」を明確に示す必要があると考え、2006年に「エコファクトリー構想」を打ち出しました。これは、モノづくりと環境保全が高次元で共生する工場をめざすもので、独自の環境アセスメントの考え方を導入し、①順法と環境リスクの最小化 ②環境パフォーマンスの向上 ③地域・自然との共生を追求するものです。そして、社内基準に照らして毎年の活動実績を5段階で評価します。これにより各国・各地域の工場の

強み・弱みを明確に把握し、継続的なレベル向上につなげていきます。

2008年度に、ランク認定のための評価ガイドライン基準を策定し、2007年8月に増設した大安製作所(三重県)、2009年4月に稼働を開始したデンソーエレクトロニクス(DNEL)をモデル工場に指定し、Sランク認定に向けた取り組みを進めています。今後は2工場を試金石に課題を抽出しつつ、世界の各拠点のエコファクトリー化を具現化していきます。

◎エコファクトリー構想

① 順法・環境リスク最小化

- ・放流前水質確認
- ・雨水管理システム(油水分離槽、検知センサー)
- ・定期モニタリング、データ管理システム(DECS)
- ・排水自主基準(有害物:法×1/5等)



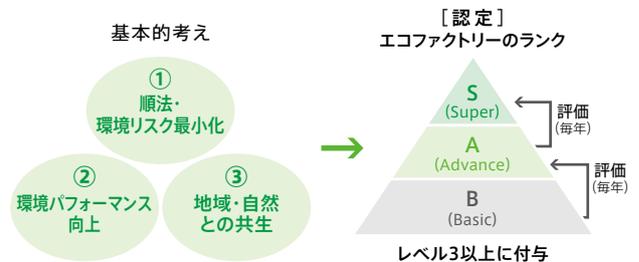
② 環境パフォーマンス向上

- ・ゼロエミッション
- ・エコビジョン10年目標
- ・全員参加、環境に強い人づくり
- ・パフォーマンスの“見える化”



③ 地域・自然との共生

- ・地域の緑資産となる森づくり
- ・地域懇談会
- ・地域開放型環境施設



◎ランク認定のための評価ガイドライン

項目	評価項目	目標値	達成率	評価
CO ₂	排出量	削減率	削減率	削減率
	削減率	削減率	削減率	削減率
	削減率	削減率	削減率	削減率
	削減率	削減率	削減率	削減率
水	消費量	削減率	削減率	削減率
	削減率	削減率	削減率	削減率
	削減率	削減率	削減率	削減率
	削減率	削減率	削減率	削減率

環境リスクマネジメント

環境リスクへの対応

デンソーは、事業所の立地条件や事業内容から想定される環境リスク(環境事故・汚染・法令違反など)を特定し、未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。特に、自主基準を超える排水・排出ガス、油・化学物質の漏えい事故、土壌・地下水汚染、騒音など近隣からの苦情については、①異常を発生させない ②万一発生した場合は被害の最小化と確実な情報開示を方針に、日常点検・監視測定とともに、毎年、緊急対応訓練を行っています。そして、リスクマネジメントの推進にあたっては、各国・地域の環境法規制

より、厳しい独自の基準を設定し、国内外の環境管理に適用しています。

2009年度は、グローバルQC診断の第2ステップとなる2巡回目と連動した「グループ相互環境監査」を開始し、13社の不具合を顕在化しました。また、法規制値の超過、苦情・事故に関する結果は下表の通りで、いずれも是正措置を完了しています。なお、国内外とも罰金・料料はなく、環境に関する訴訟はありませんでした。



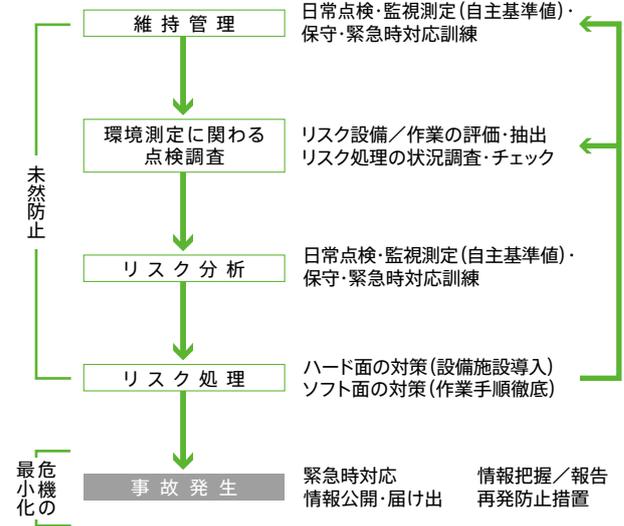
海外拠点DMG Z(中国)の監査

クリーンルーム薬品漏洩の緊急対応訓練

◎グループ相互環境監査・改善活動の展開

～06年	07年	08年	09年	10年
05年開始	グローバル展開 (環境負荷の高い拠点)	グローバル展開(全生産拠点) ～グローバルQC診断(各社:3年に一度)と統合		
〈北米〉(全10社) 10社	定期化(各社)			
〈中国〉(全10社) 9社	11/11社	13/13社	14社	
〈日欧亜他〉(全44社) 21社				
生産40社で 診断完了	10年までに64社完了			

◎環境リスク管理体制



◎環境事故・苦情など

区分	(株)デンソー	国内グループ	海外グループ
法令違反	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0
事故	0	0	0
苦情	1*	0	0

* 冷却塔ファン騒音に対する苦情があり対策処理済

ISO14001環境監査と「エコ診断」

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの中で、継続的な活動改善や環境データの信頼性を点検するのが、内部監査と外部審査です。デンソーでは、内部監査で約400項目を点検する自己監査とともに、事業所が互いにチェックする監査により精度の向上を図っています。

また、監査と同時に新たな課題の抽出やベストプラクティス(優秀事例)の拡大展開を図る独自の「エコ診断」を実施し、事例を社内イントラネットで共有して活動のレベルアップにつなげています。

◎ISO14001環境監査結果[(株)デンソー]

監査対象(12事業所)		件数
外部審査	不適合(軽微な指摘)	2件*
	観察事項	36件
内部監査	改善指導	19件
	改善アドバイス	86件
内部監査員(延べ人数)		147名

* マネジメントレビュー(経営層による見直し)のインプット情報の提案の仕方に改善の余地がある。

環境教育

環境人材の育成

全員参加の環境経営を推進するには、トップの意思はもちろん社員一人ひとりが「地球市民」として高い意識を持ち、環境スペシャリストとして実践することが重要です。デンソーは、この認識のもと階層別環境研修、開発担当者の「環境技術基礎研修」、内部監査員を育成する「専門研修」を行っています。

また、(株)デンソーでは6月の環境月間に、環境改善で成果をあげている部署を訪問する「エコツアー」を開催し、生産に従事する社員が参加しています。これは、それぞれの立場で環境改善を推進できる人材育成を目的に、好事例を各部署に取り込むのが狙いです。2009年度は65名が参加し、これまでの訪問・視察に加えて、参加者職場が抱える課題について話し合い、情報共有を図りました。エコツアーでは、新旧の生産機器・工具類を展示して改善効果を「見える化」したり、生産設備に断熱材を装着した事例、空調設備の改善でCO₂排出量を削減した事例などを前に、見学者と説明者の中で活発な質疑応答が交わされました。

さらに、環境改善活動を家庭や地域にも拡大するため、6月に社員の家族や地域住民の方々を対象にした環境行事・

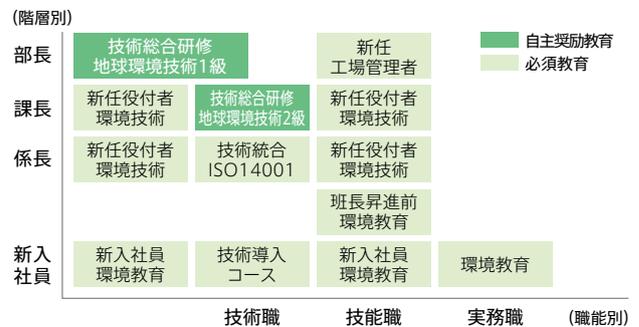
イベントを開催(⇒46ページ)。地球規模の環境問題から身のまわりの課題までわかりやすく説明しました。

◎環境教育受講者〔(株)デンソー〕

対象	延べ人数(名)
新入社員・期間社員登用	1,253
技能系中堅社員	539
係長・班長	1,062
課長(技術系)	88
課長・部長・工場長などの管理職	560
エコツアーなど	420

・研修時間/延べ6,330時間 ・受講者数/延べ3,922名

◎環境教育体系



環境会計

環境会計の活用

環境経営を推進しながら継続的な成長をめざすには、環境保全コストと環境効果を定量的に把握して適切に経営資源を配分し、効率的に取り組みを進める必要があります。デンソーは、そのツールとして環境省が定めるガイドラインに準拠した環境会計を1999年から運用しています。以来、環境経営の状況を把握・情報開示するための「コーポレート環境会計」や達成状況を確認するための「セグメント環境会計」などを活用し、環境行動計画の策定や施策の選定に

役立てています。

環境経営の質的向上を追求するには、環境負荷削減を利益創出に結びつける仕組みが重要です。デンソーは、今後の事業の・どの工程で・どのような施策を行えば効果が上がるかを判断するため、環境会計のより有効な活用法を検討していきます。

URL 環境会計ガイドライン

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/guideline/index.html>

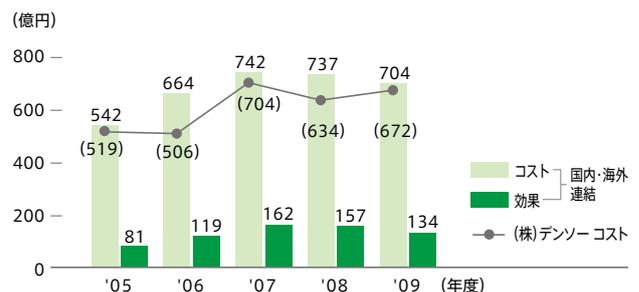
2009年度の実績

「環境保全コスト」は、グローバルでは前年度比33億円の節減となりました。(株)デンソーでは38億円の増加となり、その主な内訳は、環境配慮製品の研究開発と製品を提供するための追加コストです。一方、国内・海外グループ会社は、約32億円の節減となりました。

また、「環境保全効果」は、グローバルでは前年度比23億円の減少となりました。その内訳は有価廃棄物リサイクル材の売却益がほとんどを占め、コスト減少の要因となりました。

※財務会計上の資産除去債務に該当するものではありませんが、PCB廃棄物処理費や土壌汚染対策費等は、環境損傷引当金に含めています。

◎環境会計(保全コスト・保全効果額)



※'05年以降の増加は、研究開発コストの算出基準を見直し(製品の基本開発・研究開発部門の範囲から量産設計開発まで含めた集計)したことによるものです。

環境負荷の全容

事業活動における投入資源と排出環境負荷

デンソーは、資源・エネルギーの投入量(インプット)と排出量(アウトプット)を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用しています。

2009年度は、世界経済の低迷に伴う自動車需要の大幅な

減少のため生産量は前年比5%減少し、資源・エネルギー投入量および排出量とも大幅に減少しました。環境影響が大きな項目については、取り組み内容を各ページで報告しています。

INPUT

資源・エネルギー投入量

■エネルギー	31,314,293GJ(-6%)
■電力	1,939,098MWh(-7%)
■A重油	3,401kl(-35%)
■灯油	5,546kl(+55%)
■軽油	180kl(—)
■プロパン	4,861t(+13%)
■都市ガス	183,309万m ³ (-2%)
■天然ガス	83,014万m ³ (-10%)
■LNG	7,592t(-11%)
■化学物質	782t(-22%)
■水	1,127万t(-5%)
●原材料	54万t(-4%)
●金属材料	47万t(-5%)
●非金属材料	7万t(-1%)
■事務系資材(コピー紙)	2,503t(-5%)
●輸送燃料	1,844kl(-9%)
●包装材	1.58万t(-4%)



OUTPUT

環境負荷物質排出量

■温室効果ガス	134万t-CO ₂ (-7%)
■CO ₂	133万t-CO ₂ (-6%)
■5ガス*	2.6万t-CO ₂ (±0%)
*CO ₂ 以外の温室効果ガス	
●大気への排出ガス	399t(-35%)
●SO _x	40t(+17%)
●NO _x	333t(-38%)
●ばいじん	26t(-42%)
■化学物質	130t(-31%)
■トルエン・キシレン	54t(-7%)
●その他	76t(±0%)
■水系への排出	
■排水	873万m ³ (-20%)
■BOD	73t(-26%)
■COD	210t(-25%)
■窒素	73t(-3%)
■りん	2.2t(-37%)
■廃棄物	0.2万t(-43%)
●CO ₂ 排出	3.6万t-CO ₂ (±0%)

取組報告

P59~

P68

P66

P62

凡例 ●(株)デンソーおよび国内グループ集計 ■(株)デンソーおよび国内・海外グループの集計

()内は対前年比 ※対前年比については、対象グループ会社数の変更により再集計し掲載しています。

第4次環境行動計画

2009年度の実績

デンソーでは、「デンソーエコビジョン2015」の実現に向け、2006年度～2010年度の5カ年を対象期間とする「第4次環境行動計画」を設定し、グループ全165社が目標達成に取り組んでいます。2009年度は、生産量が減少

する中で環境調和型製品の開発、生産・物流分野における環境負荷低減とも着実に前進しました。エコビジョン全24項目のうちすべての項目が2010年目標を達成し、当該年度の目標も達成しました。

「デンソーエコビジョン2015」の展開と2009年度の実績

主要取組事項		2010年度目標	2009年度実績	評価	ページ	2010年度計画
環境調和型製品の提供	環境調和型製品の開発	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品開発	熱・電力マネジメント技術やガソリン・ディーゼル車での燃費・排出ガス向上技術・製品開発	○	58	ハイブリッド車向けエネルギーマネジメント構築および電力制御部品の製品化
	化学物質の削減・全廃	環境負荷4物質(鉛・水銀・カドミウム・六価クロム)の全廃(適用除外を除く)鉛フリーはんだ利用(鉛全廃(09年))	4物質すでに終了、法規制動向(欧州ELV指令改定:はんだ鉛の例外が適用)に応じた環境負荷物質の管理削減対応	○	67	法規に対応した環境負荷物質の管理削減
	設計・開発段階での環境アセスメント	製品環境指標導入とグリーンプロダクト宣言	指標の製品開発への社内試行継続とグリーンプロダクト社内定義策定	○	51	指標の試行継続とグリーンプロダクト概念の定着
地球温暖化防止	エネルギー起源CO ₂ 排出量削減	生産技術の革新や「パーフェクトエネルギー工場」の充実・展開によるCO ₂ 原単位の低減	連結: 原単位 00年比 80以下の目標に対し 75 単独: 排出量 90年比 90以下の目標に対し 88 原単位 90年比 60以下の目標に対し 43	○	59 、 60	連結: 原単位 00年比80以下 単独: 排出量 90年比90以下 原単位 90年比60以下
	温室効果5ガス排出量削減	半導体製造工程の代替フロン回収・除害処理などにより5ガスを削減	排出量 03年比70以下の目標に対し39	○	60	排出量 03年比70以下
	製品物流に伴うCO ₂ 排出量削減	輸送改善、エコドライブによるCO ₂ の削減	単独: 排出量 3万6,100t-CO ₂ 以下の目標に対し3万3,500t-CO ₂	○	62	連結:原単位 前年比99以下 単独: 排出量 3万3,500t-CO ₂ 以下
環境負荷物質管理	大気・水域へのPRTR排出量の削減	使用量最適化、材料代替化などによる排出量の削減	海外:原単位00年比76以下の目標に対し74 国内: 排出量98年比35以下の目標に対し20 単独: 排出量98年比25以下の目標に対し18	○	68	海外:原単位98年比70以下 国内: 排出量98年比35以下 単独: 排出量98年比25以下
	VOC排出量の削減	工程改善、材料代替化などによる排出量の削減	海外:原単位00年比27以下の目標に対し27 国内: 排出量939t以下の目標に対し排出量772t 単独: 排出量557t以下の目標に対し排出量443t	○	68	海外:原単位00年比40以下 国内: 排出量 963t以下 単独: 排出量 500t以下
資源の有効活用	排出物削減(廃棄物削減)	歩留り向上などの発生源対策による排出物削減(ゼロエミッションの継続)	海外:主要18/44社がゼロエミッション継続 国内: 排出物量原単位5.7以下の目標に対し5.4 単独: 排出物量原単位3.9以下の目標に対し3.4	○	66	海外:ゼロエミッションの促進 国内: 排出物量原単位09年度レベル以下 単独: 排出物量原単位09年度レベル以下
	水使用量削減	各国・地域で個別に目標を設定し、使用量最適化・循環利用を推進	海外:原単位 05年比92以下の目標に対し63	○	66	海外:原単位 05年比90以下
	物流の梱包資材の削減	梱包のスリム化、リターナブル容器の拡大など梱包資材使用量の削減	単独: 購入量 1万6,400t以下の目標に対し1万5,800t	○	66	連結:原単位 前年比99以下 単独: 購入量 1万5,800t以下

○印=目標達成

地球温暖化防止

製品でのCO₂排出抑制への貢献

基本的な考え方

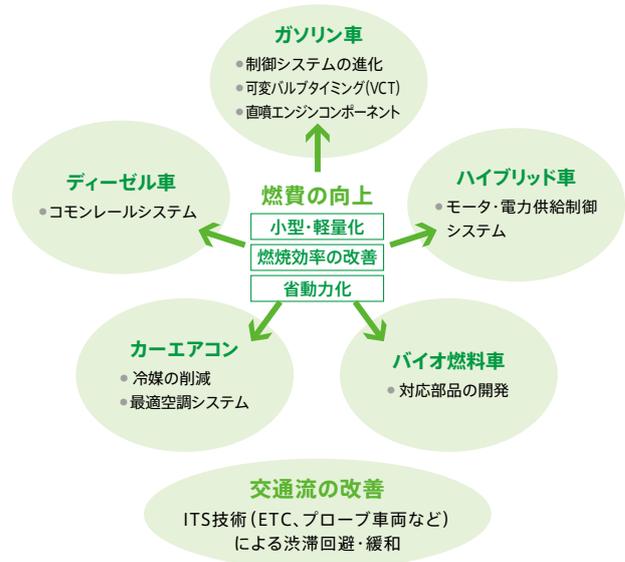
自動車のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、使用段階が最も多いことから、自動車部品が地球温暖化抑制に寄与するには、軽量化や燃焼効率の改善などによる燃費の向上が重要です。その中で、デンソーが関わる製品分野では、

エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システムどうしを連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

2009年度の活動

デンソーは、地球温暖化防止に寄与するテーマとして「自動車の電動化、燃費改善・CO₂削減」を重視し、技術開発・商品化を進めています。電動化の取り組みでは、トヨタ自動車が発売したプラグインハイブリッド車に、高電圧のリチウムイオン電池を安全かつ効率的に使用するための電池監視ユニットが採用されました。燃費改善・CO₂削減では、エネルギー消費効率を画期的に向上させる冷媒噴射装置「エジェクタ」を搭載したカーエアコンシステムを世界で初めて開発し、トヨタ新型プリウスに搭載されました。また、新開発のニッケル合金を使用した新型スパークプラグは、燃費・トルクの向上と、CO₂排出量の低減に寄与します。そして、これらは多様な技術を連携させてクルマ全体のエネルギー効率を高める開発コンセプト「エネルギーマネジメント」の成果であり、今後はカーナビから得た道路情報をクルマのエネルギー制御に活用する「ナビ協調システム」の実用化などに力を注いでいきます。

◎CO₂排出抑制マネジメント

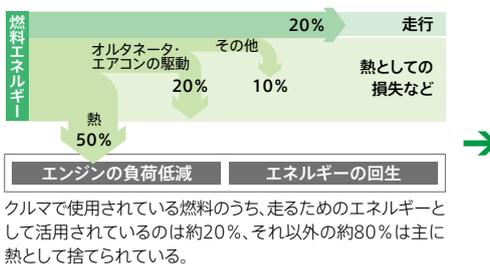


エコプロダクツ

(1)賢くエネルギーを使う移動体へ —エネルギーマネジメント—

現在のクルマの課題の一つは、燃費を低減し、排出されるCO₂を削減することです。燃料のうち実際に走るためのエネルギーとして活用できるのは約20%で、それ以外は発電機やエアコンなどに必要要素として使われるものの残りの多くが熱として失われているという事実があります。デンソーは、こうしたエネルギー損失を減らすため、ガソリン直噴やディーゼル製品関連を通じて内燃機関の効率向上、アイドルストップシステムの開発、ハイブリッド製品など燃料消費を減らす取り組みとともに、燃料の持つエネルギーを効率的に使う

「エネルギーマネジメント」の取り組みを進めています。これは、効率的な発電・機器の省動力化・エネルギー制御などによる「エンジンへの負荷削減」、クルマから放出される熱エネルギーや減速時に失われる運動エネルギーを回収・再利用する「回生利用」を柱に、パワトレイン・熱・電気・電子・情報安全など幅広い事業グループの技術を連携させ、クルマ全体のエネルギー効率を高めることによって環境性能を向上させる考え方です。



エネルギーマネジメント

- ・減速回生
- ・ナビ協調
- ・蓄冷
- ・蓄熱
- ・インフラ協調
- ・運転支援

燃費向上20%

複数のシステムを連携・統合することで、ガソリン車において約20%の燃費向上を目指す。

(2) エネルギーマネジメントを支える部品・製品群

暖機用 蓄熱システム

エンジン始動時の燃料を節約

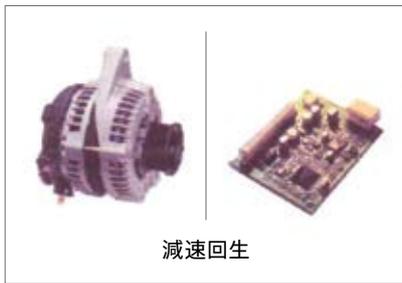
冬などにクルマを始動する際、冷えたエンジンが暖まるまでに多くの燃料を消費します。そこでデンソーは、走行中に高温となるエンジン冷却水の一部を魔法瓶の技術を応用したタンクに貯め、次の始動時に65℃以上の温水を供給してエンジンを暖めるシステムを共同開発(2003年)。従来、大気に捨てられていた熱エネルギーの有効利用で始動時の燃料を節約しています。



減速回生システム

減速時の運動エネルギーを電気に変換

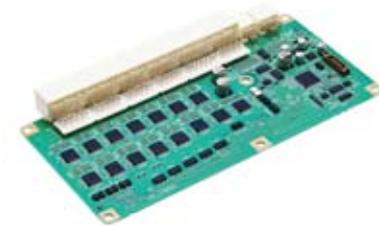
クルマは加速と減速を繰り返しますが、その際、重要となるのが、ブレーキによる減速で失われていたエネルギーの有効活用です。そこで、デンソーは、捨てられていた未利用の減速運動エネルギーを電気に変換して回収するシステムを共同開発(1997年〜)し、電気と燃料の最適制御を提供しています。



電池監視ユニット

ハイブリッド車の電池を効率的に動かせる

電池監視ユニットは、高電圧の電池を安全で効率的に使うため、電圧・電流・温度などを検出します。リチウムイオン電池はエネルギー密度が高い一方、電池を構成する複数のセルごとに電圧のばらつきが生じるため、セル単位で電圧制御する必要があります。デンソーはこれを独自の制御方式で大幅に回路を簡素化。2009年末に発売された『プリウス プラグインハイブリッド』に採用されました。



省燃費スパーク(点火)プラグ

リーズナブルな価格で環境性能を向上

点火プラグは、電気火花を出して燃料に着火させる装置です。2010年1月に発売した新型プラグは、独自の電極の形状や新開発のニッケル合金によって着火性能を高め、燃費を1.2%、トルクを1.1%向上させ、CO₂排出量を0.8%低減します(当社従来型比)。電極にイリジウムや白金などの希少金属を使ったプラグに比べ、お求めやすい価格で環境性能を向上させたものです。



エジェクタ搭載カーエアコンシステム

世界初:消費動力を最大で約25%削減

デンソー独自の冷媒噴射装置「エジェクタ」は、冷凍車や家庭用CO₂給湯器などに搭載され大幅な省エネを実現しています。このシステムを乗用車向けにさらに小型化し、カーエアコンで消費されるエネルギーの多くを占めるコンプレッサ(冷媒圧縮機)の負担を軽くすることで、その消費動力を最大約25%削減。トヨタの新型プリウス(2009年5月発売)に採用されました。



トラック用充電式敷毛布

高性能充電電池でエンジンを切って使用できる

冬のサービスエリアなどでドライバーが仮眠する際、エンジンをかけてヒーターで暖をとる光景がよく見られます。デンソーは燃料と環境負荷低減に向け、走行中の高性能充電により使用時(4時間)にエンジンで充電する必要がないトラック用電気式毛布「しきぬっくII」を発売(2009年9月)。この毛布は、足元にヒータ配線を集中させて少ない電力で効率よく暖かさを持続させます。

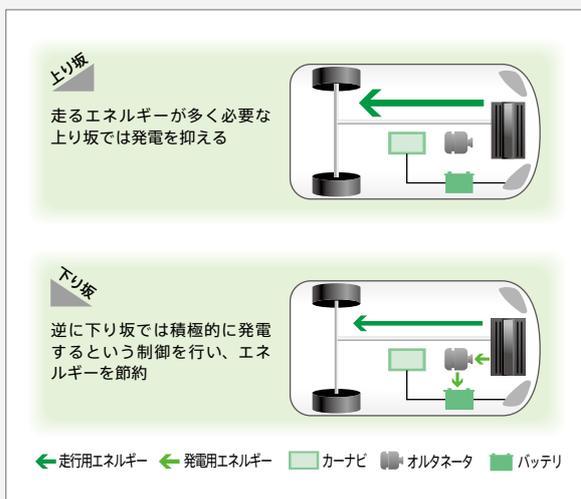


COLUMN

ナビ協調システムの商品化に向けて

カーナビの情報をエネルギー制御に活用

クルマは上り坂では大きなエネルギーが必要で、下り坂はさほど必要ありません。そこで、カーナビの道路情報をエアコンや発電機と連携させ、次の上り坂では走行用のエネルギー配分を多くして、直後の下り坂では積極的に発電・蓄電すればエネルギーを効率よく使えます。このようにカーナビの道路情報と様々な機器と連動させることで燃費向上を図る技術です。



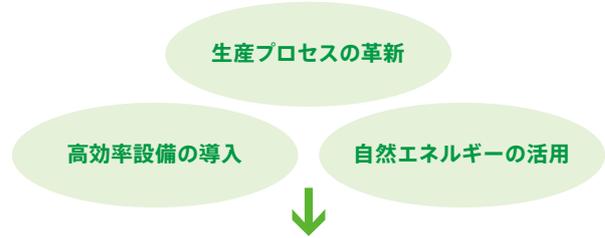
生産でのCO₂排出抑制への貢献

基本的な考え方

デンソーが生産活動で排出する温室効果ガスは、主にエネルギー消費に伴うCO₂、エアコンの冷媒に使用するHFC(ハイドロフルオロカーボン)、半導体の生産に使用するPFC(パーフルオロカーボン)やSF₆(六フッ化硫黄)などで、これに物流に伴うCO₂が加わります。

このうち、エネルギー消費によるCO₂排出が82%を占めています。デンソーは、持続可能な社会に向けた「エコファクトリー構想」で、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を最重要課題に位置づけています。

◎生産工程におけるCO₂排出抑制の取り組み



2010年度までに総排出量10%削減(90年度比: (株)デンソー)
 2010年度までに排出量原単位40%削減(90年度比: (株)デンソー)
 グローバル連結排出量原単位20%削減(00年度比)

推進体制

2008年1月、環境委員会に「CO₂特別プロジェクト」を設置し、これまでの取り組みの中でCO₂削減の加速に向けた課題を分析・評価して、①パーフェクトエネルギー工場(PEF)活動*の進化 ②生産技術における新技術の開発

テーマの積み上げ ③技術・設備・製造計画を貫く省エネ仕様を織り込んだ仕組みづくりなどのシナリオを策定しました。

*エネルギー消費の「見える化」を通じて全員参加の「カイゼン」をやり尽くすパーフェクトエネルギー工場づくりを進める活動。

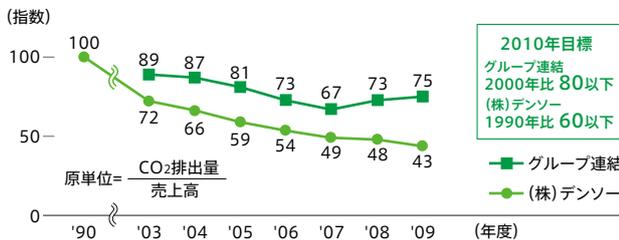
2009年度の活動実績

(1) CO₂排出量

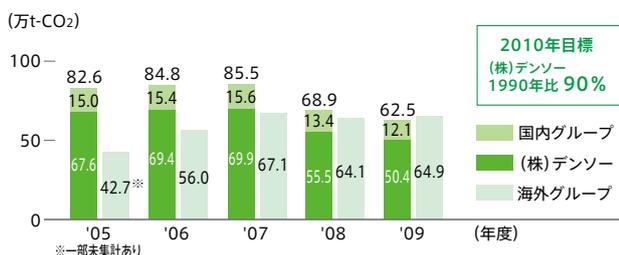
温暖化防止にはCO₂排出量の総量削減が重要なことから「(株)デンソーは2010年度までにCO₂排出量を1990年度比10%削減、原単位を1990年度比40%削減、国内外グループ会社を含むグローバル生産排出量の原単位を2000年度比20%削減」という目標を設定しています。また、所属する(社)日本自動車部品工業会でも「2008年～2012年の平均CO₂排出量を1990年度比7%削減」という自主目標を掲げています。

デンソーは目標達成に向け、生産プロセスの革新、高効率設備の導入、自然エネルギーの活用を中心に、事業所および各社ごとに省エネルギー計画を策定し、毎年、点検・見直しをしながら取り組みを進めています。この結果、2009年度のCO₂排出原単位は、(株)デンソーが45(90年度比)、グローバル生産では75(00年度比)、総排出量は(株)デンソーが88%(90年度比)となりました。

◎デンソーのCO₂排出量原単位



◎デンソーのCO₂排出量推移



デンソーの温室効果ガス排出量の集計における基本的な考え方

京都議定書で定める温室効果ガス、すなわちエネルギー系温室効果ガスであるCO₂と5ガスの非エネルギー系温室効果ガスであるPFC、HFC、SF₆、N₂O、CH₄を合計。CO₂換算係数については、地域別排出係数を使用し、国内は下記表、海外は各地域の公表値を使用しています。なお、本報告書での換算では、コージェネのCO₂削減効果は火力平均で換算して、その効果を排出量に反映しています。そして、5ガスの排出量は、これまで使用量を100%排出し、温室効果係数で計算していましたが、2006年度からは「地球温暖化対策の推進に関する法律」のマニュアルに指定された排出係数を使用しています。

◎CO₂排出量算出に用いたCO₂換算係数

電力	0.2966kg-CO ₂ /kWh
A重油	2.7000kg-CO ₂ /L
灯油	2.5308kg-CO ₂ /L
プロパン	3.0094kg-CO ₂ /kg
都市ガス	2.2559kg-CO ₂ /m ³

*CO₂換算係数の出典：電力は08年度から(社)日本自動車部品工業会、その他は(社)日本自動車工業会

(2) CO₂以外の温室効果ガス(5ガス)の削減

デンソーでは「2010年までに排出量を2003年度比70%以下」と目標を設定し、5カ年計画で削減を進めています。そして、2008年度から半導体製造工程で使用している除害装置を設置するとともにガスの代替化を推進し、2009年度は2万5,300トン-CO₂相当分の排出となり、エコビジョンの目標を達成しました。

◎温室効果ガス排出の内訳 (エネルギー起源CO₂を除く) [(株)デンソー]



重点活動

(1) 省エネ活動

デンソーは、エネルギー損失を限りなくゼロに近づけることが重要と考え、特にエネルギー使用量の約60%を占める電力の削減に注力しています。その基本は、生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”や活動進捗の点数化などで課題を顕在化し、改善策をやり尽くすことです。

(株)デンソーの工場では、圧縮エアの電動化や高効率空調機の導入など2,800件の省エネ改善を推進しました。国内外グループでは、グローバルな視点で省エネ活動の運営要領を定めたマネジメント規範に即して診断するなどの“カイゼン活動”を展開しました。特にPEF活動を強化し、115件の改善事例を3カ国語(日・英・中)で水平展開を図っています。

また、2000年から省エネに寄与する加工生産設備の開発を推進する「省エネ技術部会」を組織し、グループ会社と情報共有・技術導入を推進しています。2009年度は7テーマの技術開発を実用化しました。

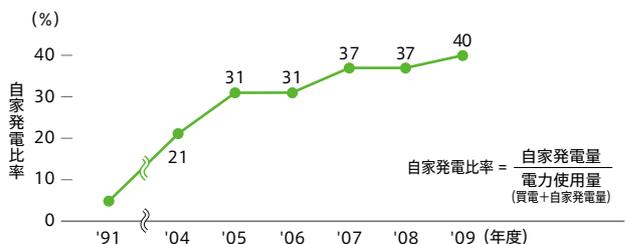
◎CO₂排出削減に向けた施策

仕組み	施策
	・デンソーエコファクトリー構想 ・国内外グループに「グローバルPEF」の展開
削減施策	<ul style="list-style-type: none"> パーフェクトエネルギー工場 (PEF) 活動 <ul style="list-style-type: none"> ・新省エネラインの立ち上げ ・省エネ型エアプロフの横展開 ・省エネ型エアノズルの一斉展開 ・圧縮エア漏れの点検・修理 省エネ加工技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・切削機械・加熱設備の小型化 ・切削機械のドライ加工化
	<ul style="list-style-type: none"> ・成形設備の電動化 ・不要時の設備停止の徹底 ・全社員の省エネ教育 ・排熱・冷熱の循環利用

(2) 高効率設備の導入

デンソーは、CO₂排出量の少ない都市ガスを燃料に発電と排熱利用ができる「コージェネレーション設備」が、省エネ推進にきわめて有効な手段と考え、国内工場に積極的に導入してきました。現在、(株)デンソーの自家発電比率は40% (総発電量:522万MWh) に達し、13基によるCO₂削減効果は年間14万7,000トン-CO₂と見込まれ、今後も効率的な運用に努めていきます。

◎コージェネレーションによる自家発電 [(株)デンソー]



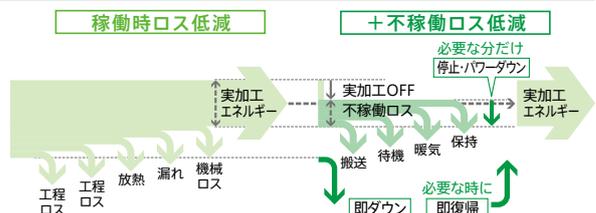
(3) エネルギーのジャストインタイム活動

増産時にはフル稼働状態での省エネ対策に注力してきましたが、生産量が変動する中では設備の非稼働時の電力削減が原単位向上の重要テーマとなります。一般機械の暖気運転、工程間をつなぐ設備の空運転などを廃止するには、複雑な電源入切構造や設定条件の変更が必要となる場合があり、着手を見送ってきました。しかし、2009年度からは「必要なものを必要なときに必要なだけ稼働させるエネルギーのジャストインタイム」という発想のもと、細かな待機電力の削減を徹底する活動を始めています。

◎エネルギーのジャストインタイム活動

着眼(減産時では新たな省エネの視点が必要)

生産	従来	今後
生産	右肩上がりで増産	減産・休止も想定
省エネの視点	「ムダ取り」 ・放熱の防止 ・エア漏れの防止 ・設備電源の切り忘れ防止	「必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給」 ・待機時や保温時のエネルギーを削減



エコファクトリー計画でCO₂排出抑制

全工場のエコファクトリー化においても、CO₂排出抑制を最重要課題と位置づけ、モデル工場を設定して、設備の新設・改造に着手しています。例えば、大安製作所(三重県)では、工場増設にあたり焼成炉の排熱利用、圧縮エアから駆動モータによる電動化、省エネ達成状況の表示のほか、太陽光・風力発電での充電を可能にした電気自動車も導入しています。さらに2008年度から、生産量が変動しても排出原単位が

低下しないよう昼休み・休憩時に生産設備のヒータなどを完全休止させたり、省エネパトロールを実施するなど取り組みを一段と強化しました。

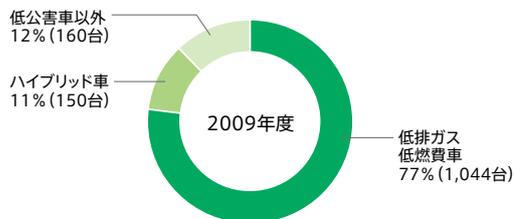
また、2009年4月に稼働を開始した電子部品を生産する(株)デンソーエレクトロニクス(DNEL)では、雪を大量に貯蔵して夏の冷房に利用するなど、地域特性を活かした省エネシステムを導入しています。

社員のエコライフ活動の促進

デンソーでは、約12万人の社員一人ひとりの環境行動が温暖化防止の大きなパワーになると考え、エコライフ実践への啓発と基盤整備に努めています。その指針として、第4次環境行動計画に、①社有車のクリーンエネルギー車・低公害車化の拡大 ②パーク&ライドなどの通勤方法の改善促進 ③エコドライブの啓発・普及 ④工場周辺の緑化活動の推進を重要取組項目に設定。日本では、2006年11月から開始した(株)デンソー本社地区のシャトルバスの運行(パーク&ライド)、緑化活動の推進とともに、エコ

ポイント制度「DECOポン」を連動させて積極的な参加を促しています。

◎社有車のクリーンエネルギー車・低公害車の割合〔(株)デンソー〕



COLUMN

省エネ大賞の組織部門で経済産業大臣賞を受賞

デンソーは、省エネルギー活動を環境問題の優先活動と位置づけ、2007年度に「CO₂特別プロジェクト室」を設置し、全社一丸となって全員参加で省エネ活動の徹底に取り組んでいます(事例1)。また、生産設備を自社で開発・設計・製作する利点を生かし、生産設備づくりにおける省エネ技術の導入を推進しています(事例2、3)。今回の省エネ大賞受賞は、これらの活動が評価されたものです。デンソーは、今後も全社で徹底した省エネ活動に取り組み、地球の環境保全に貢献していきます。



省エネ大賞(組織部門)授賞式

事例 1

国内外での省エネ改善のやり尽くし [PEF(Perfect Energy Factory)活動]

各部門が独自に行っている省エネ改善活動を部門間で共有し、社内および国内外のグループ会社で横断的に改善のやり尽くしを行う活動です。生産現場で使用されるエア消費量の低減や空調・照明の省エネなど、全115項目を共通の省エネ改善テーマとして、活動の徹底を図っています。

事例 2

ムダの無い生産設備の自社開発 [CS3(Compact, Slim, Simple, Speed)活動]

生産設備を自社開発し、小型化・構造の簡素化などにより、生産システムにおけるエネルギー・面積・設備費などの削減を推進しています。

事例 3

生産ラインへのエネルギーの最適供給 [エネルギー JIT(Just In Time)]

「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」というJIT(ジャスト・イン・タイム)の考え方をエネルギーの管理・供給に導入。生産量に連動したエネルギーの最適供給や生産設備のきめ細かな待機エネルギーの削減などにより、生産量の変化に強い省エネ生産体質の実現をめざしています。

特約店・サービス店でのCO₂排出抑制

デンソー製品の修理や再生品(リビルト)・環境配慮製品の販売を行う特約店・サービス店では、デンソーが認定する「エコサービスステーション」として、事務所・修理工場の電気・ガス使用の省エネ活動に積極的に取り組んでいます。そのさらなる推進に向け、2008年度からデンソー事業所と製品販売におけるCO₂削減効果を数値表示する“見える化”を展開し、取り組みへの意識を高めています。

◎エコステーション業務のCO₂削減効果

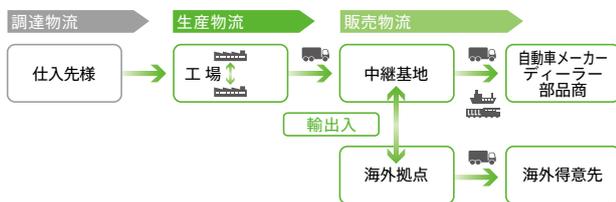
対象		CO ₂ 削減効果 (デンソー、国交省などの情報により試算)			
修理・再生品	オルタネータ/スタータ	新品-再生品	8.2kg-CO ₂ /台	取扱台数 29万台	3,560t-CO ₂ 削減
	噴射ポンプ		22kg-CO ₂ /台	3万台	
	コンプレッサ		8.3kg-CO ₂ /台	6万台	
エコ商品販売	デジタルタコメータ	年間削減効果	231kg-CO ₂ /台	1万台	4,115t-CO ₂ 削減
	ETC		11kg-CO ₂ /台	18万台	

物流におけるCO₂排出の削減

(株)デンソーでは、1日平均約2.0万m³の製品を出荷し、トラック・鉄道・船舶により国内外の納入先に輸送しています。デンソーは物流業務を子会社の(株)デンソーロジテムに委託していますが、改正省エネルギー法で課せられた特定荷主のCO₂削減推進を社会的な責務と考え、同社と連携して取り組みを推進しています。

具体的には、①積載率の向上 ②モーダルシフト(東北地域等への鉄道・船舶便への転換) ③最適ルートによる省エネ輸送

◎デンソーの物流

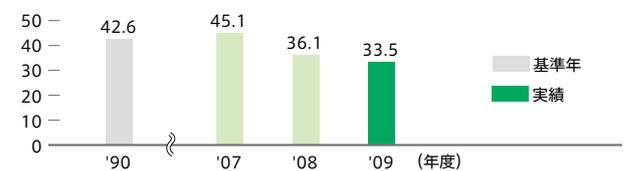


④納入先様への直送 ⑤中継地倉庫間の物流の効率化 ⑥エコタイヤの導入推進支援 ⑦燃費向上ツールの導入支援などに注力しています。

2009年度は、生産の減少に伴い物流量が5%減少する中で、輸送ルートの集約と輸送距離の短縮などに取り組み、5,400トン-CO₂を削減。総排出量は3万3,500トン-CO₂排出量と年度目標を達成しました。

◎物流CO₂排出量〔(株)デンソー〕

(千t-CO₂)



取り組み事例 1

「低床ワイドトラック」の導入で積載効率を向上

1台のトラックでより多くの製品を運べるよう、道路運送車両法・道路交通法の範囲内で荷台を改良した「低床ワイドトラック」を導入。車両重量に配慮しながら積載効率を34%向上させ、デンソーの主力工場が集中する愛知県三河地区と広島工場間のルート配送に採用しました。



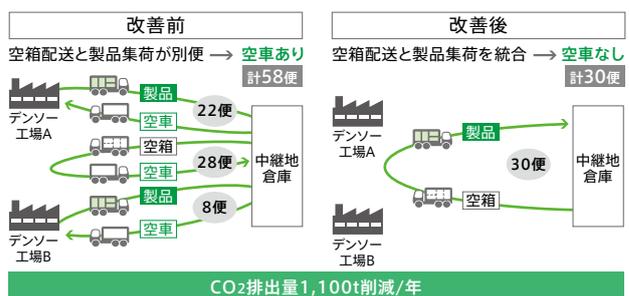
- ① 後部扉を廃止して薄板に変更
- ② 外付けの留め金を内蔵化
- ③ 運転席後部をつめて荷台を拡大
- ④ 荷台側面の板を可能な限り薄く
- ⑤ タイヤサイズを小さくして低床化

11tトラックと同サイズで11パレット分積載量が増加

取り組み事例 2

製品出荷便と空箱配送便を統合して便数を大幅に削減

工場と中継地倉庫を結ぶ近距離の製品出荷便は、これまで製品を入れるための通い箱(空)を工場に届ける便と製品を中継地倉庫に運び入れる便が交互に稼働し、帰りの荷台が無積載となる便が発生していました。そこで2009年度に運送管理を見直し、製品出荷と空箱を配送する便を統合して空車便のゼロ化を図りました。この結果、58便/日を30便/日に集約でき、CO₂排出量を1,100トン/年削減することができました。



からくりで、環境負荷・コスト削減、人材育成を推進

自動化設備を超えるアイデアはないか

デンソー製品は、いくつもの工程を経て作られ、生産設備の多くがモーター・シリンダ・バルブなどの電気的な駆動装置、センサなどの感知装置、ロボットなどの搬送装置で自動化されています。

国内生産に比べて多品種少量生産・混流生産が多い新興国での設備投資において、日本のマザー工場と同様の設備を導入しては、高コストとなるだけでなく、電力消費の多いエネルギー負荷の高い工場となってしまいます。そのため、デンソーでは2000年からこうした生産の在り方を根本的に見直す活動を行ってきました。その過程では、各工程を徹底的に分析し、製造現場で培った知恵や工夫を結集して、電気的な駆動・搬送装置に頼らない半自動化ラインを実現させました。

原動力となったのが、製品の自重やこの原理を利用して搬送したり、重りが降りる力を利用して装置を動かすなど、江戸時代のからくり人形のような仕掛けの数々でした。その結果、設備投資は抑えられ、環境負荷の要因である電力消費（CO₂排出量）も大幅に抑制できたのです。

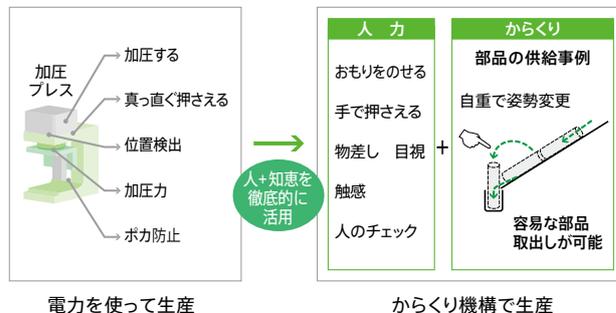
そして、このプロジェクトに携わった大安製作所（三重県）の機能品製造部の設備設計者は、「こうした工夫を国内生産ラインにも積極的に応用すべきではないか」と考え、

専用機を結ぶ工程間の人の手による作業をからくり機構で自動化したり、作業者の負担を軽減したりする「生産改善グループ」を立ち上げました。

◎からくり機構とは

現場の作業を知り尽くした人だけが作れる仕掛け・仕組み

- 物理的な力をうまく活用
- 他の動力をうまく活用
- 一つの動力で複数の動作



目的	生産ライン・設備・治具などのコスト低減（資源の節約）
効果	1. 生産能力の向上（設備機械の稼働時間の短縮、作業時間の短縮と標準化の促進） 2. 省エネへの貢献（電力・燃料） 3. 他部署への利用展開

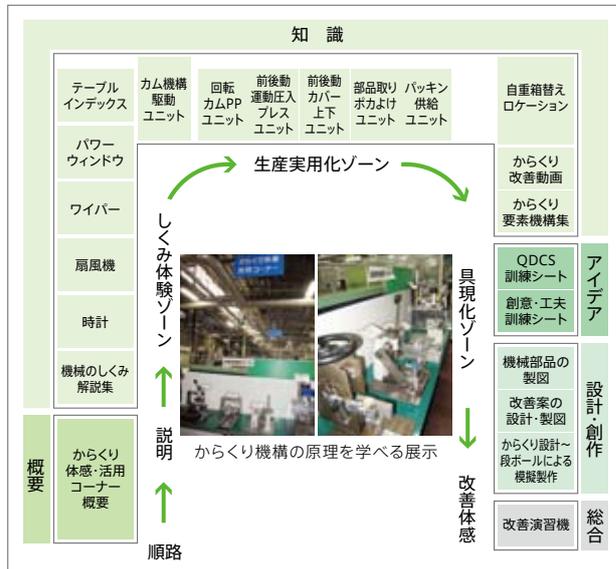
知恵・工夫・創意性を駆使し、驚嘆・感動・関心を与える

多品種少量生産の随所からからくり機構が

生産改善グループは、これまでに実施した施策を製造部に展開するとともに、90年代初頭から各部署が独自に行ってきた知恵や工夫を「からくり機構」として整理・分類し、原理を解説する模型をつかって社内アイデアコンテスト「夢卵（ムーラン）」や社外イベントに出品して存在をアピールしました。さらに、工場の一角に「からくり体感・活用コーナー」を設け、体系化したからくり機構をわかりやすく展示し、生産性向上・設備のコストダウンやシンプル化のヒントを得る場としての活用が始まりました。

この間、地球環境問題への社会的関心が高まるにつれて、電力を使わず（CO₂排出ゼロ）、大がかりな設備を使わない（資源節約）からくり機構の存在価値が高まり、工程変更が頻繁に行われる多品種少量生産の製造部内で、急速に導入件数を拡大していったのです。

◎工場に設置された「からくり体感・活用コーナー」



からくり改善を人材育成の教育ツールに

生産改善グループは、からくり改善を展開する過程で、この知識・技能を多くの部員に身に付けてもらえば改善の原動力、改善意識・環境保全向上につながると考え、教育プログラムを開発。部内に生産改善グループへの「改善留学」を呼びかけました。デンソーには「自分が扱う設備機械は、自分で保全」という伝統があり、アインシュテラー（設備保全員）という資格制度を設けて技能習得を奨励しています。彼らが設備だけでなく生産改善力まで習得すれば、生産性・安全性・環境保全のあらゆる面でレベル向上が期待できます。

こうして2003年度に生産課のリーダーを対象に第1期生を募集し、3日間におよぶ能力テストを行い、数名の合格者が3ヵ月間の部内留学に励みました。彼らは濃密なカリキュラムに基づき、機械（機構）・電気・設計・工程・分析力・発想力など多彩な訓練を経て、3日間の修了テストに臨みます。

そして、職場に戻って実際に生産改善を行い、その成果を工場長や課長が出席する報告会で発表し、ようやく修了生として認定されるのです。これまでに修了生は26名。彼らの手によってからくり機構を駆使した生産改善事例は飛躍的に拡大しています。

◎生産改善グループが開発した教育ツール



組付・検査の演習教材。様々な不具合が仕込んであり、改善すれば作業時間が19.6秒を6.3秒に短縮できる。

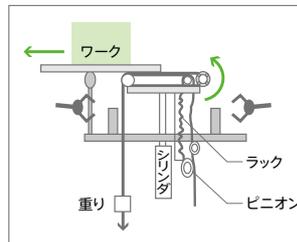


「製品を上昇させる機構を段ボールで作成せよ」という課題作品。

からくり機構の事例1 重りが下がる力をギヤの回転に変えてコンベアを作動

コンベアは、モータ駆動で動かす方法が一般的です。これをシリンダでコンベアを持ち上げ、上部についた重りが落下する力をギヤの回転運動でワーク（半製品）をスライド搬送します。これは自転車ギヤの一方方向のみ回転するワンウェイラッチをヒントに考案した機構で、モータ不要となり、待機電力と使用電力を削減しました。また、スライド搬送は、必要な時に必要な分の運転エネルギーだけで済むことから、「エネルギーのジャストインタイム」の考えにも合致しています。

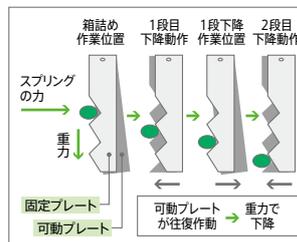
◎ワーク搬送の仕組み



からくり機構の事例2 ペダルを踏むとラックが下がり、作業者は楽な姿勢で段積み完了

製品を箱（重量7kg）に詰めて数段に積み上げる工程は、作業者の腰・背中などに負担がかかります。従来の昇降装置では、電動モータや制御装置などの外部エネルギー供給で作動する機構が一般的で、運転中・待機中に常に電力を消費します。そこで、製品重量・てこ・バランスを利用し、足踏みペダルの力を滑車・ばね・重りで効率よく倍加・伝達することで、箱を置くラックを順に下降させます。これにより電気・エネルギー等は不要になり、作業者は楽な姿勢で段積み作業を完了できます。

◎下降のメカニズム



からくり改善は国内外に普及・拡大しています

からくり機構は、一つの力や動作を利用して同時複合的な作業をこなす点に最大のメリットがあり、考える醍醐味もあります。それは省エネに直結し、資源（設備）の節約にもつながります。また同時に、デンソースピリットの「先進、信頼、総智・総力」に通じるところもあります。経済環境の変化で設備投資が曲がり角に直面する中で、からくりへの注目度は高まり、2010年3月には社内データベースが整備されました。また、他の事業部だけでなく、中国・メキシコ・ハンガリーなど海外でも導入例が拡大し、人材育成にも活用されているのは喜ばしいことです。

大安製作所 機能品製造部 柴田 靖



資源循環

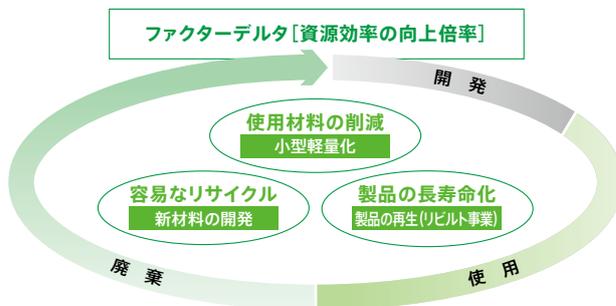
製品での資源有効利用

基本的な考え方

資源の有効利用と環境汚染防止のため、各国でリサイクルに関わる法制度や仕組みが強化されています。日本では自動車リサイクル法や資源有効利用促進法が施行され、中国でも同様の法律が審議されています。デンソーは、資源の有効利用に向け「小型軽量化による使用材料の削減(開発段階)、製品のリビルト再生による長寿命化(使用段階)、分解の容易性・リサイクルしやすい材料の開発・リサイクル可能率の算定(廃棄段階)」と、製品のライフサイクルを通じた資源循環に注力しています。

第4次環境行動計画では、これらの促進を重点取り組み項目に設定し、特にライフサイクルの最上流に位置する

設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用して、資源効率の向上倍率を追求しています。



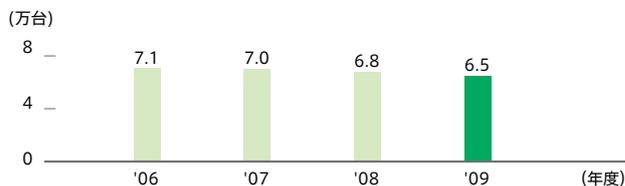
グループでリビルト事業による再生資源を拡大

デンソーは、使用済み製品の回収・リサイクルのシステム構築は、国ごとの社会インフラの実態に即したうえで、実効性と効率性の両立を図ることが重要と考えています。同時に、環境負荷の最小化を図るため、リサイクルの優先順位を「製品再生(リビルト)⇒部品リユース⇒マテリアルリサイクル」と位置づけ、リビルト事業の拡大に力を注いでいます。

使用済み自動車から取り外したオルタネータ(発電機)やスタータには、ブラシやベアリングなどの磨耗部品を交換して整備すれば、十分に機能するものが多数あります。そこで、日本では(株)デンソーリマニ(愛知県安城市)が、これらを回収・再生し、新製品と同等の性能検査により

品質保証して出荷しています。現在、欧米・中国地域でもグループ会社が同様のリビルト事業を展開し、再生品の流通量を拡大しています。

◎デンソーリマニのリビルト製品の再生台数



URL デンソーリマニ

<http://www.densoremani.co.jp>

生産での資源有効利用

基本的な考え方

廃棄物処分はバーゼル条約で海洋投棄・越境移動が禁止され、日本では最終処分場の残余年数が懸念される中で、メーカーには廃棄物を出さない生産の確立が求められています。デンソーは、資源生産性の最大化に向け「廃棄物の発生抑制・水使用量と紙使用量の削減」を重点課題に、開発から生産まで一貫した資源の有効活用、生産の効率化、廃棄物処理費の削減、社員の意識改革を柱に、

ゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)を推進しています。また、「2010年までに(株)デンソーの排出量原単位を2003年度比5%減、国内生産会社は1%減、海外生産会社は各国トップレベルの削減活動を推進」を目標に掲げ、省資源に配慮した加工法や廃材の出にくい製品設計により主資材(金属・樹脂)・副資材(油脂・薬液)の排出物の発生抑制に注力しています。

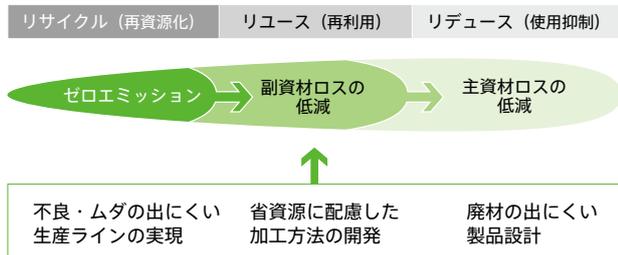
2009年度の実績

(1) 廃棄物のゼロエミッションと排出物削減

(株)デンソーおよび国内グループ18社は、2003年度までにゼロエミッションを達成・維持し、残る海外拠点のうち2009年度は主要44拠点中18拠点が達成・維持し、非生産系事業所や販売会社にも活動を広げています。さらに、国内の事業所を対象に廃棄物処理委託事業者の監査制度を設け、適正処理の徹底を図っています。

◎ゼロエミッションと排出物削減活動の位置づけ

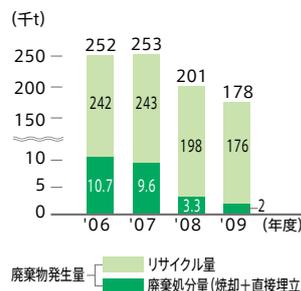
3Rで廃材発生の低減



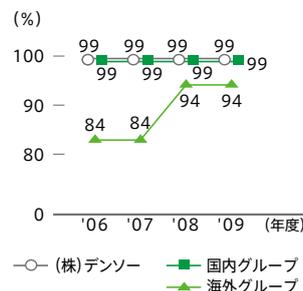
一方、廃棄物の発生を抑える取り組みでは、歩留まり向上やランナー※残留素材の再利用による金属・樹脂廃材の発生抑制、加工油の長寿命化や廃液処理薬品の低減に注力。廃棄物排出量は、原単位5.7以下の目標に対し、実績5.4と目標を上まわりました。

※成形機のノズルから金型の製品形状部分にとどり着くまでの樹脂や金属の素材の通り道。

◎リサイクル量と廃棄物処理量



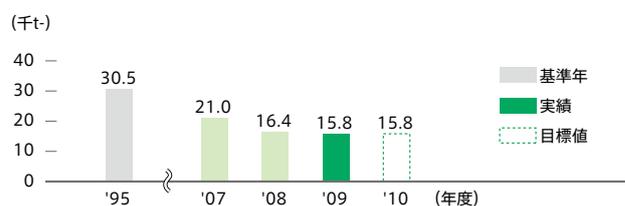
◎再資源化率の推移



(2) 物流における包装材の削減

デンソーでは「2010年までに1995年度比35%減」の目標を設定し、包装の簡素化や3Rを考慮したリターナブル化を推進しています。具体的には、各製品構造に合わせ縮小・軽量化した緩衝内材の削減や軽量化、段ボールから樹脂製「通い箱」への変更と小型化、段ボールパレットから樹脂製シートへの転換、工場間輸送でのリユース包装など多岐にわたっています。2009年度は、取り組みを海外販社向けにも適用を拡大し、年度目標の1万6,400tを達成しました。

◎包装資材使用量 [(株)デンソー]



(3) 水使用量の削減

「地球で人類が使用可能な水は0.01%」といわれる中で、近年、世界各地の水不足が深刻な問題となっています。デンソーは、水資源の有効利用と使用量の最小化をめざして、影響が大きな取水源を把握し、地域別ガイドラインを設定して使用量削減目標を定めています。そして、日頃から節水や循環利用に努めるとともに、法律より厳しい自主基準を設定し、放流河川への影響を及ぼさないレベルまで水質・水温を管理して排水しています。2009年度の水の使用量は、(株)デンソーの生産工程の「脱脂におけるアルカリイオン洗浄でのクローズド化」、DMUK(英国)での「雨水の生活系使用水への利用」、

DNHA・DNIN(インド)での「雨水の緑化散水利用」、DMGZ(中国)での「生活排水の浄化処理後の緑化散水・中水利用」などの活動により、前年度比5%減の1,127万トンとなりました。



緑化散水(DNIN)



生活系排水の浄化処理施設(DMGZ)

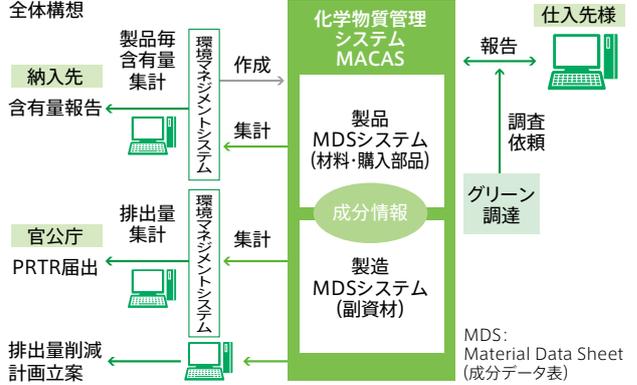
生産での化学物質の管理・削減

基本的な考え方

デンソーでは工場扱う化学物質を「禁止・削減・管理」の各レベルに分類し、2001年度から製品の材料・購入部品・生産で使用する全化学物質を独自の管理システム「MACAS」で一元管理。代替技術の開発と同時に使用量・排出量を継続的に削減しています。管理システムでは、健康へのリスクや環境影響度、使用量・排出量に応じて重み付けを行い、影響の大きな物質を重点的に削減しています。また、環境リスクを未然防止するためグループで統一基準を設け、外部環境への浸透・流出防止の徹底や情報開示に努め、地域社会に向けた化学物質および環境に関するコミュニケーションの充実に注力しています。

◎化学物質管理システム

MACAS(マークス) : Material Chemical Assessment System

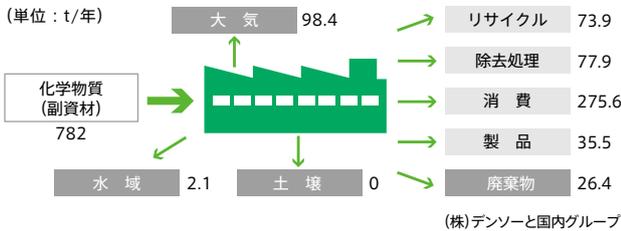


2009年度の実績

(1) PRTR*への対応

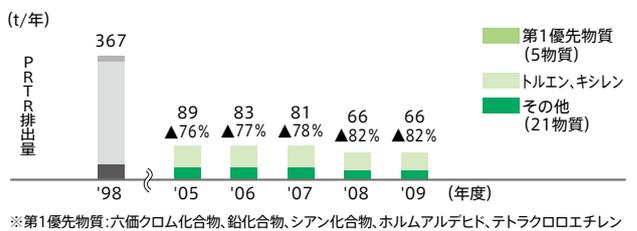
日本で指定されているPRTR対象物質(354物質)の排出量は、「2010年までに(株)デンソーは1998年比75%削減、国内グループ会社は同年比65%削減、海外グループ会社は各国・各地域の法規制に準じて同年比の原単位30%削減」の

◎PRTR対象物質の排出量



目標を設定し、工程改善や物質の代替化を進めています。2009年度は、通電部品の外装用の水溶性塗料の導入などが進捗し、(株)デンソー:66トン(年度目標:92トン)、国内グループ:49トン(同:53トン)となり、目標を達成しました。

◎PRTR対象物質削減状況 [(株)デンソー]



(2) VOCの削減

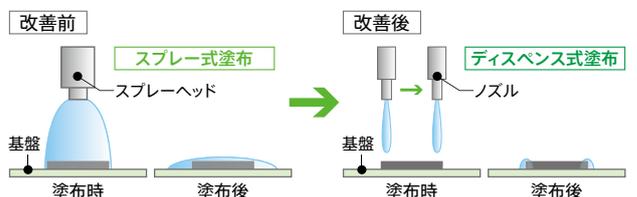
VOC(揮発性有機化合物)排出量は、2005年に日本で公布された改正大気汚染防止法(VOC排出規制)に対応し、第4次環境行動計画を上方修正して「2010年までに(株)デンソーは2003年比35%削減、国内グループ会社は2000年比30%削減、海外グループ会社は各国・各地域のトップクラス」という新たな目標を設定して取り組みを進めています。

2009年度は、従来のVOC回収・除害装置に加え、設備の密閉化、局所放出などの工程・管理改善、回収再利用、水系塗料への代替化を展開し、47%削減(2000年度比)しました。今後は、残洗浄剤を傾けて洗浄槽に戻したり非稼働時に蓋をかぶせて揮発を防ぐなど「やり尽くし改善」を推進します。

改善事例

半導体パッケージの防滴工程からシンナーを全廃

電子機器組立では、結露防止のため半導体パッケージに防滴材を塗布・封止します。これまで原液をシンナーで薄めてスプレーで塗布していた方式をディスペンス(定量吐出装置)方式による原液塗布に改善し、工程からVOC発生源であるシンナーを全廃しました。



(3) 土壌・地下水の浄化・保全

土壌・地下水の汚染防止は、企業の社会的責任と環境リスクマネジメントの視点から積極的な対応が求められます。(株)デンソーは1980年代から有害物質の使用履歴をもとに全工場・事業所を対象に調査を行い、1991年に「土壌・地下水汚染防止マニュアル」を策定し、1995年度にグループでの塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。さらに、基本方針およびリスク管理標準を制定し、2004年度～2006年度にグローバル連結会社の全事業用地（非生産拠点も含む）の土地履歴を調査しました。

その過程で、1998年に4事業所で環境基準値を超える有機塩素系物質が検出され、継続して浄化作業を行って

います。さらに法規制が強化される中で、VOCおよび重金属汚染についても2001年度に再調査を開始。基準値を超えた箇所については直ちに浄化作業を開始し、現在、土壌浄化を終え、地下水の浄化を継続しています。なお、測定結果と進捗状況は自治体・地域懇談会で説明・報告しています。

◎トリクロロエチレン測定値

環境基準値：0.03以下

事業所	事業所内地下水での濃度 (mg/リットル)	現在の状況
本 社	0.002未満～1.976	浄化中
池田工場	0.002未満～1.304	浄化中
安城製作所	0.002未満～0.641	浄化中
西尾製作所	0.002未満～1.121	浄化中

※記載の事業所・工場以外では検出されていません。

(4) PCB廃棄物の早期処理

絶縁油や熱媒体に広く使われていたPCB(ポリ塩化ビフェニール)は、残留性有機汚染物質として2001年にストックホルム条約で製造・使用・保管物の廃棄・排出削減が定められ、日本でもPCB特別措置法の施行により保管・届出が義務付けられました。(株)デンソーでは、1974年から法に

基づき保管してきましたが、2006年から高圧コンデンサの専門処理会社での適正処理を開始し、2008年度までに全129台中125台の処理を完了しました。残存分についても、日本環境安全事業(株)と連携し、PCB廃棄物の早期処理に取り組んでいます。

(5) オゾン層破壊物質の削減

特定フロンと呼ばれるクロロフルオロカーボン(CFC)は、成層圏のオゾン層破壊物質として1989年7月にモントリオール議定書に基づく国際規制が始まり、1995年末に製造禁止となり、消費量も段階的に減少しています。

デンソーでは、国際規制に先立つ1988年に「フロン規制対応専門委員会」を設置し、カーエアコンの冷媒とともに工場における電子部品洗浄や機械部品加工工程で使用

していた特定フロンの削減活動を展開しました。その結果、カーエアコン冷媒は1995年末までに代替フロンHFC-134aに切り替えを完了し、製造工程の特定フロンも1995年8月までに全廃しています。

この間、デンソーはカーエアコンのトップメーカーとして業界でのリーダーシップを発揮しながら、行政の取り組みにも積極的に協力し、日本のフロン対策に貢献しています。

社会との連携

環境コミュニケーション

基本的な考え方

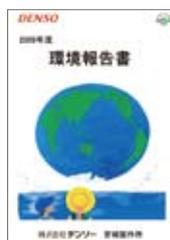
持続可能な社会の構築には、環境保全活動の推進と同時に幅広いステークホルダーと連携し、活動を波及させることが重要です。デンソーでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第4次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。

重点目標は①双方向コミュニケーションの充実 ②社員の環境教育の充実 ③環境社会貢献の充実 ④持続可能な社会の実現に向けた対外連携の促進(関係団体との連携や生物多様性保全活動など)です。

情報発信と対外連携

(1) CSRレポート、サステナビリティレポートの発行

デンソーでは、CSRレポートをPDCAサイクルのチェック機能を果たす重要なツールと位置付け、1999年(当時は環境報告書)以来、毎年発行し、情報開示を拡充しています。また、海外グループ会社にも発行を推奨し、DMHU(ハンガリー:2001年~)、DMUK(英国:2006年~)が継続的に発行し、2007年度から安城製作所(愛知県)がサイトレポートを発行しています。さらに、2008年10月、国内グループ会社の優れた取り組みを紹介する「事例集」を発行し、各社への水平展開を促しています。



安城製作所



DNBA (スペイン)



DMUK (英国)

(2) エコプロダクツへの出展

デンソーは、環境取り組みへの理解と多くの人々との交流を図る機会として環境展示会に積極的に出展しています。日本では、2009年12月の「エコプロダクツ2009」(東京)などで、環境配慮型の製品や技術展示、体験型イベントなどを開催。また、フランクフルト、デトロイト、北京、東京など各国で開催されるモーターショーでも、先進的な環境技術の紹介を行っています。



エコプロダクツ 2009



東京モーターショー

(3) 環境月間にイベント開催

6月の環境月間に合わせ、本社および周辺地域で社員・家族や地域住民の方々を対象に、環境への関心を高めていただくイベントを開催しています。

◎2009年度環境月間の主なイベント

開催日	内容	場所	参加者
6~8月	e-ラーニング	—	1万8,300名
7月18日	DECOスクール(環境関連セミナー、映画上映会、廃食油でキャンドルづくり)	愛知県刈谷市	925名

(4) 関係団体との連携促進

デンソーは、環境保全・社会的公平性・経済成長の調和をめざし世界30カ国・約150社のトップが参加する「WBCSD(持続的発展のための世界経済人協議会)」に、自動車部品業界を代表するメンバーとして2000年から参加しています。また、日本屈指の産業圏である中部地方の主要企業307社が参画する任意団体「環境パートナーシップ・CLUB(略称:EPOC)」の設立メンバーとして2000年から参画。

2010年から当社社長の加藤宣明が副会長を務め、環境配慮設計や省エネルギーの先進的な取り組みの普及などに努めています。



World Business Council for Sustainable Development



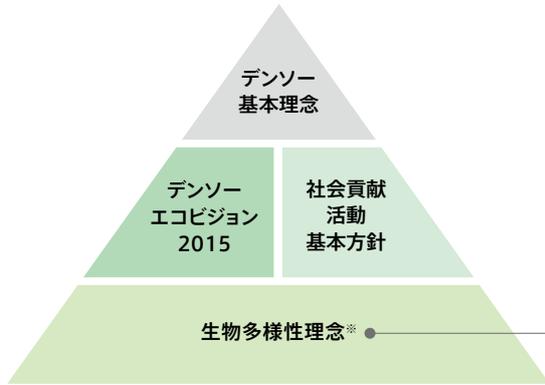
生物多様性の取り組み

基本的な考え方

地球では多種多様な生物が複雑に関わりながら生態系のバランスを保ってきました。しかし、人間の活動によってバランスが崩れ、多くの種が絶滅または絶滅の危機に直面し、1992年に生物多様性条約が採択されるなど、豊かな生態系の復元・保全が地球規模の重要課題となっています。デンソーは、持続可能な社会の構築には、地球温暖化や生物多様性などの課題解決が不可欠であり、あらゆる事業

活動において生物多様性への配慮と自然資源の持続可能な利用が重要と考えています。そのため、事業活動による環境負荷を減らすだけでなく、各地域で可能な限り創業当時の生態系を維持・保全していくことがグローバル企業の使命と認識し、日本経団連 生物多様性宣言ガイドラインに沿う活動や環境NPO・地域住民の方々と協働による取り組みを続けています。

◎デンソーにおける生物多様性の位置づけ



※生物多様性に関する条約を参考に検討

地球温暖化、生物多様性の危機などの地球環境問題の解決に向け、持続可能な地球・社会の実現と豊かな地域社会の発展をめざす。
そして、技術開発・工場運営ならびに社員一人ひとりの行動により生物多様性の保全と自然資源の持続可能な利用を両立させた本業の推進をする。

〈基本原則・ありたい姿〉

- 絶滅危惧種・希少生物への影響軽減 (現状保全)
- 創業当時の生態系維持・保全 (工場周辺)
- リスク極小化での開発 (新工場設置時)
- 持続可能な森林の保全・再生
- 環境の次世代リーダーの養成

〈生物多様性の主な取り組み事項〉

取組事項	目的
① エネルギー起源(工場)CO ₂ ・水資源抑制	地球温暖化抑制・絶滅種増加の抑制・生物種への環境影響抑制
② 環境アセスメントの実施	工場新設などにおける生物多様性に対する影響の可能性・環境影響の評価、土壌汚染・地下水浄化
③ 燃費向上・排出ガス低減	地球温暖化抑制・生物種への環境影響抑制
④ 生物資源の均衡のとれた持続可能な有効利用	製品原料として天然材料起源の資材使用量の削減・代替転換
⑤ 善明・高棚・大安製作所にピオトープ設置	里山保全・復元、絶滅危惧種・希少生物の保護、地球温暖化抑制
⑥ 工場周辺の生態系調査	絶滅危惧種・希少生物の保全
⑦ デンソー緑のプロジェクト	里山維持・保全、植林
⑧ 日本経団連、自然保護協議会との連携	植林(新興国への寄付活動)
⑨ DENSO YOUH for EARTH(新・地球人プロジェクト)、ECOレンジャー21	人づくり(環境改善に資する考え・技術の醸成)
⑩ ブルーバードの保護(米国)、カキツバタ群生地・ゲンジホタルの里などの保全	絶滅危惧種・希少生物の保全

〈デンソー独自の取り組み視点〉

- 壊さない[工場運営]**
 - 原材料採取段階で
 - ・生態系は持続可能とする
 - 生産・加工・輸送・販売段階で
 - ・立地・施工は適切にする
 - ・水の取得・排水処理は適切にする
 - ・廃棄物処理を適切にする
 - サービス提供・使用段階で
 - ・エネルギー効率を適切にする
 - ・長期利用・再利用する
 - 廃棄・処理段階で
 - ・再利用性を高くする
 - マネジメント・システムとして
 - ・常に影響を把握する
- 生かす[技術開発]**
 - 生物の機能・力から学ぶ
 - ・新しい素材・製品として
 - ・有機的・工学的な機能として
 - 原材料を最大活用する
- 守る[社員行動]**
 - 貴重な生態系を守る
 - 里山を手入れする
 - ・社の事業を続けるために

2009年度の活動

(1) 本来業務における取り組み

電子・電気機器や自動車部品などのハイテクを支える機能材料には、希少な鉱物資源や希土類を含むレアメタルなどが不可欠な中で、世界的な資源争奪が起きています。一方で、資源採取に伴う環境破壊、先進国と途上国における多様な資源の利益配分などが大きな課題となっています。こうした中でデンソーは、植物由来樹脂のラジエータタンの製品化（2009年米国プラスチック技術者協会：環境

部門賞）、微細藻の光合成を活用したバイオ燃料研究の拡大など、生物多様性に重要な影響を及ぼさない生物資源を活用した代替燃料・原材料の開発に注力しています。また、製品に使う原材料の調達では、生物や自然との共生・保護に努める金属・化学メーカーからの購入を推進し、アルミダイカスト素材などもバージン材料ではなくリサイクル材の優先利用を図っています。

(2) 地域固有の生態系・希少な動植物の保護

国内外の工場では、各地域固有の生物多様性を保全するためのモニタリング調査や野鳥保護区域の設置など地域特性に応じた活動を展開しています。たとえば、米国ミシガン州のDMMIでは、1998年に「野生保護委員会」を設置し、事業所内のワイルドフラワーガーデン（約400㎡）で貴重な植物やヒタキ科のブルーバードの繁殖用巣箱を設けるなどの活動を続けています。日本の善明製作所（愛知県）では、1998年に絶滅危惧種の淡水魚ウシモツゴが発見されたのを機にビオトープ（約3,000㎡）を整備し、カルガモが飛来する里山の生態系をつくりだしています。大安製作所（三重県）では、人工の浮島で生育するツルヨシで池の水を浄化し、魚のすみやすい環境をつくっています。また、生産拠点が点在する愛知県刈谷市・西尾市では、国の天然記念物指定のカキツバタ群落やゲンジボタルの生息地を保全するため、1995年から社員ボランティアが地元保存会に協力して草刈や清掃活動を続けています。



ワイルドフラワーガーデンとブルーバード (DMMI)

ビオトープとウシモツゴ (善明製作所)

◎事業所周辺地域に生息が確認されている主な希少生物〔(株)デンソー〕

事業所	敷地面積	生物名	カテゴリー
善明製作所 (愛知県西尾市)	32万㎡	ウシモツゴ (淡水魚)	[EN: 絶滅危惧種] (環境省指定)
大安製作所 (三重県員弁市)	85.5万㎡	アブラボテ (淡水魚)	[VU: 絶滅危急種]※ (三重県指定ほか)
網走テストセンター (北海道網走市)	548万㎡	エゾサンショウウオ (両生類)	[LP: 地域個体群] [N: 留意種] (北海道指定)
		ヘビバナシヤクシヤク (種子植物)	[VU: 絶滅危惧II種] (環境省)

※絶滅に向けて進行しているとみなされる種。

(3) デンソー緑のプロジェクト

デンソーでは、多様な生物が生息する生態系の復元・保全と地域の方々に親しまれる緑づくりを目的に、2006年から地域社会と協働で「デンソー緑のプロジェクト」を推進しています。活動は、事業所周辺（製品を作るフィールド）を緑化する「デンソーの森」、高速道路周辺（製品が使われるフィールド）を緑化する「デンソー緑のハイウェイ」の2本柱で、社員・家族・NPO・地域住民が一体となって、植樹・間伐・枝打ちなどの

活動を続けています。2010年3月までに計17回の活動をし、地域市民・デンソーおよびグループ会社社員とその家族による約2,100人のボランティアが参加し、約3,300本の苗木を植えました。また、2010年度から「グリーンパートナー」という社員リーダー制度を新たに導入し、社員による緑づくりを後押しする試みを始めました。さらに事業所内で採取・育成した苗木を敷地ののり面などに植樹する活動も始めました。

(4) タイでマングローブ林の生態系再生活動

タイのデンソーグループ会社 (DNTH,SDM,SKD) は、環境保全活動として、2009年、世界的な減少が懸念されているマングローブ林の生態系再生活動を行いました。活動には、デンソーグループ社員・政府関係者・地元コミュニティの関係者など300名以上が参加し、1,500本のヒルギを植樹し、マングローブ蟹1,500匹、口の中で稚魚を育てるモザンビーク・マウスリーダーを放流しました。



ヒルギを植樹し、蟹や魚を放流するグループ社員



データ・資料

海外グループ会社一覧	75
国内グループ会社一覧／CSRに関する外部評価	76
デンソーのステークホルダーとの接点	77
用語集	78



海外グループ会社一覧 (2010年6月末現在)

◎(株)デンソー または地域統括会社出資会社

国または地域	現地法人名(略称)	日本語名
アメリカ	DIAM	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)
	DSCA	デンソー・セールス・カリフォルニア(株)
	DMMI	デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)
	AIMS	アメリカン・インダストリアル・マニュファクチュアリング・サービス(株)
	DMTN	デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)
	DMAT	デンソー・マニュファクチュアリング・アセズ・テネシー(株)
	MACI	ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)
	TBDN	ティービーディーエヌテネシー(パートナーシップ)※
	AFCO	アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ(株)
	DWAM	デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株)
	ACTIS	アクティス・マニュファクチュアリング(有)
	DMAR	デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株)
	TACG	ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージアLLC
カナダ	DRAM	デンソー・リインシュアランス・アメリカ(株)
	DMCN	デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)
メキシコ	DSCN	デンソー・セールス・カナダ(株)
	DNMX	デンソー・メキシコ(株)
ブラジル	DNBR	デンソー・ド・ブラジル・リミターダ
	DNAZ	デンソー・インダストリアル・ダ・アマゾニア・リミターダ
	DMBR	デンソー・マキナス・ロタンテス・ド・ブラジル・リミターダ
	DTBR	デンソー・システムズ・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ
アルゼンチン	DNAR	デンソー・マニュファクチュアリング・アルゼンチーナ(株)
オランダ	DIEU	デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)
	DNEU	デンソー・ヨーロッパ(株)
	DFHO	デンソー・ファイナンス・オランダ(株)
イギリス	DIUK	デンソー・インターナショナル・UK(株)
	DSUK	デンソー・セールス・UK(株)
	DNMN	デンソー・マーストン(株)
	DMUK	デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)
ドイツ	DMML	デンソー・マニュファクチュアリング・ミッドランズ(株)
	DNDE	デンソー・オートモーティブ・ドイツ(有)
スペイン	TDDK	テーデー・ドイチェ・クリマコンプレッサー(有)
	DNBA	デンソー・バルセロナ(株)
イタリア	DTSP	デンソー・システムズ・テルミコス・エスパーニャ(株)
	DSIT	デンソー・セールス・イタリア(有)
	DNTS	デンソー・サーマルシステムズ(株)
	DMIT	デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)
フランス	CTR	シーティーアール(有)
	DSFR	デンソー・セールス・フランス(有)
ハンガリー	DMHU	デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(有)
スウェーデン	DSSE	デンソー・セールス・スウェーデン(有)
ポーランド	DTPO	デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)
	TBMECA	ティービーメカポーランド(有)
ベルギー	DSBE	デンソー・セールス・ベルギー(有)
ポルトガル	J.DEUS	ジョアオ・デ・デウス・アンド・フィオス(株)
チェコ	DMCZ	デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(有)
トルコ	DNTR	デンソー・オートモーティブ・バルカマリ・サナイ(株)
ロシア	DSRU	デンソー・セールス・ロシア(有)
南アフリカ	SMITHS	スミス・マニュファクチュアリング(株)
モロッコ	DTMO	デンソー・サーマルシステムズ・モロッコ(有)

※パートナーシップとは、複数の当事者(パートナー)が営利の目的で金銭や役務等を出資しあって事業を行う契約で、日本における「民法上の組合」にあたると言われております。その特徴としてはパートナーシップ自体に法人格がないこと、収益に関する納税はパートナーが行うことなどが挙げられます。

国または地域	現地法人名(略称)	日本語名
オーストラリア	DIAU	デンソー・インターナショナル・オーストラリア(株)
	DNAU	デンソー・オートモーティブ・システムズ・オーストラリア(株)
シンガポール	DIAS	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(シンガポール)
	DIAT	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(タイランド)
タイ	DNTH	デンソー・タイランド(株)
	DTTH	デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株)
	SDM	サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング(株)
	TBFST	トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)
	DSTH	デンソー・セールス・タイランド(株)
インドネシア	DNIA	デンソー・インドネシア(株)
	DSIA	デンソー・セールス・インドネシア(株)
韓国	DNPE	デンソー豊星電子(株)
	DSKR	デンソー・セールス・コリア(株)
マレーシア	DNPS	デンソー豊星(株)
	DNMY	デンソー・マレーシア(株)
インド	DNIN	デンソー・インド(株)
	DNHA	デンソー・ハリアナ(株)
	DNKI	デンソー・キルロスカ・インダストリーズ(株)
	DSIN	デンソー・セールス・インド(株)
	DTPU	デンソー・サーマルシステムズ・プネ(有)
台湾	DNTW	台湾電綜(株)
中国	DICH	電装(中国)投資有限公司
	YSD	烟台首鋼電装有限公司
	TDS	天津電装電機有限公司
	CQD	重慶電装有限公司
	TDE	天津電装電子有限公司
	TDA	天津電装空調有限公司
	DNSS	電装(上海)信息技术有限公司
	DMGZ	広州電装有限公司
	SDFI	上海電装燃油噴射有限公司
	TFDA	天津富奥電装空調有限公司
	TTB	天津豊田紡織自動車部品有限公司
	DMNS	電装(広州南沙)有限公司
	JWCH	日聯自動車部品貿易(天津)有限公司
	DMTT	電装(天津)空調部品有限公司
	DHMW	無錫電装阪神自動車部品有限公司
	TBFC	佛山豊田紡織自動車部品有限公司
	DMTI	電装(天津)汽車導航系統有限公司
	TACK	豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司
	TPE	天津豊星電子有限公司
	DMCF	電装(常州)燃油噴射系統有限公司
DMYJ	楊州杰信電装空調有限公司	
フィリピン	PAC	フィリピン・オート・コンポーネンツ(株)
サウジアラビア	DNJM	デンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール(有)
ベトナム	DMVN	デンソー・マニュファクチュアリング・ベトナム(有)

上記の他にJ.DEUSの子会社が6社あります。

国内グループ会社一覧 (2010年6月末現在)

◎連結子会社(69社)

会社名	会社名
アスモ(株)	(株)デンソー郵船トラベル
京三電機(株)	(株)デンソーアイセム
アンデン(株)	(株)デンソー網走テストセンター
GAC(株)	宮崎アスモ(株)
浜名湖電装(株)	(有)アピネス
大信精機(株)	(有)サーブ
株朝日製作所	(有)京三サービス
(株)デンソーウェーブ	京三テックス(株)
日本ワイパブレード(株)	(株)ハマデン・ピー・エス
株日本自動車部品総合研究所	(株)デンソーエアシステムズ八坂
(株)デンソーエアシステムズ	(株)デンソーエアシステムズ豊科
デンソー機工(株)	(株)GACヒューマン
(株)デンソープレアス	株オタリGAC
デンソーテクノ(株)	(株)デンソーエース
デンソートリム(株)	三共ラヂエーター(株)
(株)テクマ	(株)デンソー北海道
(株)デンソー勝山	(株)デンソー東北
(株)デンソーセイビ	(株)デンソー東京
デンソーエレックス(株)	(株)デンソーサービス西埼玉
デンソー太陽(株)	(株)デンソー中部
(株)デンソークリエイト	(株)デンソー関西
株アイピックス	(株)デンソー中国
(株)モバイルメディアネット	(株)デンソー四国
(株)デンソーアイテック	(株)デンソー九州
(株)デンソーエスアイ	(株)デンソーサービス沖縄
(株)デンソーアイティラボラトリ	(株)デンソー北九州製作所
(株)デンソーユニティサービス	シミズ工業(株)
(株)デンソーファシリティーズ	(株)システックスジャパン
(株)デンソーロジテム	モルテック(株)
(株)デンソーEMCエンジニアリングサービス	(株)デンソーエレクトロニクス
(株)デンソーエムテック	(株)デンソー東日本
(株)デンソー財經センター	(株)デンソーパワトレインテクノロジーズ
(株)デンソーリマニ	マルコンデンソー(株)
(株)デンソーウェル	(株)デンソーコミュニケーションズ
(株)デンソー技研センター	

◎持分法適用関連会社(12社)

会社名	会社名
津田工業(株)	東名ブレージング(株)
株ニッパ	(株)アドヴィックス
伊藤精工(株)	(株)ソーワコーポレーション
神星工業(株)	(株)アドバンスドライバーインフォメーションテクノロジー
(株)ジーエスエレテック	(株)タッチケア
ジェコー(株)	(株)TDモバイル

CSRに関する外部評価

社外評価名	主催社	09年	08年	07年
グローバル500	ニューズウィーク社	—	—	43位/500社
CSRに優れるベスト200	東洋経済新報社	5位/200社	8位/200社	1位/200社
環境経営度ランキング	日本経済新聞社	12位/480社(製造業)	6位/510社(製造業)	12位/520社(製造業)
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)	ダウジョーンズ社(アメリカ) SAMグループ(スイス)	10年連続	継続採用	継続採用
エティベル・サステナビリティ・インデックス	エティベル社(ベルギー)	6年連続	継続採用	継続採用
モーニングスター 社会的責任投資指数	パブリックリソースセンター、 モーニングスター(日本)	7年連続	継続採用	継続採用

デンソーのステークホルダーとの接点

デンソーは、2010年に発行が予定されている「社会的責任に関する国際的なガイドンスISO 26000」の検討資料を参考に、事業活動と関連するステークホルダーを特定し、持続可能な社会づくりに向けたエンゲージメント活動を推進しています。

◎2009年度活動実績 (主に(株)デンソーの取り組みです)

ステークホルダー		情報開示も含めたエンゲージメント手段・方法		
社員	常勤社員 学園生 常勤・非常勤嘱託社員 期間社員	・CSRフォーラム ・社員意識調査 ・職場労使懇談会 ・社内報 ・上司面談 ・こころの相談室	・イントラネット ・職場力診断 ・グローバル労務診断 ・健康診断時の看護師面談 ・ヘルプライン ・育児休職中社員のネットワーク交流会	
	社員の家族	・デンソーエコポイントへの参加(セミナー、体験学習など)		
	株主様	・株主総会 ・事業報告書の発行		
	投資家様 (株主様および潜在株主様)	・決算説明会(機関投資家向け) ・有価証券報告書(四半期報告書) ・ホームページ「株主・投資家情報」 ・機関投資家向け説明会(国内外) ・個別面談(機関投資家)	・決算短信 ・アニュアルレポート ・ニュースメール配信 ・機関投資家向け工場見学会 ・個人投資家向け説明会	
仕入先様	デンソー飛翔会 (主要仕入先96社)	・定例総会 ・QCサークル発表会 ・人材育成セミナー(管理者育成)	・TQM大会 ・品質/モノづくり研究会 ・技術研修(技能者育成)	・技能競技大会 ・若手経営者の会(後継者育成) ・安全衛生環境相互診断
	仕入先様(約300社)	・仕入先総会	・ヘルプライン	・CSR自己診断チェックシート
お客様	エンドユーザー	納入先	・営業活動 ・新製品展示会	・品質、設計、製造、サービスなどでの日常業務 ・アンケート(新製品展示会後)
		SS/SSS(サービス店)	・決算分析(経営アドバイス) ・SS総会(表彰・講演会など) ・SSブロック会議(販社⇄SS/SSSの情報共有)	・季刊誌発行 ・サービス技術コンクール ・SS理事会(方針の共有など)
		販売店(ディーラーなど) 量販店	・電話、ホームページ、電子メールでのお客様窓口	
地域・国際社会	官庁・行政	・ロビー活動	・工場見学	・行政懇談会
	経済団体	・定期的な会合		
	マスコミ	・取材対応 ・アンケート対応(新聞社、一般・ビジネス誌など)	・ニュースリリース	・マスコミ向け決算発表会 ・マスコミ向け工場見学会
	市民	・地域懇談会 ・地域行事への参加・寄付 ・デンソー企画の環境教育プログラムやモノづくりスクールの実施	・工場見学 ・デンソーハートフルデーの実施	・デンソーギャラリー見学
	学者・専門家	・ステークホルダーダイアログ		
	評価機関	・アンケート対応		
	NPO・NGO	・デンソーの社会貢献プログラムにおける協働活動		・活動の支援
	同業者・業界	・自動車部品工業会との会合	・「WBCSD」、「EPOC」への参加	
	学生・若者	・デンソー社会貢献プログラムにスタッフとして参加 ・青少年育成グローバルプログラムへの参加 ・インターンシップの受け入れ	・工場見学 ・就職活動用セミナーの開催	
地球	・地球温暖化防止(CO ₂ 削減)	・資源循環	・環境負荷物質の管理・削減	

用語集

あ行

圧縮エア

製品の水切り・異物の吹き飛ばしなどで強い力を得るため、大型コンプレッサで空気を圧縮してつくる高圧エアのこと。圧力が低いエアはブロワ（扇風機のようなファン）で得る。

アルカリイオン洗浄

アルカリイオン水を使った洗浄法。アルカリイオン水は電解水の種類で、直接採取またはアルカリイオン整水器で作る。この水による洗浄は、油脂汚れを落とす効果が高く、再汚染を予防し、低コスト化が図れる。界面活性剤を使用しないため人や環境への安全性が高い。

安全点(労働安全衛生)

災害評価のための独自指標で、災害の大きさと種類に応じて点数化したもの。低いほどよい。種類は、管理監督責務の大小により1種・2種・3種に区分して点数を配分。また、災害発生に至った要因を未然防止の視点から作業面・設備面・管理面について評価し、点数を補正する。

エコ診断

デンソーにおける環境監査のこと。監査診断と同時に指導の徹底・情報共有・他部門への展開なども行うことから、一般的な監査よりも広義の意味で呼称している。

エジェクタ

エジェクタとは、蒸気などをノズルから噴出し、噴流部出口の負圧を利用して他の流体を吸引するポンプのことで、ガス設備などいろいろな分野で利用されている。従来の冷凍機は、膨張弁で冷媒を膨張させることで熱を奪い空気を冷やすが、この時に多くの運動エネルギーが渦となって失われる。そこで、エジェクタサイクルでは、減圧装置にポンプであるエジェクタを採用することにより効率低下を防止し、エネルギー効率を大幅に高めた。

エネルギー JIT

エネルギーを「必要なものを必要な時に必要な量だけ」を使うという省エネルギーを徹底するための考え方。トヨタ生産方式

のジャストインタイム (JIT) になぞらえたキーワードで、デンソーでは物流はもちろん、製造・生産における電気エネルギーなどの効率化でJITを導入し、大きな効果を出している。

か行

外来工事重大災害

デンソー構内において、請負作業で発生した重大災害(死亡事故など)のこと。

環境会計

企業が環境対策費用やその効果を定量的に把握し、効率的に環境改善・環境経営を推進するための手法。ステーキホルダーに説明責任を果たすための重要な情報・資料にもなる。環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って算定・公表。

技能五輪国際大会

満22歳以下の若手技能者を対象に、機械加工から家具・造園・美容・菓子など約40の職種で高度な技能を競う。職業訓練の振興と親善・交流を目的とし、国内大会での選抜を経て2年ごとに開催される。同様の目的で、障がいを持つ技能者を対象とする「国際アビリンピック」も開催されている。デンソーは技能五輪に1963年初参加し、1977年に初の金メダルを獲得。

クライシス・コミュニケーション・マニュアル

企業のリスク管理において、クライシス(危機)発生時に迅速・的確な初動対応をグループ内で徹底するため、対応基準・手順・方法などを具体的に“見える化”したマニュアル。各部門責任者がその内容を十分に理解した上で部門内に浸透・徹底を図る。

クリーンエネルギー車

日本では、ハイブリッド車、天然ガス(CNG)、ディーゼル代替LPG、電気などを利用して走る自動車指し、CO₂排出量削減・排出ガス浄化の観点から普及が拡大している。

グリーン電力

太陽光・風力・バイオマス・地熱など温室効果ガスや有害ガスの排出が少なく、環境への負荷が少ない自然エネルギー(再生可能エネルギー)で発電された電力。

減速(エネルギー)回生

減速時に発生する運動エネルギーで発電機を回し、電気エネルギーとして二次電池に蓄えてエネルギーを回収利用するシステム。減速時の発電でバッテリーを集中充電することで、アイドリング・加速・クルーズなどの走行条件下での発電抑制を可能にし、エンジン負荷が軽減して燃費が向上(CO₂低減)する。電気自動車やハイブリッド車以外の一般的な自動車では、減速時にオルタネータ(発電機)を高負荷で稼働するよう制御して燃費を向上させるタイプもある。

原単位

生産効率や環境負荷を客観的に把握するため、製品(製造)の年間売上や単位生産量(1台当たり)などに対して、必要なエネルギー・CO₂排出物などを示した指標。活動を行うための必要な量を指し、デンソーでは主にCO₂や排出物の削減効果を計る指標として活用している。

現地調達率

製品の生産に必要な部材の中で、国産化(現地化)の比率を示す指標。最終製品の生産金額を分母とし、国産(現地)での調達金額を分子として算出。

コージェネレーション

ひとつの燃料源から複数のエネルギー(電気、熱など)を取り出すシステムで、熱電供給といわれる。デンソーでは都市ガスを使ってタービン・エンジンで発電し、その際に発生する熱で蒸気をつくり動力や冷暖房などに活用する。エネルギー効率が70~80%と高く、CO₂排出量も20~30%削減できる。

コーポレート・ガバナンス

企業の経営の監視・規律・その仕組みを指し、「企業統治」とも訳される。企業の不祥事を教訓に米国では1990年代に体制の整備が進み、その後、日本でも同様に企業運営の監督・監査の必要性が認識されるようになった。経済協力開発機構(OECD)では、1999年に「コーポレート・ガバナンス原則」を策定し(2004年改訂)、内部統制を構築する上で国際的な指針のひとつとなっている。

5ガス(温室効果ガス)

二酸化炭素(CO₂)以外の温室効果ガスのうち、京都議定書で削減対象となっているメタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の5種類。

構造改革検討月間

2008年10月以降の世界同時不況を背景に、2009年2月20日を『構造改革検討の日』として、全社員が現状の課題と今後の改善策を検討したことをきっかけに、2010年2月を構造改革検討月間と制定。2010年は、社外講師の講演、トップメッセージの発信、全社員での話し合いなどを実施。

コンプライアンス

法令・規則および社会倫理を順守することで、CSR活動およびCSR経営の基盤を成すもの。コンプライアンスリーダーは、各職場における理解浸透・意識啓発の推進役。デンソーでは2006年度に職場ごとにCSRリーダーが兼任する形で1名を設置し、その後、グループ会社にも拡大した。北米の拠点では「コンプライアンス・オフィサー」が同様の役割を担っている。

さ行

サービス店

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足以来、デンソーと契約した約700の指定サービス店・特約店が、当社製品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っている。海外では現地販売店・代理店が運営または提携する3,000以上のサービス店が同様の業務を行っている。

社員・家族の安否確認システム

大地震が発生した際、社員が自身の安否をパソコンや電話などを通じて当システムに登録することで、対策本部メンバーや職場管理者が部下の安否を把握・確認できる。

重大災害

労働安全衛生活動における「死亡災害」のこと。

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な仕組み。情報を扱う際の基本方針、具体的な計画、実施・運用、見直しの一連の流れを継続的に改善してリスク管理を行う。ISOが定めた国際規格もある。

少年少女発明クラブ

1974年、(社)発明協会が科学技術への夢を育み創造力豊かな人間形成を目的に設立した全国的な団体。デンソーは1997年から支援を開始し、愛知県刈谷市・西尾市・安城市、三重県いなべ市の各クラブの小学生を対象に、社員がボランティア講師としてモノづくりを通じた創造学習を実施。

職業性疾病

慢性中毒や慢性的な腰痛など一定の職業に従事するためにおこる疾病のこと。

職場力

室・課のマネジメント向上を目的とする調査の指標。上司・職場環境の実態について、半期に1回、事務・技術部門を中心にアンケート調査を行い、その結果が室長・課長にフィードバックされ、改善に活用される。

人事インジケーター

海外拠点における欠勤率・退職率・平均勤務時間などの人事関連情報を毎月集約し、数値の推移を一覧にまとめた資料。潜在的な労務リスクの把握や労務問題の未然防止に活用する。

信頼性センター

2006年にデンソー本社の一角に建設した研究開発施設。人工的に過酷な気象条件や悪路での評価試験や高度な解析を通じて、製品の信頼性評価および信頼性向上の研究を行っている。

ステークホルダー・ダイアログ

ステークホルダーは、企業活動に直接・間接的に影響を与える利害関係者。顧客(エンドユーザー・納入先・代理店・サービス店など)・株主・投資家・社員・仕入先・行政・NPO・NGO・一般市民などのほか、環境マネジメントでは地球そのものを重要な

ステークホルダーと位置付ける企業も多い。ダイアログは、良好な関係を築くための対話活動で、直接的な意見交換のほか説明会やアンケートなどを通じた意見収集も含まれる。

生物多様性

生物に見られる様々な姿・形・生活様式などの変異性を総合的に示す概念で、すべての生物は互いに影響を及ぼしながらバランスを保っているとの考え方から、生態系・種・遺伝子それぞれの多様性の保全が必要とされている。多くの種の絶滅が懸念される中で1992年の地球サミットで「生物多様性条約」が締結され、国際的な取り組みが進められている。

絶滅危惧種

急激な環境変化・移入生物・乱獲などが原因で、種を維持できないほど個体数が減少して絶滅寸前となった動植物の種。国際自然保護連合は、これらの種を危機レベルごとに分類した「レッドリスト」を公表し、日本でも環境省や都道府県が「レッドデータブック」を作成して警鐘を鳴らしている。

ゼロエミッション

1994年に国連大学が提唱した考え方で、ある産業の廃棄物を別の産業の原料として活用し、社会全体での排出物(emission)をゼロにしようとするもの。埋立廃棄物、焼却処理廃棄物をゼロとする狭義の意味もあり、デンソーもこれに準じている。

た行

直課制度

各部がエネルギー(電気・ガス・エアなど)や水の利用量、排出物処理費用などを課金されて直接負担するデンソー独自の制度。1992年にコスト意識の浸透を図るために開始した。

デンソーエコビジョン2015

2005年に策定した環境重視のグループ経営を示す中長期の指針。コミットメント、環境方針(エコマネジメント、エコプロダクツ、エコファクトリー、エコフレンドリー)を設定している。

デンソー ECOレンジャー 21

2001年、地域社会の要請に応え、次世代を担う小中学生を対象に開始した体験型環境教育プログラム。テーマごとに環境や地元の専門家を講師に招き、デンソー社員もボランティアとして運営に参加している。

デンソー安全環境基準

通称:DAS。社員が安全衛生および環境保全上、守るべき事柄を定めた社内基準。社員就業規則にも、DASの順守とともに災害の防止・健康の増進・快適な職場環境の形成および社会環境の保全に努めることを義務付けている。

デンソー工業技術短期大学校

(株)デンソーが運営する厚生労働省認定の企業内短期大学。1987年の開設だが源流は創業間もない1954年の「技能者養成所」にさかのぼる。社会人として処遇(手当・賞与・福利厚生など)を受けながら、訓練生という立場で学んでいただく。

デンソー太陽(株)

障がい者の社会参加と自立を支援するため、1984年に社会福祉法人「太陽の家」と共同で設立した特例子会社。工場内はすべてバリアフリー化され、主に自動車用コンプレッションメーターを製造。

デンソーグループハートフルデー

世界各国・地域のグループ会社が任意の日を「ハートフルデー」と設定し、「Turn Compassion into Action(思いやりを行動に)」をスローガンに、社員参加による地域貢献に重点的に取り組む活動。2004年にデンソー創立55周年を契機に創設。

デンソーハートフルクラブ

社員のボランティアグループとして1998年に発足。世話人を中心とした有志の社員による自主運営組織で、製作所ごとに組織化され、ボランティアイベントの企画・運営を行っている。

デンソービジョン2015

2004年に策定した長期経営指針。デンソー基本理念の実現に向け、2015年に真のグローバル企業としての「めざす姿」を示し、3つの方針(技術開発、事業展開、

マネジメント・人)と6つの重点課題を設定している。

道場

デンソーの製作所・工場に設置されている技能訓練を主とする教育施設で、環境・保全・QC・匠技能など特定分野に精通した道場主(熟練者)が教育を行っている。

トレーニングアカデミー

2005年にタイに設置した技能訓練を主とする教育施設。「モノづくりは人づくり」をモットーに、生産・保全・安全・技術などの実習からマネジメント(学科)・しつけ教育まで現地研修生を教育している。

は行

はあとふる基金制度

役員・社員の希望者から毎月の給与・賞与から100円単位で天引きし、基金として積み立てる制度。資金はNPO・ボランティア団体に寄付し、活動資金や自然災害義捐金として活用されている。2004年に創設。

パーフェクトエネルギー工場(PEF)づくり

生産効率を高めながら、あらゆる段階でエネルギー損失を限りなくゼロに近づける活動。エネルギー消費の見える化・最小化、全員参加、改善のやりつくしが原動力。

バイオ燃料

生物体(バイオマス)の持つエネルギーを利用したアルコール燃料や合成ガス。主に原料となる植物の成長過程で大気中のCO₂を吸収するため、燃焼しても化石燃料(石油・石炭・天然ガスなど)のようにCO₂増加ととならないとみなされる。

プラグインハイブリッド車(PHV)

差込プラグでコンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。ガソリンエンジン車の長距離航続性能を残しながら特性を電気自動車により近づけた。

ま行

見える化

情報・データ・課題・進捗度などを指標・

点数などにより客観的に数値化し、分かりやすく示すこと。デンソーは環境取り組みのPDCAサイクルの全段階で“見える化”を推進しているほか、技術・事務部門の業務改善でも手法を応用して継続的なレベル向上を図っている。

モーダルシフト

環境負荷のより少ない輸送手段に変更すること。一般的には、トラックによる多頻度な貨物輸送から鉄道や船舶による大量輸送に切り替え、エネルギー消費(CO₂排出)・窒素酸化物の排出・渋滞の発生などを抑制すること。

ら行

リスク管理ハンドブック

社員一人ひとりが様々なリスクの理解を深め、万一、リスクに遭遇した際に的確な対応ができるよう全社員が常時携帯する小冊子。火災・地震・交通事故など身近なリスクへの初動対応措置を記載している。

量産技能

日々の生産量の変動や生産品目の変化、突発事象に対応し、高品質・高精度・高生産性を確保しながら安定した量産を実現するための製造現場の技能。

わ行

ワイガヤブラン

各職場における「動機付け・ねざらい・親睦」の観点から、人と人との結び付きを強めるイベントに費用補助を行う労使職場活性化支援制度。ワイワイガヤガヤと職場の仲間が集い、一体感の醸成やチームワーク強化を図り、職場のさらなる活性化を図る。

アルファベット(A~Z)

BCP(事業継続計画)

Business Continuity Planの略。リスク管理手法のひとつ。企業が自然災害・大災害・テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動および緊急時における対応・手段を取り決めておく計画。

CSR絵本『デンとソーのしあわせづくり』

デンソーのCSR活動を「モノづくり・環境保全・社員尊重・社会貢献」の分野で、分かりやすく絵本仕立てで紹介した冊子(09年度発行)。デンソーホームページより入手可能。

URL <http://www.denso.co.jp/ja/csr/report/index.html>

CSRサーベイ

CSRに関する意識・理解などの社内浸透度を調べるアンケート調査。デンソーでは2006年に開始し、無作為で約3,000名の社員を抽出して行っている。

CSRリーダー

職場でのCSRに関する意識啓発の推進者。部単位で1名を配置し、国内・海外グループ会社にも配置している。

DECOボン

デンソーエコポイント制度の略称。社員の環境行動に対してポイントを付与し、貯まったポイントをエコ商品との交換や地域団体の環境保護活動の寄付に活用してもらう。2005年の「愛・地球博」における「EXPOエコマネー事業」をデンソー独自の取り組みとして制度化したもので、2006年12月に運用開始。

ELV(廃車)指令

使用済み自動車から出る廃棄物を削減し、回収・再利用を促進するため、2000年にEU(欧州連合)が採択した指令。製造者は自動車の設計の際に有害物の使用を削減する努力とリサイクル材料の使用増加が義務付けられた。これに伴い2003年7月以降に販売する自動車に水銀・六価クロム・カドミウム・鉛の使用が禁止された。但し、代替が困難な物質は適用除外。

FAローテーション制度

プロ野球のFA(Free Agent)にちなむ人事制度で、同一の部署に長く滞留した社員が異動によって自らのキャリアデザインを実現したいと望む場合、希望部署との直接交渉権を与え、上司の拒否権なしで異動できる制度。

GRI

Global Reporting Initiativeの略称。企業・団体のサステナビリティ(持続可能性)報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的に1997年に設立された国際組織。オランダに本部があり、世界の様々な企業や非営利団体などが参加している。環境・社会・経済面での報告の指針を示したガイドラインは、多くの企業が報告書作成の参考としている。

IPCC

Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)が1988年に設立。専門家で作る地球温暖化に関する科学的な研究の収集・整理のための政府間機構で、数年ごとに発行する「評価報告書」は各国の政策に大きな影響を与える。2007年、その活動によりノーベル平和賞受賞。

ISO26000

企業に限らず組織の「社会的責任」(Social Responsibility)に関する第三者認証を目的としない国際ガイダンス規格。ISO(国際標準化機構)で2001年から検討がはじまり、2005年に規格作成がスタートし、2010年秋に発行予定。

ISO/TS16949

品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格。

LCA

Life Cycle Assessmentの略。製品やサービスのライフサイクル(調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄・再利用)を通じて、その環境影響を評価する手法。なお、この一連の工程でCO₂排出量などを把握することをインベントリ分析という。

OHSAS18001(労働安全衛生)

労働安全衛生マネジメントシステム(Occupational Health & Safety Management System:OHSMS)の国際規格。英国規格協会が開発したBS8800規格をベースに約30カ国の審査登録機関・標準団体などが集まり1999年に発行。方針・計画・実施・評価・改善をPDCAサイクルでまわして継続的に労働安全衛生活動を推進する。

PDCAサイクル

設定した目標(Plan)が計画通り実行(Do)されているか点検(Check)し、必要に応じて見直して次の行動で継続的な改善を図る(Action)一連の活動。環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の推進手法として定着し、最近では様々な改善活動で応用されている。

PL(製造物責任)予防活動

製品の欠陥により派生する安全問題などお客様への損害を未然防止するための製品安全性確保の活動。

QCサークル活動

品質管理(Quality Control)の向上を目的とする小集団による改善活動。主に製造現場の職場単位でチームをつくり、工程から職場環境まで幅広いテーマでアイデアを出し合い、継続的な改善を行う。日本製品の品質を支える原動力として世界的にも高く評価されている。

WAFCA(ワフカ)

アジア車いす交流センター。Wheelchairs and Friendship Center of Asiaの略称。

デンソー CSRレポート2010に対する第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表

川北 秀人

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
<http://blog.canpan.info/iihoe/>
(日本語のみ)

同社は06年度に策定されたCSR推進の長期活動計画において、グループ全体を対象とし、広範な項目のすべてに数値目標を設け、その進捗を明確に管理して次の課題を明らかにするマネジメント・サイクルを国内外に展開し、確立しつつある。08年度末には、連結子会社117社のみならず、国内の一次仕入先720社にまで、CSRマネジメント体制の基盤構築を完了しており、世界的に他社のモデルたりうる水準にある。CSRに本気で取り組みたい企業は、同社の進め方を忠実に参照すべきである。

CSRの推進を日常のマネジメントに落とし込み、その進捗や課題が明確に把握され、現場から新たな取り組みが続々と生まれている点において、同社は世界的に傑出している。その背景には、「ボトムアップで現場主導の取り組みを促す風土」と、「やると決めたらやりきる文化」がある。同社は、06年制定の『デンソーグループ企業行動宣言』を誠実に実現するために、重点および基盤として取り組む9分野について、2010年までの成果指標 (KPI) を明記したロードマップを策定し、各部門は顧客・株主・社員・取引先・国際社会と地域社会というステークホルダーに対する責任を、自らの業務を通じて果たすための具体的な目標・計画をもとに取り組みを進めている。目標を具体的に明示しなければ、課題を明確化し、実践によって現場を変えることができない、という風土と文化こそが、同社の最大の強みであり、CSRへの取り組みを進める原動力となっている。

その典型例と言えるのが、省エネルギーへの取り組みだ。08年度に始まった「エネルギーのジャスト・イン・タイム (JIT)」（生産変動に対応する最適運転の推進）と「冬の筋トレ」（省エネの総再点検）は、文字通りの全員参加と、生産技術の自社開発により、09年度も数億円規模の電力料金削減 (= CO₂削減) に結び付いており、省エネ大賞に創設された「組織部門」の第1回の経済産業大臣賞受賞も当然と言える。

ステークホルダーとの連携や働きかけも、引き続き積極的に進められている。仕入先に対しては「仕入先様CSRガイドライン」を新たに策定し、自己診断と手引きによる取り組みの支援を、二次取引先へと拡げ始めている。ブラジル人学校でのモノづくりスクール開催、「DECOポン」への役員・社員1万人以上の参加も、高く評価したい。

多様なマネジメント人材を育てる基盤整備も、海外グループ会社の幹部ポストに占める現地社員数が3分の1に達し、育児・介護・看護のための休暇・短時間勤務制度が拡充されるなど、進みつつある。今後は、世界各地で働くより多くの従業員が、自らの母語でデンソーの理念・価値観や実践を理解できるよう、上級管理職候補者層の交流や通達・広報物の多言語化をさらに進め、家族を支えながら仕事し続ける環境の整備がさらに進むことにも、期待したい。

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境・調達・人事・安全衛生・健康推進・社会貢献の担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

編集後記

本レポートは、多くの企業が指針としているGRIガイドラインに沿って編集しています。理由の1つは、自社の都合によって掲載する情報を選別するのではなく、ガイドラインに沿った開示により、レポートの信頼性・客観性を高めることにあります。2つ目は、一定の開示ルールに沿った継続的な報告により、活動の経年比較を容易にする狙いがあります。これにより、ステークホルダーの皆様には、レポートを通じてデンソーのCSR活動を前年あるいは他社と比較いただき、ご意見を伺い、活動の改善につなげていきたいと考えています。ただ、GRIガイドラインに沿った編集と分かりやすい活動紹介の両立は難しく、毎年のように試行錯誤を繰り返しています。今年度の特集は、前年に寄せられたアンケート結果 (167名) をもとに、デンソーの重点活動である「環境保全・社員尊重・社会貢献」の3分野を取り上げ、活動に関した社員の想いまでお伝えすることを念頭に制作しました。また、CSRマネジメントおよび社会性・環境報告については、比較可能性・網羅性を重視し、従来と同様の報告スタイルを継続していきます。また、川北氏には2003年発行の「環境社会報告書」から継続的に第三者意見を頂戴し、今回で8度目となります。各主管部署の担当者との対話や議論を通じ、長期的な視点からデンソーが取り組むべき新たな課題についてご指摘・ご教示いただきました。今回のご意見をもとに、さらにCSR活動の改善を図り、レベルアップに努めてまいります。

(株)デンソー 経営企画部 CSR推進室

株式会社デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL.0566-25-5511(案内)
www.denso.co.jp

◎本レポートに関するお問い合わせ先

経営企画部 CSR 推進室

TEL : 0566-25-6543 FAX : 0566-25-4505

◎デンソーに関する「ご意見・ご要望」

お客様相談センター

 0120-087-413

※ Eメールによるお問い合わせはホームページからお願いします。